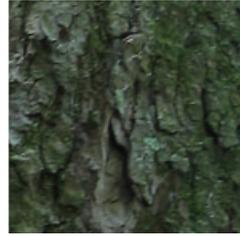
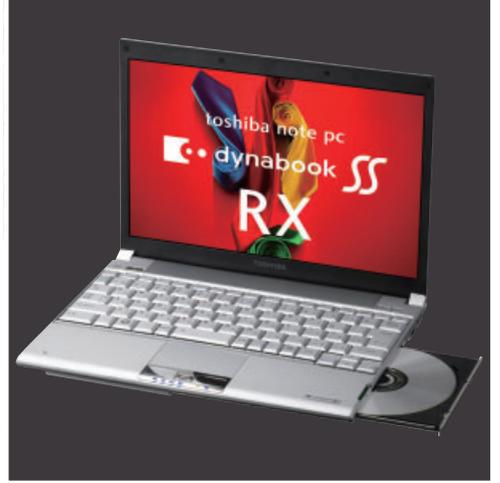


TOSHIBA

Leading Innovation >>>



Toshiba Corporation

アニュアルレポート2008年3月期・事業編

目次

東芝コーポレートブランド	1
特集：Leading Innovation	2
経営方針と中期計画	10
株主の皆様へ	12
社長インタビュー	14
事業概要	18
事業レビュー	20
CSR経営	34
研究開発と知的財産	38
コーポレート・ガバナンス	41
取締役・執行役	44
東芝グループ経営理念	46
ファクトブック編(主要データ)	47
会社概況	63



表紙の背景写真は、東芝グループが地球環境保護への貢献のために展開している「150万本の森づくり」の一環である「東芝の森」(静岡県御殿場市)です。

ファイナンシャルハイライト ・ 株式会社 東芝(連結)

2008年および2007年の各3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		増減率 (%)	単位:千米ドル (注記1)
	2008年	2007年	2008/2007年	2008年
売上高(日本)	¥ 3,705,218	¥ 3,599,385	2.9	\$ 37,052,180
(海外)	3,962,858	3,516,965	12.7	39,628,580
売上高(合計)	7,668,076	7,116,350	7.8	76,680,760
営業利益(注記2)	238,099	258,364	△7.8	2,380,990
税金等調整前当期純利益	255,558	298,460	△14.4	2,555,580
当期純利益	127,413	137,429	△7.3	1,274,130
総資産	5,935,637	5,931,962	0.1	59,356,370
自己資本(注記4)	1,022,265	1,108,321	△7.8	10,222,650
設備投資額(有形固定資産)	465,044	375,335	23.9	4,650,440
研究開発費	393,293	393,987	△0.2	3,932,930
自己資本利益率(ROE)(%)(注記4)	12.0	13.0	—	—
総資産利益率(ROA)(%)	2.1	2.6	—	—

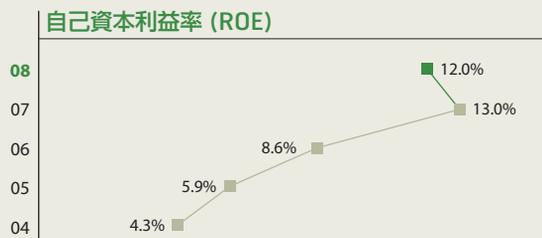
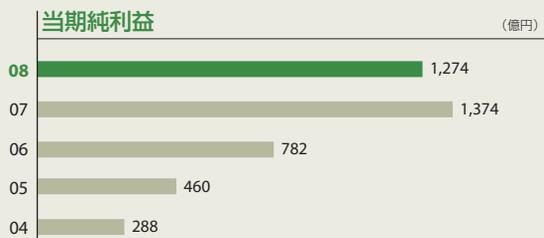
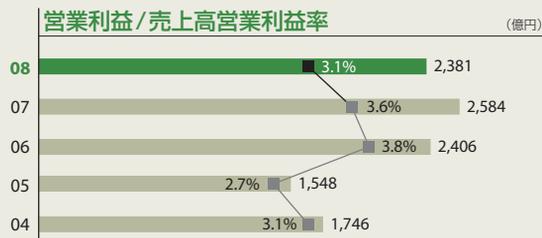
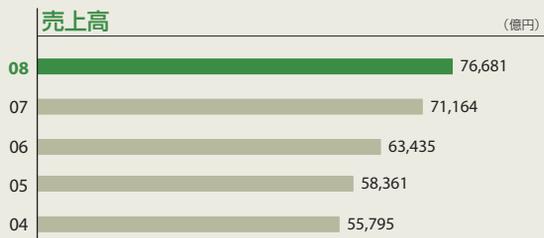
1株当たり:	単位:円			単位:米ドル	
	2008年	2007年	増減率 (%)	2008年	2007年
当期純利益(注記3)					
— 基本的	¥ 39.46	¥ 42.76	△7.7	\$ 0.39	\$ 0.42
— 希薄化後	36.59	39.45	△7.2	0.37	0.39
配当金	12.00	11.00	9.1	0.12	0.11
従業員数(千人)	198	191	3.7	—	—

注記: 1. 米ドル金額は、2008年3月31日現在の実勢為替レート1米ドル=100円を使用し、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示しています。

2. 営業利益は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して計算されています。

3. 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。

4. 自己資本および自己資本利益率は、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。



07年7月

ウェスチングハウス社が中国で原子力発電プラント(4基)建設に関する契約締結



加圧水型軽水炉AP1000™

ウェスチングハウス社の東芝グループ入り以降初の新規建設契約となる、中国向け次世代加圧水型軽水炉(AP1000™)の原子炉設備4基について契約締結しました。

07年9月

四日市工場のNAND型フラッシュメモリ第4製造棟竣工

デジタル機器向けNAND型フラッシュメモリの需要増大に対応して、四日市工場に建設中だった第4製造棟が完成しました。



四日市工場第4製造棟

07年9月

銀座東芝ビルの売却決定

「集中と選択」の視点から、同ビルを東芝グループの企業価値向上に役立てるとともに、銀座地区という立地条件に相応しい活用を行うために売却を決定しました。

07年10月

ソニーグループとの高性能半導体分野での協業体制構築に関する合意

システムLSI事業強化のために、ソニーグループとの間で高性能半導体の生産に関する新合弁会社設立をはじめとする協業体制の構築についての基本合意書を締結しました。

07年11月

「東芝グループ環境ビジョン2050」の策定

地球と調和した人類の豊かな生活の実現に向けて、東芝グループの製品と事業プロセスの両面で総合環境効率向上をめざす「環境ビジョン2050」を策定しました。



環境ビジョン2050

07年12月

シャープ(株)とテレビ用液晶パネルとシステムLSIに関する提携合意

シャープ(株)との間で、それぞれが強みとする液晶パネルおよび画像処理用システムLSI分野において、緊密に提携していくことで合意しました。



両社による提携発表

08年2月

HD DVD事業の終息を決定

事業環境の急激な変化に直面し、HD DVD事業の継続が当社の経営に多大な影響を与えるとの判断から、事業を終息することを決定しました。

08年2月

半導体事業におけるメモリ新製造棟の建設決定

今後も増大が予想されるNAND型フラッシュメモリ需要に対応した生産能力の増強のために、2009年から新製造棟2棟を並行して建設していくことを決定しました。

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

私たち、東芝の使命は、
お客さまに、まだ見ぬ感動や驚きを、
次々とお届けしていくこと。

人と地球を大切にし、
社会の安心と安全を支え続けていくこと。

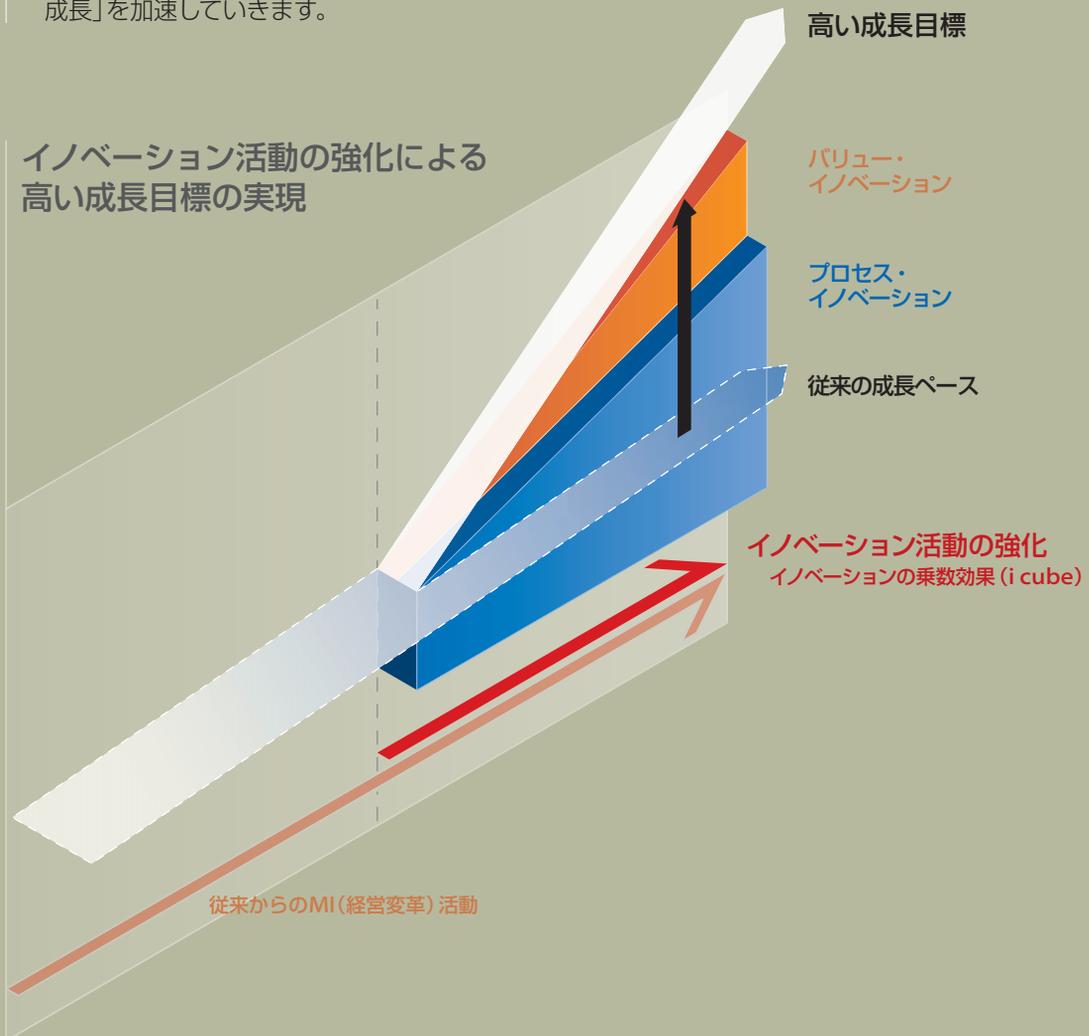
そのために私たちは、技術・商品開発、生産、営業活動に
次々とイノベーションの波を起こし、
新しい価値を創造し続けます。

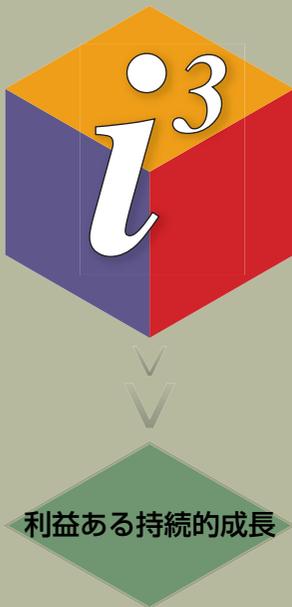
イノベーションによる利益ある持続的成長の加速

東芝グループは、コーポレートブランドとして「Leading Innovation」を掲げ、企業活動のあらゆる側面で次々とイノベーションの波を起こしていくことを宣言しています。

企業として持続的に利益を確保していくためには、事業を成長させ続けていくことが必要であるとの経営方針のもと、これまでの延長線上での事業活動に満足せず、イノベーション活動を強化して変化し続けること、すなわち事業活動のあらゆる面で「イノベーションを次々と起こすこと」が不可欠であると考えています。

そのため、従来手法を抜本的に変えて競争力を強化するプロセス・イノベーションと、従来にない全く新しい価値をお客様にご提供するバリュー・イノベーションを推進することで、東芝グループの「利益ある持続的成長」を加速していきます。





東芝イノベーションとは

プロセス・イノベーション

従来の手法を見直して、商品の性能向上・品質向上・コスト削減・供給力やスピード向上を実現することで、事業の競争力強化をめざします。

バリュー・イノベーション

従来にない全く新しい価値を生み出す商品・サービスをお客様にご提供することで、新しい事業の成長をめざします。



イノベーションの乗数効果 (i cube)

東芝グループは、イノベーション活動の中で、開発・生産・営業の各プロセスにおけるイノベーションを同時に起こし、その乗数効果によって持続的成長を実現するプログラム「i cube」を推進しています。



開発プロセス・イノベーション

お客様や社会のニーズや地球環境への配慮などの新たな品質・性能を備えた商品やサービスを、タイムリーに提供出来るスピードと効率の向上を実現します。



生産プロセス・イノベーション

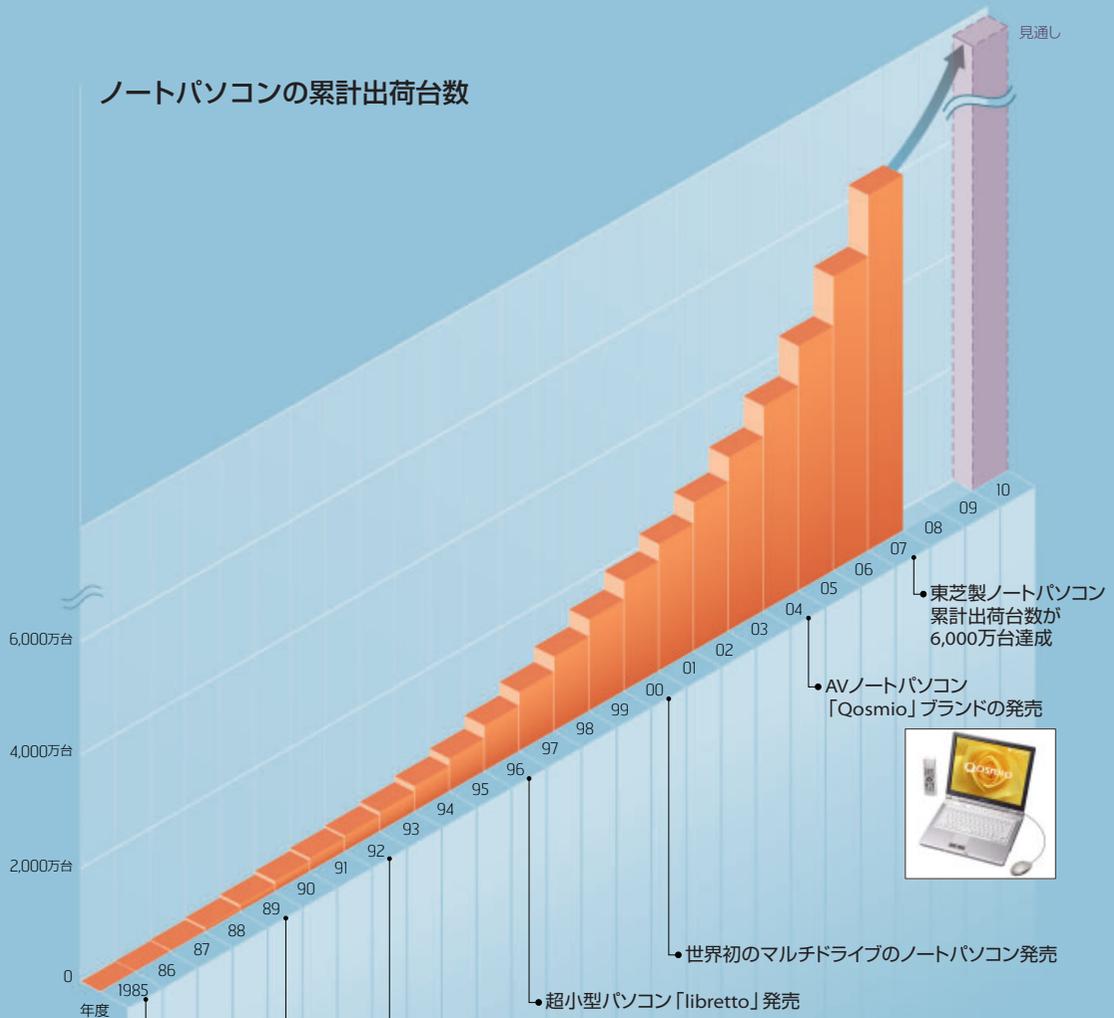
「モノづくり力強化」を追求し、サプライチェーン・マネジメント体制の構築などのオペレーション力向上や、生産プロセスでの環境効率の向上などを実現します。



営業プロセス・イノベーション

お客様により近い市場からの視点で、営業プロセスでのCS(お客様の満足度)向上とブランド力強化を実現します。

ノートパソコンの累計出荷台数



世界初のラップトップパソコン「T1100」商品化



「dynabook」ブランドの発売



世界初の256色TFTノートブック発売

超小型パソコン「libretto」発売



AVノートパソコン「Qosmio」ブランドの発売



世界初のマルチドライブのノートパソコン発売

東芝：ノートパソコンの歴史

ノートパソコン

当社は、1985年に世界初のラップトップと呼ばれるパソコンを商品化し、業界に先駆けてポータブルパソコンの市場を切り拓いてきました。品質と利便性を重視したポータブルパソコンを提供することで、いつでもどこでも快適なコンピューティング環境の実現をめざしています。1989年には、世界初のノートパソコンとして「dynabook」シリーズ、1996年には、当時としては画期的な手のひらサイズのパソコン「libretto」シリーズ、2004年には液晶テレビ並みの高画質とAV機能を充実させたAVノートパソコン「Qosmio」シリーズなど、世界初の

技術を搭載した機種を数多く投入してきました。2007年度には、全世界でノートパソコンの年間出荷台数1,000万台を達成、累計出荷台数も6,000万台を越えています。

ノートパソコン市場は高い伸長率が続くことが期待されています。当社は、最先端技術や事業規模を活かし優れた競争力を持ったノートパソコンを提供することで高い成長を維持していきます。

成長を実現し、お客様と地球環境への価値を生み出すイノベーション

当社では、差異化製品とコモディティ製品を両輪としてグローバルにノートパソコン事業を展開しています。差異化商品については、「AVノート」と「Thin & Light」をコンセプトとし、「AVノート」では高画質、地デジW録、レグザリンクなど主要映像機器メーカーでもある当社ならではの先進機能を搭載したノートパソコンを投入してきました。「Thin & Light」

ではノートパソコンの先駆者として培った小型・高密度化、対衝撃、防滴などの技術・ノウハウを駆使し、薄型、軽量、堅牢性に優れた製品を投入してきました。

2007年6月には「true mobility」をコンセプトに、当方で世界一の薄さ、軽さ、バッテリー駆動時間と世界初のSSD(Solid State Drive:ソリッド・ステート・ドライブ)搭載を実現した、環境にもやさしい「dynabook SS RX」シリーズを発売しました。コモディティ製品についても、当社ならではの高品質ノートパソコンを投入し業界をリードしてきました。

これからも、画像処理・認識のリアルタイム映像処理などに優れた高性能プロセッサや燃料電池など、先進技術を搭載した差異化製品の開発・投入を進め、新たな付加価値を追及した高性能なノートパソコンを供給していきます。

映像処理機能を高めたAVノートパソコン

画像処理、画像認識などの映像処理に優れた高性能プロセッサ「SpursEngine™」を搭載したAVノートパソコン「Qosmio」を投入し、ますます快適で、新しい映像コンテンツの楽しみ方を提供します。



NAND型フラッシュメモリ

NAND型フラッシュメモリは、1987年に当社が世界で初めて開発した電氣的にデータの書き込み・消去が可能な不揮発性(電源を切っても記憶した情報が消えず、再び電源を入れると情報を元どおり再現出来る)メモリです。主としてデジタルカメラや携帯電話、ポータブルメディアプレーヤーなどの記憶装置として普及してきました。

今後は、パソコン用記憶装置などへの活用を中心に市場のさらなる拡大が期待されています。

成長を実現し、お客様と地球環境への価値を生み出すイノベーション

NAND型フラッシュメモリは、高速データ処理能力、軽量性、耐衝撃性の高さなどにより、記憶装置用デバイスとしての高い成長が期待されてきました。

各種のデジタル機器へ活用頂けるよう、当社では微細化技術や、ひとつのメモリ・セルに2ビット以上のデータを記録可能とする多値化技術によって大容量化、小チップサイズ化を進めています。これらの技術によって、お客様の様々なアプリケーションへのニーズに応えるとともに、低消費電力化も図っています。

2008年3月には、世界最先端の43ナノメートル*プロセスを適用した製品の量産を開始しました。また、今後パソコン用記憶装置としての需要の急拡大が予想されている、低消費電力で耐衝撃性に優れたSSD(Solid State Drive:ソリッド・ステート・ドライブ)を開発しました。

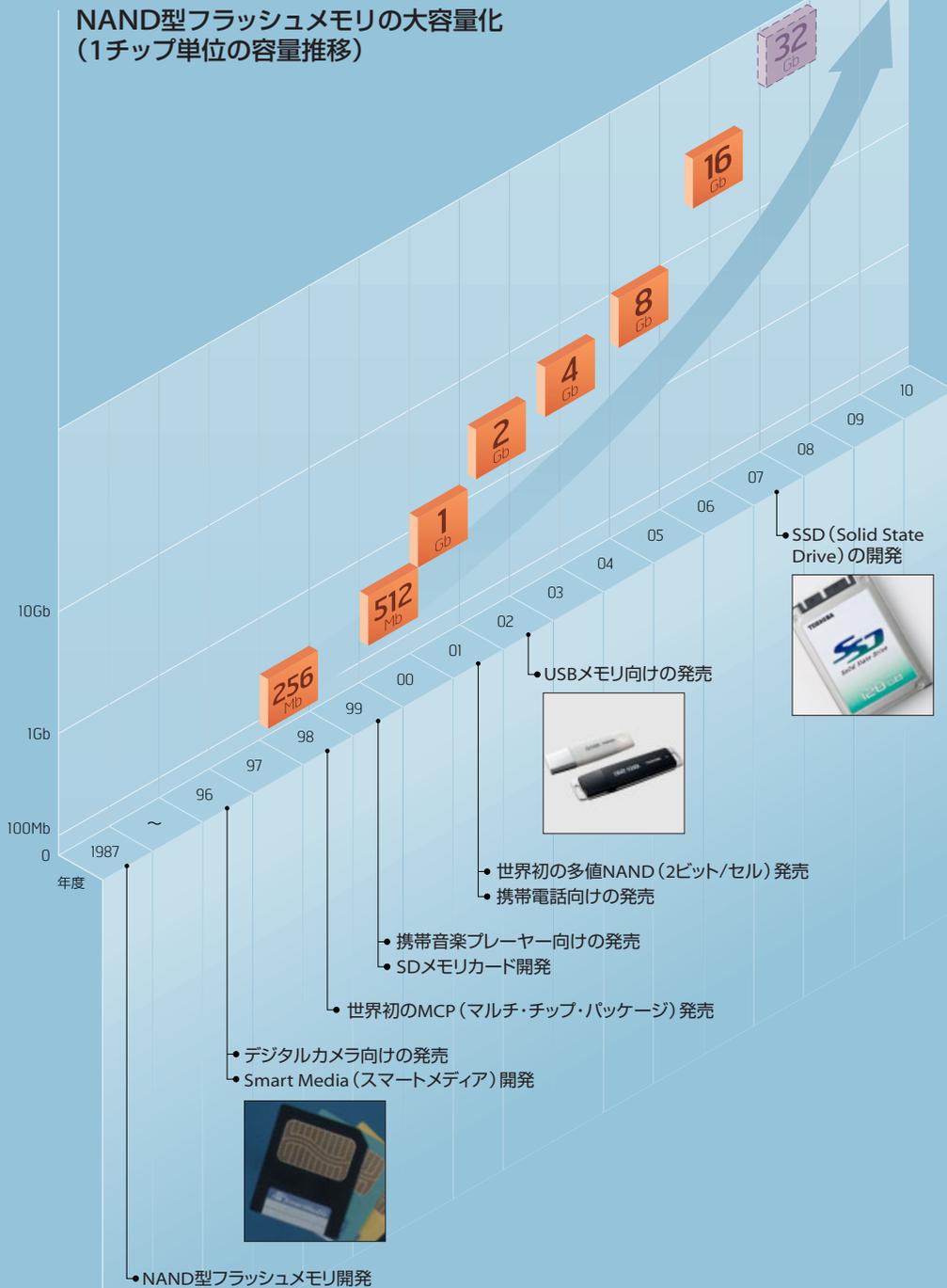
また、当社はNAND型フラッシュメモリの市場拡大に対応するための設備投資を継続しており、2007年9月に竣工した四日市工場第4製造棟での量産を開始しておりますが、この製造棟は生産イノベーション推進による製造効率の向上を進めるとともに、従来の製造棟(同第2製造棟)と比較して単位床面積あたりのCO₂排出量を50%以上削減しており、生産プロセスにおける地球環境への配慮も進めています。



パソコン向け需要の拡大が予想されるSSD(Solid State Drive)今後のパソコン用記憶装置として期待される、多値NANDを用いたSSDを開発しました。

*ナノメートルは、10億分の1メートル

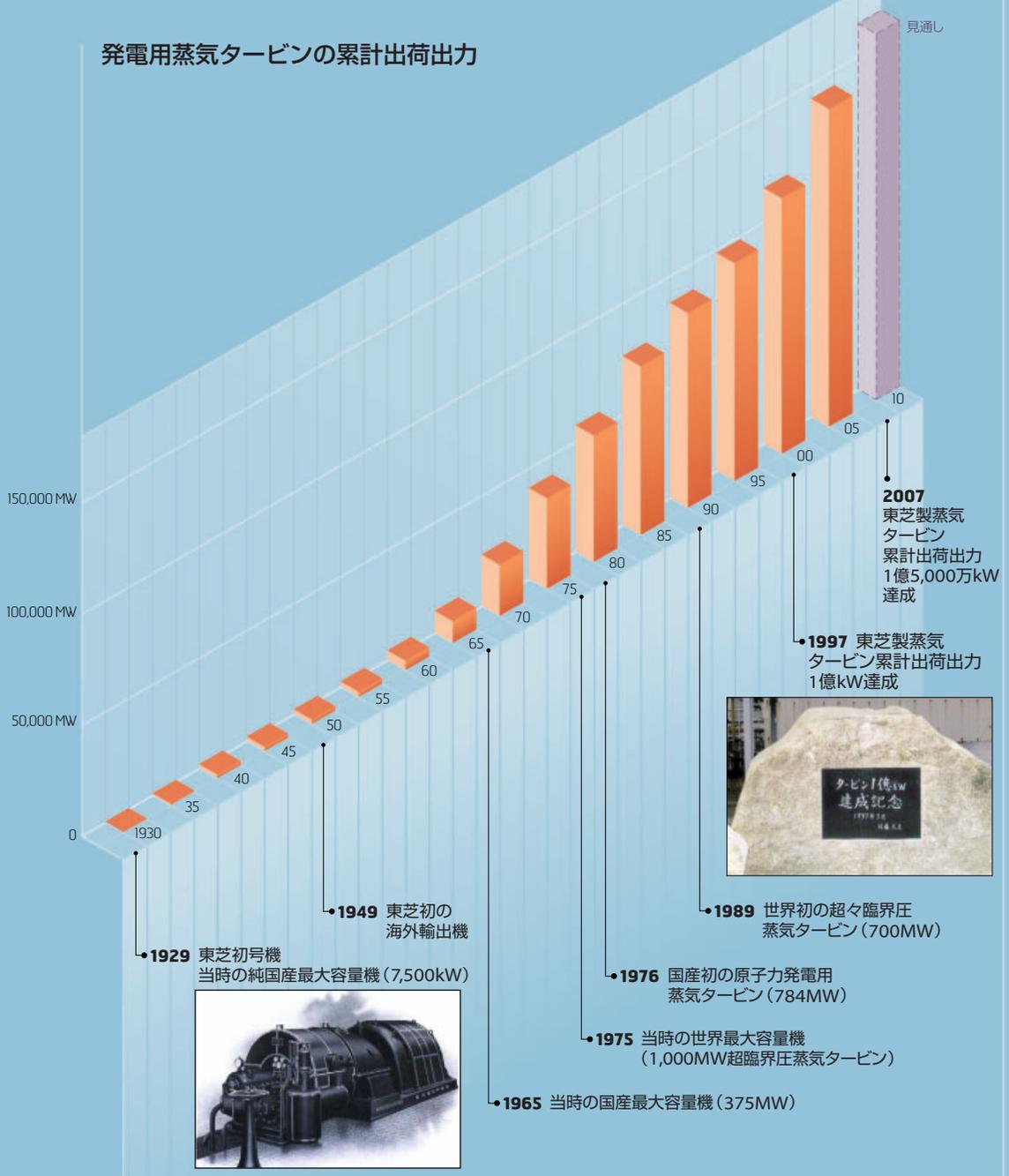
NAND型フラッシュメモリの大容量化 (1チップ単位の容量推移)



東芝 : NAND型フラッシュメモリの歴史

Mb:メガビット・Gb:ギガビット (1Gbは1024Mb)

発電用蒸気タービンの累計出荷出力

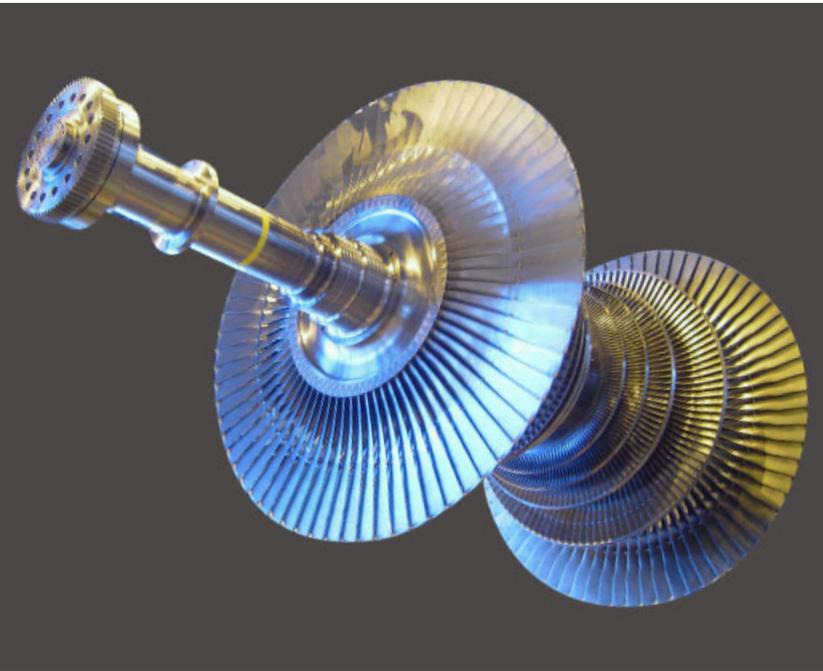


東芝 : 発電用蒸気タービンの歴史

発電用蒸気タービン

発電所に設置される蒸気タービンについては、1929年の初号機納入以来、当社は日本国内および世界各国の火力・原子力発電所などに多数納入してきました。発電用蒸気タービンの需要は電力消費の伸びにともなって増大しており、当社はこれまでも数多くの製品を納入し、2007年には当社製蒸気タービンの累計出荷出力が1億5,000万キロワットに達しました。

今後は、経済発展の著しい海外諸国の火力・原子力発電所の建設需要や、国内を含む世界各国の既存経年設備の更新需要に対応していきます。



高い発電効率を追求する 最新鋭の蒸気タービン

高温高圧の蒸気条件を満足させることにより、高効率・大容量の発電用蒸気タービンを数多く製作してきました。

成長を実現し、お客様と地球環境 への価値を生み出すイノベーション

発電用蒸気タービンは当社の長年の主力製品であり、大規模で安定的な基幹電源を担う火力・原子力発電所の中心システムです。

大規模な発電容量や燃料などの運転コスト削減といったお客様のニーズを満足するための、蒸気温度の向上などを実現する高効率タービン開発には、素材、形状などを網羅してのモノづくりが必要であり、これまでも研究、設計、調達、製造の各部門が連携して開発を進めてきました。これらの絶え間ないイノベーションの積み重ねによって、当社はこれまで発電容量、効率などの面で「日本初」「世界初」の記録

的な製品を数多く納入するとともに、高効率化の進展によって石炭などの化石燃料から発生するCO₂排出量の削減による地球環境への貢献も推進しています。

現在も、世界的な発電設備需要に対応すべく、さらなる技術革新による高効率化と環境に配慮したCO₂排出量抑制を追求し、次世代の先進型超々臨界圧蒸気タービンなどの開発を進めています。

経営方針と中期計画

東芝グループは、豊かな価値を創造し、世界の人々の生活・文化に貢献する「地球内企業」を目標としています。この目標を実現するための経営方針を掲げ、競争力をもって成長を持続し、社会に信頼される企業グループをめざします。

経営方針

東芝グループは経営方針として4つの柱を掲げています。

「利益ある持続的成長」の実現

成長へのさらなるシフトと戦略的資源配分による「攻めの経営」を加速します。

イノベーションの乗数効果の発揮

プロセス・イノベーション/バリュー・イノベーションによるグローバルな競争力の強化を推進します。

CSR経営の遂行

すべての事業活動で生命・安全、コンプライアンスを最優先させ、「地球内企業」として信頼される企業グループをめざします。

グローバル人財の育成

多様性を受容・発揮し、次々とイノベーションを起こす東芝人育成により、グローバル事業展開を加速します。

中期計画



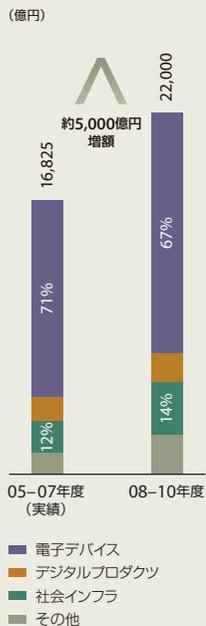
2010年度に向けたビジョン



事業部門別事業目標

	売上高 (億円)		営業利益率 (%)		年平均売上高 伸長率 (%)
	2007年度実績	2010年度計画	2007年度実績	2010年度計画	07-10年度
デジタルプロダクツ	29,512	41,000	0.5	2.4	12
電子デバイス	17,385	24,300	4.3	8.2	12
社会インフラ	24,190	28,100	5.4	6.0	5
家庭電器	7,743	9,400	0.5	2.1	7

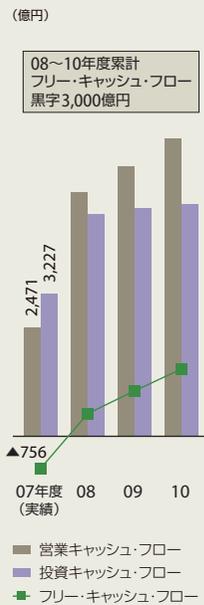
設備投資



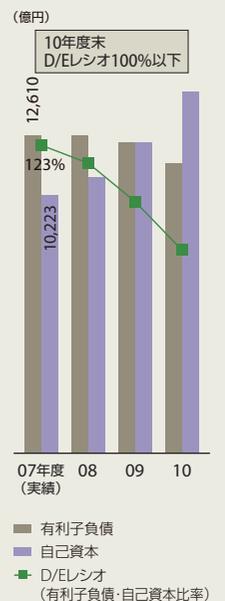
研究開発費



キャッシュ・フロー



自己資本・有利子負債 D/Eレシオ



株主の皆様へ

東芝グループは、お客様や社会に約束する価値を明確にする世界共通のコーポレートブランドとして「Leading Innovation」を掲げ、事業活動の全領域においてイノベーションを創出し、利益ある持続的成長を進めていきます。デジタルプロダクツ事業、電子デバイス事業、社会インフラ事業を主要事業領域と位置づけ、すべての事業領域で高成長・高収益を実現することをめざしています。

2007年度の連結売上高は7兆6,681億円（前期比5,517億円増）、連結営業利益は2,381億円（前期比203億円減）、連結当期純利益は1,274億円（前期比100億円減）となりました。

連結売上高については、海外売上高比率が52%となり初めて過半を占めるなど順調に推移し、全体で前期より7.8%伸長して過去最高を記録しました。しかしながら、連結営業利益および連結当期純利益は前期を下回る結果となりました。今後は、これまでの成長路線を堅持する中で、逆境に打ち勝つ強い意志をもって経営を遂行していきます。

東芝グループは2010年度に連結売上高10兆円、連結営業利益5,000億円の実現をめざす中期計画を2008年5月に発表しました。この中期計画の達成のために、成長へのさらなるシフトと戦略的な経営資源配分による「攻めの経営」を加速していきます。

東芝グループはまた、「CSR(企業の社会的責任)経営の遂行」を経営の柱のひとつに位置づけています。2007年11月には「東芝グループ環境ビジョン2050」を策定し、2050年をめざして、地球と調和した豊かな生活の実現に東芝グループとして貢献していくことを表明しました。すべての事業活動において生命・安全と法令遵守を徹底することはもちろん、今後も「地球内企業」として環境問題に取り組み、持続可能な社会の実現に向けて主導的な役割を担っていきます。株主の皆様には、これまでと同様の力強いご支援を頂きたくお願いいたします。

岡村 正

岡村 正
取締役会長

西田厚聰

西田^{あつとし}厚聰
取締役 代表執行役社長



岡村 正

西田 厚聡

利益ある持続的成長を実現するとともに、グローバル化と世界規模での社会貢献を進める「地球内企業」をめざしていきます。

2007年度の業績について、どのように評価されていますか。

連結売上高は過去最高を更新することが出来ました。私は、社長就任以来、「利益ある持続的成長」を経営方針に掲げて、東芝グループの全従業員にも訴え続けてきています。その中で、2007年度については、海外を中心に売上高が順調に伸びたことなどによって、売上高伸長率は7.8%を達成しましたので、依然として成長軌道に乗っていると考えています。

損益面に関しては、連結営業利益、連結当期純利益とも前期比で減益となりました。減益の要因としては、NAND型フラッシュメモリの想定を超える価格下落やHD DVD事業の終息に伴う費用の発生があげられます。また、減価償却制度の変更に伴う費用計上の増加の影響もありました。

一方で、パソコン事業や社会インフラ部門の損益については増益となりました。その結果、全社の損益の悪化を最小限にとどめることが出来たと認識しています。

しかしながら、様々な要因があったとはいえ、最終的に減益となった点は満足していません。今後は、逆境に打ち勝つ強い意志をもって成長の中で利益を高めていきたいと考えています。

近年の業績を見ると、連結営業利益の構成は電子デバイス部門と社会インフラ部門が中心になっています。今後の東芝グループのあるべき利益構造についてのお考えをお聞かせください。

以前の東芝グループは、電子デバイス部門に損益の多くを依存していました。その時期と比較して、社会インフラ部門の業績向上によって2つ



西田 厚聰

取締役 代表執行役社長

の利益の柱が確立されてきたと認識しています。今後は、デジタルプロダクツ部門について、パソコン事業、映像事業を中心に収益向上を進めて第3の柱とすることで、よりバランスのとれた利益構成をめざしていきます。

2007年度は「現有事業の総点検」の年と位置づけられていました。各事業を点検した結果についてお聞かせください。

事業というものは、その進むべき方向性を定期的に確認すべきと考えています。東芝グループ全体にとって保有すべき中核事業なのか、成長し利益を出していく事業なのか、あるいは他の事業との相乗効果がある事業なのか、点検していくことが必要です。2007年度は東芝グループ内の全45事業について、各事業の特性を考慮しながら、

「事業規模」「成長性」「収益性」「効率性」の観点から総点検しました。その結果、各事業がグローバルな市場で勝ち残っていくために強化すべき点が明確になり、2008年5月に発表した中期計画に反映されました。

半導体事業への投資や、原子力事業の強化施策など、2007年度も将来に向けて多くの布石を打たれたように見受けられます。特に重要な施策についてその狙いを教えてください。

東芝グループは、デジタルプロダクツ事業と電子デバイス事業を成長事業と位置づけて注力する姿勢に変わりはありません。また、社会インフラ事業についても成長への転換による安定収益の拡大をめざしています。

こういった方針の中で2007年度に取り組んだ主要な施策をあげると、まず半導体事業への継続的な投資があります。NAND型フラッシュメモリは今後も市場は大きく成長していくものと考えており、2007年竣工した四日市工場第4製造棟に

続く、2つの新製造棟建設により生産能力増強を図ることを決定しました。また、システムLSI分野でソニーグループと協業体制を構築することで、当社の大分工場との一体運営による事業強化を図っていきます。

次に、半導体および液晶分野におけるシャープ(株)との提携を決定しました。現在は、液晶テレビなどのデジタル機器の基幹部品の生産には巨額投資が必要になっており、自社ですべてを賄うことは困難な時代になっています。そこで両社が強みを持っている事業を相互に活用してグローバル競争に勝ち残るといった戦略を採りました。こうしたアライアンス(提携)は今後も必要に応じて検討していきたいと考えています。

さらに、世界的に今後の成長が期待される原子力事業拡大のための施策を展開しました。2006年度のウェスチングハウス社グループ買収に続

いて、2007年度は原子燃料分野への展開強化などのためのカザトムプロム社(カザフスタン)との提携や、磯子エンジニアリングセンター増強決定などによるエンジニアリング能力の強化を図りました。

2008年2月のHD DVD事業終息の決定が印象に残りますが、コーポレート・ガバナンスの観点から、どのような考えのもとで意思決定をされたのでしょうか。

2008年に入ってから次世代DVD市場における大幅な事業環境の変化がありました。HD DVD事業は、デジタルプロダクツ部門が注力する新規事業であり、社内においては様々な議論がありました。しかしながら、事業を継続することによる消費者の皆様をはじめとする市場の混乱と当社の将来の経営への多大な影響を考慮して、経営者として早期の終息を決断しました。2007年度はHD DVD事業の終息に伴う費用が業績に影響を与えましたが、将来への影響は最小限に抑える結果になったと考えています。

東芝グループの財務体質について、どのように認識されていますか。

2007年度末の有利子負債・自己資本比率(D/Eレシオ)は123%となり、前期末より悪化しました。中期計画では、2010年度末のD/Eレシオは100%以下をめざしており、2008年度よりキャッ





シュ・コンバージョン・サイクル(現金への転換期間)の短縮をグループ横断の活動として開始しています。特に、棚卸資産の回転率向上や売上債権の早期回収の推進に努め、資金収支の改善を図るなどして、財務体質を強化していきます。

東芝グループがめざす「地球内企業」とは、どのようなものでしょうか。

東芝グループが持続的な成長を続けるためには、CSR(企業の社会的責任)を果たすことによって社会の信頼を高めていくことが不可欠であると考えています。こうした企業姿勢を象徴しているのが「地球内企業」という言葉で、そこには2つの意味が込められています。

ひとつは常に地球環境を意識した経営を遂行していくということです。この観点から、2007年11月に「東芝グループ環境ビジョン2050」を策定し、製品と事業プロセスの両面からの総合環境

効率を、2000年度を基準として2050年に10倍に高める目標を掲げました。

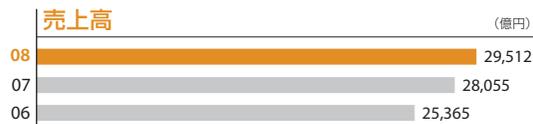
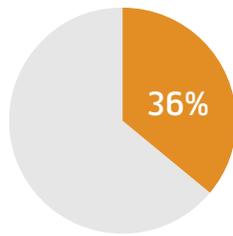
もうひとつは、世界の様々な国の歴史や文化、習慣などをよく理解した上で事業経営を行うということです。世界規模で積極的な社会貢献を果たすことがグローバル企業としての使命なのです。したがって、グローバルに通用する広い視野をもった人財の育成を進めます。

ステークホルダー(利害関係者)の方々に対する説明責任と株主還元について、どのようにお考えでしょうか。

東芝グループには、株主、お客様、従業員、取引先、地域社会などの様々なステークホルダーがあり、そういう方々の存在がなければ事業活動は成り立ちません。したがって、我々はステークホルダーの方々に対して適切な情報発信を行うとともに、その声を経営に活かしていかなければならないと考えています。その中で、株主の皆様への還元は最重要の経営課題のひとつと認識しています。当社は将来の戦略的投資も考慮しつつ、連結配当性向30%程度を目標としており、2007年度は過去最高の年間12円配当を実施しました。今後も、株主の皆様はもとより、あらゆるステークホルダーの方々にとって東芝グループが価値ある存在になるよう誠実に経営に当たっていきます。

デジタル プロダクツ 部門

売上高構成比率



モバイルコミュニケーション社

ブロードバンド時代の豊かなコミュニケーションを支え、誰もが社会のネットワークに参画出来るユビキタスネットワークを確立するために、当社が得意とする高画質化技術、無線技術、先端デバイスなど、最先端技術を融合したマルチメディア携帯電話・PHS端末を開発・提供しています。

デジタルメディアネットワーク社

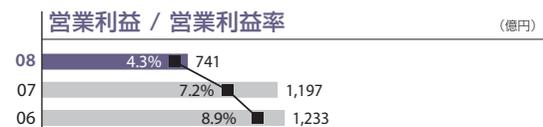
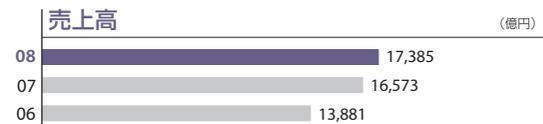
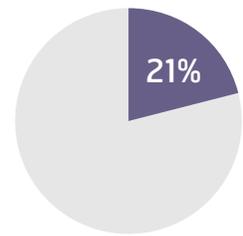
映像・オーディオ機器分野では、地上デジタル放送に対応した液晶テレビやHDD(ハードディスク)&DVDレコーダー、液晶プロジェクターなどを提供しています。ストレージ(記憶装置)分野では、世界市場をリードする小型・大容量HDDなどを提供しています。BtoB(企業向け)からBtoC(民生向け)まで多彩な商品群を持つデジタルメディアネットワーク社は「映像の東芝」の実現をめざし、差異化技術を背景に市場のニーズに合致した商品の開発・提供に取り組んでいます。

PC&ネットワーク社

ユビキタスネットワーク社会を構成するホーム、オフィス、モバイルの3つの領域において、東芝グループ内の最先端コア技術を搭載したノートパソコン、サーバ、ビジネス電話システムなどの機器を提供し、快適なコンピューティングとネットワーク環境の実現に取り組んでいます。

電子デバイス 部門

売上高構成比率



セミコンダクター社

半導体事業は、メモリ、システムLSI、ディスクリートの3分野で、バランスの取れた事業展開を行っています。NAND型フラッシュメモリを中心に、デジタル家電向けシステムLSIや電源用途向けパワーデバイスなど、持続的な成長が期待される分野に対して積極的に経営資源を投入しています。

ディスプレイ・部品材料統括

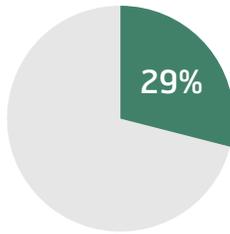
加速器用電力管やX線管などの電子管事業、精密加工部品や部材などの部品材料事業、感熱印字ヘッドなどの固体デバイス事業の強化を進め、社会生活を支えるキーデバイスを供給するとともに、モバイル機器(携帯)向けダイレクトメタノール燃料電池(DMFC)、DNAチップ、光触媒などの開発を進めています。

東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)

世界の最先端をいく低温ポリシリコンTFT(薄膜トランジスタ)技術を駆使した高付加価値液晶ディスプレイを、携帯電話、カーナビ、モバイルパソコンなどの幅広い分野に供給しています。

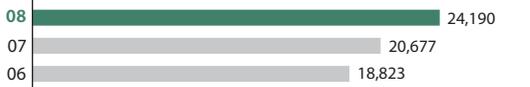
社会インフラ部門

売上高構成比率



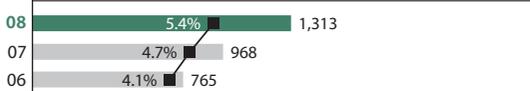
売上高

(億円)



営業利益 / 営業利益率

(億円)



電力システム社

原子力・火力・水力発電システムをはじめとして、電力エネルギーを安定的に供給する各種発電ソリューションを提供し、豊かな社会の実現に貢献しています。

電力流通・産業システム社

電力供給を支える送变电・配電などの電力流通システム、鉄道関連の交通システム、産業システム・コンポーネント製品などを国内外に提供し、産業・社会の発展に寄与しています。

社会システム社

ビル・空港・道路・河川施設向け社会システム、上下水道・環境システム、放送・伝送ネットワークシステム、電波システム、セキュリティ・自動化システムなど、社会の基盤となる公共性の高いシステムを提供しています。

東芝エレベータ(株)

高性能・安全性の高いエレベーターやエスカレーターの開発・製造から保守・リニューアルまで、一貫したビル総合管理サービスを提供しています。

東芝ソリューション(株)

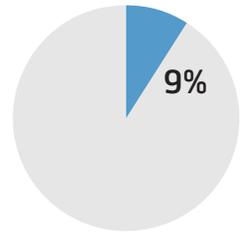
業種・業務ソリューションをはじめとして、コンサルテーションから運用アウトソーシングまでをカバーし、お客様の経営課題を解決するために最適なITソリューションを提供しています。

東芝メディカルシステムズ(株)

CT、MRI、超音波などの画像診断システムや医療ITシステムなどで、グローバルにヘルスケア・ソリューションを提供し、医療の質・効率・安全の最大化に貢献しています。

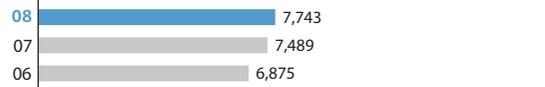
家庭電器部門

売上高構成比率



売上高

(億円)



営業利益 / 営業利益率

(億円)

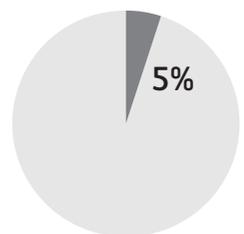


東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)

冷蔵庫、洗濯機、クリーナー、保温釜などの「国産1号機」を時代に先駆けて開発してきた革新性と、最先端のテクノロジーを活かして、様々な家庭電器をグローバルに提供し、人々の豊かで快適な暮らしに貢献しています。

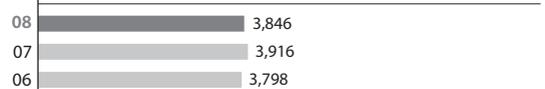
その他

売上高構成比率



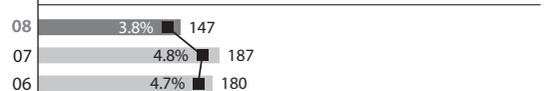
売上高

(億円)



営業利益 / 営業利益率

(億円)



デジタルプロダクツ部門

パソコン事業は海外を中心に販売が伸長し増収になり、デジタルメディア事業もテレビが伸長し増収になりました。一方、携帯電話事業は横ばいで、流通・事務用機器事業は減収になりました。当部門の売上高は前期比1,457億円増加し2兆9,512億円になりました。

損益面では、パソコン事業が増収により大幅な増益になり、流通・事務用機器事業も高付加価値製品への注力などにより増益になりましたが、デジタルメディア事業がHD DVD事業終息の影響により大幅な減益になりました。この結果、当部門の営業利益は前期比8億円減少し150億円になりました。

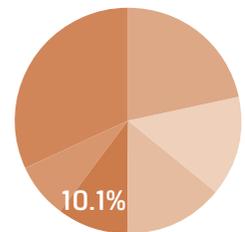
HD DVD事業については、2008年に入ってから事業環境の大幅な変化を受けて、今後の事業戦略を総合的に検討した結果、早期に当社の方針を明確化することが重要と判断し、同事業を終息することといたしました。なお、購入して頂いたお客様が引き続き安心してお使い頂けますよう、アフターサービスについては、万全の体制で継続していきます。

また、大型液晶ディスプレイの製造合併会社である(株)IPSアルファテクノロジーの所有全株式を松下電器産業(株)に売却しました。

市場における当社のポジション

2007年ポータブルパソコン全世界シェア

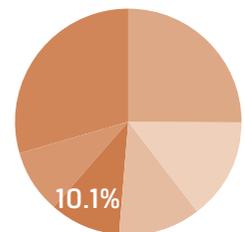
		出荷台数(千台)	シェア(%)
1	■ ヒューレットパッカード	23,326	21.6
2	■ エイサー	15,402	14.3
3	■ デル	15,295	14.2
4	■ 東芝	10,902	10.1
5	■ レノボ	8,515	7.9
	■ その他	34,598	31.9
	合計	108,038	100.0



出典: IDC (2008年3月)

2007年度携帯電話国内シェア

		出荷台数(万台)	シェア(%)
1	■ シャープ	1,276	25.1
2	■ パナソニックモバイルコミュニケーションズ	738	14.5
3	■ 富士通	592	11.7
4	■ 東芝	511	10.1
5	■ NEC	463	9.1
	■ その他	1,496	29.5
	合計	5,076	100.0



出典: MM総研 (2008年4月)



デジタルハイビジョン液晶テレビ 「レグザ (REGZA) ZH500」シリーズ

最新の映像調整機能などによって地上デジタル放送や光回線、インターネットなどで配信される様々なコンテンツの高画質での視聴を実現するとともに、300GBハードディスクドライブを内蔵し、ハイビジョン映像を簡単に録画することが可能になりました。

携帯電話・PHS

液晶テレビ「レグザ (REGZA)」の技術や有機ELディスプレイを使った高画質端末、キッズ・シニア向けや防水など様々な使用シーンに合わせた端末、さらに使いやすいPHS端末など、バリエーション豊かな商品を展開しています。

モバイルコミュニケーション社

2007年度の国内モバイル市場は過去最高レベルの総出荷台数を記録したものの、市場の成熟化と通信事業者による料金体系変更（2年間契約の標準プラン化）の影響で、今後は堅調に推移すると予想されます。一方、海外携帯電話市場においては大手メーカーによる熾烈な価格競争が続いていますが、新たにスマートフォン市場が拡大しています。このような市場環境のもと、当社は国内・海外合計でスマートフォンを含む21機種の商品を投入するなどの拡販に努めた結果、減益ではありましたが、売上高・販売台数はほぼ前期並みを維持しました。

当社は2007年度、au向けに統合プラットフォーム「KCP+」と有機ELを搭載したハイスpekク端末「W56T」などを、ソフトバンク向けにはレグザケータイ「921T」などを投入したほか、ウィルコム向けとイー・モバイル向けにも新商品を投入し、商品バリエーションの拡大に努めました。今後も当社が強みとしている高画質化技術など、デジタルプロダクツ分野の社内技術を活かした高付加価値の融合商品に力を入れて開発を進めていきます。

デジタルメディアネットワーク社

2007年度は、大型液晶テレビの伸長などにより増収となったものの、HD DVD事業の終息やハードディスクドライブ（HDD）事業の売価下落の影響などにより減益になりました。

テレビ事業については、世界統一ブランド「レグザ（REGZA）」の浸透を図り、26インチ以上の大型液晶テレビのラインナップ強化と拡販に注力した結果、販売台数、売上高ともに大幅な伸長を達成しました。国内では大型（26V型以上）液晶テレビ市場で2008年3月度約25%（第2位）のシェアを獲得しました。2007年7月には、欧州の液晶テレビ拠点である東芝テレビ中欧社（ポーランド）の工場が本格稼働し、今後も需要拡大が続く欧州市場におけるシェア拡大を進めていきます。また、売価下落が引き続き想定される厳しい市場環境の中、コストダウンの取り組みに加え、高画質化やHDD搭載、ネットワーク機能など付加価値の高い商品投入を進め、「レグザ」ブランドを幅広く展開し、事業拡大をめざしていきます。

ストレージ事業については、HDDは1.8型、2.5型とも高容量・高付加価値モデルに注力していますが、売価下落の影響を受け減収減益となりました。

HD DVD事業については、2008年初頭の事業環境の急激な変化を受けて、

当社は2008年3月末をもって事業を終息し、HD DVDプレーヤーおよびレコーダー、HD DVDドライブの生産を終了しました。今後は、当社が今まで培ってきた映像技術ならびにフラッシュメモリ、HDDのストレージ技術などを最大限に活かし、デジタルコンバーゼンス時代に適した新戦略商品を開発していきます。なお、従来型DVD事業については、売価下落は引き続き継続している中、国内市場での地上デジタル対応録画再生機を中心とした主力機種の新規の拡販によってトップシェアグループに位置しており、今後もDVDプレーヤーおよびレコーダー事業を継続していきます。

当社は激しい価格下落や他社との厳しい競争環境におかれていますが、東芝グループの持つ差異化技術を背景に、市場のニーズに合致した最先端商品の積極的な投入により市場を盛り上げていきます。

PC&ネットワーク社

ノートパソコン市場は全世界で高成長を続けていますが、このような状況のもと、当社は主に海外での販売を伸ばし、2007年度に初めて年間1,000万台を超える出荷台数を実現しました。また販売伸長と同時に一層のコスト削減にも注力し、前期と比較して大幅な増収増益を達成しました。

2007年度も、ノートパソコンの先駆者のみならず主要映像機器メーカーでもある当社ならではの先進機能を搭載した製品を投入しました。AVノートパソコン「Qosmio(コスミオ)」シリーズでは、業界に先駆けて地上デジタルテレビチューナーを2個搭載するとともに、AV機器との連携機能を向上させた「QosmioG40/97D」などを商品化するなどラインナップの強化を図りました。また、光学式ドライブを搭載しながら900gを切った12.1型以上のワイド液晶搭載パソコンとして世界一軽い「dynabook SS RX」シリーズを発売、さらにノートパソコンとして世界初の128ギガバイトSSD(Solid State Drive)搭載モデルや広域無線通信(ワイヤレスWAN)機能搭載モデルなども発表しました。

当社は、今後も高い成長が予測されているノートパソコン分野に注力し、さらなる事業のグローバル化を図ると同時に、ユビキタスネットワーク社会を構成するホーム、オフィス、モバイルの3つの領域において、最先端のコア技術を結集した製品を次々と市場に送り出し、快適なコンピューティングとネットワーク環境の実現に取り組んでいきます。

電子デバイス部門

半導体事業はNAND型フラッシュメモリが伸長し増収になり、部品材料事業は横ばいでした。液晶ディスプレイ事業は携帯機器向け製品の伸び悩みや価格下落の影響により減収になりました。当部門の売上高は前期比812億円増加し1兆7,385億円になりました。

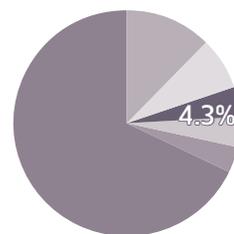
損益面では、半導体事業、液晶ディスプレイ事業が価格下落の影響により大幅な減益になり、当部門の営業利益は前期比456億円減少し741億円になりました。

ソニー(株)、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントと高性能半導体を生産するための合併会社の設立に合意し、合併会社が使用する製造設備などをソニーグループから取得しました。また、用途の拡大に伴いNAND型フラッシュメモリの需要急増が見込まれる中で、これに適切に対応出来る体制を整えるとともに、将来の次世代メモリの速やかな量産立ち上げに備えるため、四日市市と北上市に2か所並行して半導体製造建屋を建設する方針を決定しました。これに伴い、そのうち1棟の製造設備を共同で整備することと合併会社を設立することについて米国サンディスク社と合意しました。

市場における当社のポジション

2007年半導体全世界シェア

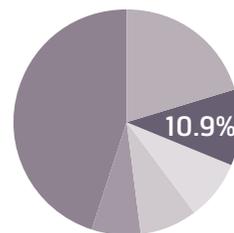
	売上高(百万米ドル)	シェア(%)
1 ■ インテル	33,800	12.3
2 ■ 三星電子	20,464	7.5
3 ■ 東芝	11,820	4.3
4 ■ テキサス・インスツルメンツ	11,768	4.3
5 ■ インフィニオン・テクノロジー	10,194	3.7
■ その他	185,865	67.9
合計	273,911	100.0



出典：ガートナー・データクエスト(2008年4月)

2007年中小型TFT-LCD全世界シェア

(金額ベース)	シェア(%)
1 ■ シャープ	20.3
2 ■ 東芝松下ディスプレイテクノロジー	10.9
3 ■ 三星電子	8.6
4 ■ エプソンイメージングデバイス	8.2
5 ■ 日立ディスプレイズ	7.0
■ その他	45.0
合計	100.0



出典：ディスプレイサーチ(2008年1月)



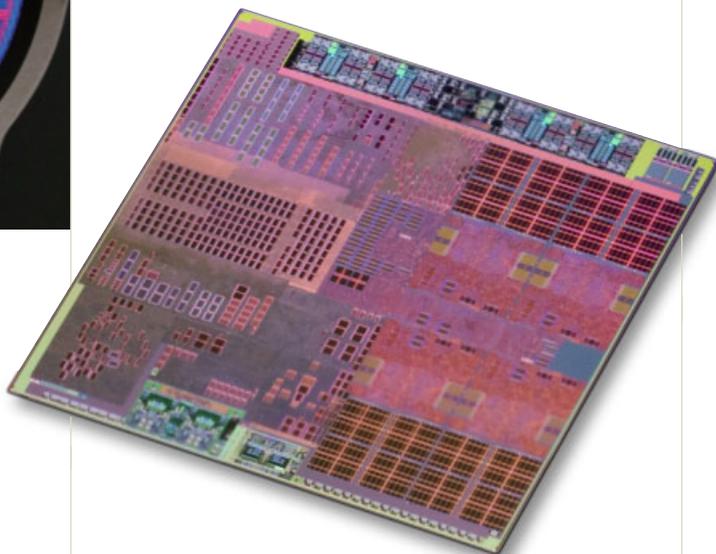
携帯電話向けダイレクトメタノール燃料電池 (DMFC)
DMFCの事業化に向けた開発を進めており、2008年
2月には、当社の携帯電話に長時間駆動可能な薄型燃料
電池を搭載した稼働品を試作展示しました。



車載用丸型液晶ディスプレイ
東芝松下ディスプレイテクノロジー社
独自の低温ポリシリコン技術により直
径75mmの丸型外形を実現した液晶
ディスプレイ。本開発品は、自動車の
運転席計器表示部 (インパネ部) への
搭載が可能です。

高性能プロセッサ「SpursEngine™」

デジタル機器における、より一層高度な画像処理などの
リアルタイム処理に対応するため、Cell Broadband
Engine™ (IBM、ソニーグループ、当社が共同開発した
高性能プロセッサ) の高性能マルチコア技術と当社の
映像処理技術を融合したコプロセッサ (ホストCPUと
連携する補助プロセッサ) を製品化しました。



セミコンダクター社

2007年度は、NAND型フラッシュメモリの需要増やディスクリート半導体が伸長して増収となりましたが、損益面ではNAND型フラッシュメモリの急激な価格下落の影響や減価償却制度変更による費用計上額の増加などを受けて大幅な減益となりました。

NAND型フラッシュメモリについては、想定を上回る価格下落が発生しましたが、市場は持続的な拡大基調を維持していることから、当社では2007年9月に竣工した四日市工場(第4製造棟)で12月より量産を開始するなど、生産能力の増強を図りました。また、今後のさらなる需要の増大に備え、三重県四日市市および岩手県北上市に新製造棟を建設することを決定しました。両製造棟ともに2009年春に着工し、2010年に竣工する予定です。研究開発に関しては、将来の大容量化に向けて新型3次元メモリセルアレイ(セル配列)技術を開発したほか、43ナノメートルプロセスを用いたNAND型フラッシュメモリを開発しました。

システムLSIについては、SoC(システム・オン・チップ)関連が厳しい状況で推移したものの、CMOSセンサは好調を維持しました。事業強化の一環として、携帯電話用CMOSカメラモジュールを岩手東芝エレクトロニクス(株)で内製化を開始しました。他社との提携にも注力し、シャープ(株)との間で液晶テレビ用半導体分野での提携に合意する一方、ソニーグループと高性能プロセッサや画像処理用LSIを生産するための新会社設立に関して正式契約を締結しました。

ディスクリート半導体については、今後も成長が見込まれるパワーデバイスの生産増強を行うために加賀東芝エレクトロニクス(株)の新製造棟が2007年10月より本格稼働を開始しました。

今後も、当社は垂直統合型半導体メーカーとしての優位性を堅持し、先端プロセス技術適用製品への迅速な移行を進めるとともに、引き続きNAND型フラッシュメモリを中心とするメモリ事業の事業拡大をはじめ、システムLSI事業やディスクリート事業を含めた成長分野への経営資源の集中を図ります。

ディスプレイ・部品材料統括

2007年度は、電子管、材料、固体デバイスなどの既存事業が堅調に推移し、売上はほぼ横ばいとなりました。

モバイル機器向けダイレクトメタノール燃料電池(DMFC)の事業化を進めており、2008年2月の「モバイル・ワールド・コンGRESS2008」で、当社の携帯電話

に長時間駆動可能な薄型燃料電池を搭載した稼働品を試作展示しました。

医療用DNAチップについては、2007年5月、当社が積水メディカル(株)(旧、第一化学薬品(株))および東芝ホクト電子(株)と共同で開発を進めてきた子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス(HPV)を型判別するDNAチップの体外診断用医薬品の製造販売承認を申請しました。本薬事申請が承認され次第、医療用DNAチップが国内で初めて製品化されます。また非医療用としては、警察庁科学警察研究所および帯広畜産大学と共同で生物剤検知用DNAチップの開発に成功し、生物剤(病原体)の混在が疑われる試料に対して、迅速かつ簡便な多項目同時検知が可能となりました。

材料分野では、東芝マテリアル(株)が、室内など低照度可視光環境下でも従来型酸化チタン系に比べて30倍以上のガス分解性能および50倍以上の抗菌作用を有する画期的な可視光応答型光触媒を開発しました。

今後は、既存事業の競争力強化と新規事業による事業規模拡大を図る中で、特にDMFCの早期市場投入をめざします。

東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)

2007年度は、モバイルパソコン用の液晶パネル事業や車載向け液晶パネル事業などが堅調に推移したものの、海外携帯向けを中心とした急激な需要変動や激しい売価下落に対応しきれず前期に対し減収となりました。損益面では、継続的な生産性向上、部材購入価格低減や固定費抑制を実施したものの、価格下落分および売上減少分を充足することができず大幅な減益となりました。

設備投資については、携帯機器用パネル市場の拡大に対応するため、石川工場内に低温ポリシリコン液晶ディスプレイの新ラインを導入し、2007年10月に稼働を開始しました。

技術開発面では、各種市場向けに薄型化、軽量化の推進とともに、自販機や券売機など屋外に設置される機器に向けて外光下での視認性を向上させた12.1型パネルやハンディターミナルなどの機器に適した3.5/5.7型タイプなど産業機器向けラインナップを拡充したほか、自動車の運転席計器表示部への搭載を可能とする丸型液晶ディスプレイを開発しました。また、小型の有機ELパネルについても、2008年度中の商品化をめざし技術開発を継続して行いました。

2008年度は高付加価値製品へのシフトや新規用途市場への浸透拡大を進めるとともに、コスト削減施策の加速推進により、損益の改善に取り組みます。

社会インフラ部門

発電システム事業は海外を中心とした火力の好調やウェスチングハウス社グループの連結子会社化などにより増収になり、電力流通・産業システム事業も電力流通システムや交通システムが好調で増収になりました。医用システム事業は海外売上の伸長により増収になり、ソリューション事業、昇降機事業も増収になりました。一方、社会システム事業は放送局によるデジタル放送基幹設備の初期投資が完了した影響により減収になりました。当部門の売上高は前期比3,513億円増加し2兆4,190億円になりました。

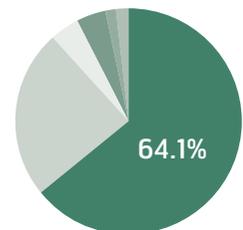
損益面では、社会システム事業が減益だったものの、発電システム事業、電力流通・産業システム事業は好調で、医用システム事業、ソリューション事業は前期並みの高い利益水準を維持しました。昇降機事業も順調に推移した結果、当部門の営業利益は前期比345億円増加し1,313億円になりました。

事業体制面では、2008年4月に電力システム社、産業システム社、社会システム社の一部組織再編を行い、産業システム社を電力流通・産業システム社に改称しました。

市場における当社のポジション

2007年米国市場における蒸気タービン・発電機シェア

	MWe	シェア(%)
1 ■ 東芝	4,323.0	64.1
2 ■ シーメンス	1,633.0	24.2
3 ■ 富士電機システムズ	286.0	4.2
4 ■ ゼネラル・エレクトリック	285.0	4.2
5 ■ ドレッサー・ランド	101.3	1.5
■ その他	112.3	1.8
合計	6,740.6	100.0



出典：McCoy Power Reports 'Steam Turbine Report 2007'

電力システム社

2007年度は、ウェスチングハウス社グループが年間を通して連結（前期は下半期のみ連結）されたことに加え、主として火力事業が好調に推移したことにより、大幅に増収増益となりました。

当社は、国内における発電所改良保全などのサービス事業に注力するとともに、海外事業の拡大を図っていくことを基本戦略としています。原子力事業に関しては、ウェスチングハウス社が中国でPWR型（加圧水型軽水炉）プラント建設

分解輸送・現地組立型500kV変圧器

大型の電力用大容量変圧器について、工場で分解して輸送し、品質管理を徹底して現地で再組立することで、道路制限などの輸送条件の厳しい地域に納入することを可能にしました。2007年には、次世代器として電気絶縁設計の合理化を反映することで、より小型化を実現しています。



エリア・ディテクターCTシステム (Aquilion ONE™)

1回転0.35秒で320断面同時撮影により、一度に心臓・脳などの全体を撮影可能なエリア・ディテクターCTシステムを世界で初めて開発しました。動きのある臓器のより高精細な立体画像化と被ばく量低減を可能にし、医療の質と健康で豊かな社会の実現に貢献しています。

(4基)を受注するとともに、当社が米国でBWR型(沸騰水型軽水炉)プラント建設(2基)の主契約者に選定されました。また、ウェスチングハウス社による南アフリカ、フランス両国での原子力エンジニアリング会社の買収や、米国での東芝アメリカ原子力エネルギー社設立などで海外事業拠点を強化しました。さらに、原子燃料分野の強化を見据えて、カザフスタンの国営企業であるカザトムプロム社と提携関係を結びました。火力事業に関しては、米国市場での蒸気タービン・発電機の高い受注シェアを確保するとともに、中国で火力発電所向け情報制御システムの製造・販売会社である東芝興儀制御システム(西安)社を設立しました。

今後とも、国内でのサービス需要と、海外での発電設備需要の取り込みを強化するために、戦略的アライアンス(提携)を含めた競争力の強化と環境負荷に配慮した発電システムの開発を進めていきます。

電力流通・産業システム社

2007年度は、旺盛な国内外の需要を取り込んで電力流通事業、産業システム事業、交通システム事業が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

当社は、T&D (Transmission & Distribution) 分野における事業強化をめざしています。製造・調達拠点ならびに販売機能をグローバルに拡張することで、市場規模の大きい北米、欧州に加え中東や中国をはじめとするアジア地域、ブラジルなどの南米地域で事業拡大を図るとともに、送変電から配電までを一貫した体制構築により競争力を強化し、T&D分野で世界トップクラスをめざします。またT&D事業との連携により、産業コンポーネント製品や鉄道車両用電気品のグローバル化の加速を図るとともに、新規事業として新型二次電池「SCiB™ (Super Charge ion Battery)」の事業拡大も推進していきます。

社会システム社

2007年度は、電波システム事業が好調だったものの、放送・ネットワークシステム事業で地上デジタル放送基幹設備導入の一巡および携帯基地局工事が減少し、またセキュリティ・自動化システム事業で関東地区における鉄道向け駅務機器のIC化更新が完了したことから、減収減益となりました。

社会システム事業では、ビル・道路・河川などの施設向けにトータルソリューションシステムを提供していきます。水・環境システム事業では、国内初となるPCB汚染土壌処理施設で本格的な商用運転を開始しています。放送・ネットワークシステム事業では、池上通信機(株)と資本提携を行い、放送用映像制作・編集システム事業を推進しています。電波システム事業では、次世代製品の拡大を進めるとともに、電波応用システムなどの海外展開を推進していきます。セキュリティ・自動化システム事業では、郵便機器などで新商品投入による海外を含めた事業拡大を推進しています。

当社は、今後もお客様に対して、高品質なインフラと多種多様なソリューションを提供し、安心・安全・快適な社会の実現に貢献していきます。

東芝エレベータ(株)

2007年度の国内新設事業については、首都圏を中心とした大型物件の納入により堅調を維持しました。更新需要のあるリニューアル事業および保守事業も順調で、保守契約台数10万台を達成しました。また、海外では中国事業の

売上が伸長し、増収増益となりました。

2007年5月、新たな地震対策商品販売やサービスを開始し、11月には、当社「エレベーターのリニューアル」が第4回エコプロダクツ大賞(エコサービス部門)において経済産業大臣賞を業界で初めて受賞しました。海外事業では、需要拡大が続く中国において、環境対応型エレベーターを商品化し販売を拡大しました。

今後も、国内での新設・保守事業に加え、更新需要への対応を進めるとともに、海外では中国、中東、アジアなどを中心に事業の拡大を推進していきます。

東芝ソリューション(株)

2007年度は、主として国内の金融・製造分野の民間企業向け業務ソリューションや組み込みソフトが堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

IT市場は、大企業を中心にシステムの大規模化、複雑化が進み、より高い付加価値が求められ、年3%程度の伸長が見込まれています。当社は、スピード(納期短縮)と品質の向上を実現するため、2007年春には高品質システム構築基盤「コモンスタイル(CommonStyle™)」を策定し、開発に適用しています。

今後も、当社は経営ビジョンでもある「お客様満足度のあくなき向上に努め、お客様から最も高い評価・信頼を得られるNo.1ソリューション・パートナー」をめざしていきます。

東芝メディカルシステムズ(株)

2007年度は、主要先進国での医療費抑制政策による市場の冷え込みが進行し、日本、米国の画像診断システム市場は前期比で15%程度縮小しました。一方、アジア、中近東、中南米などの新興国では医療投資が増加して市場が伸長しました。こうした事業環境のもと、当社は64列マルチスライスCTシステムをはじめ、超音波診断システム、MRIなどの最先端の医用システムの拡販に努めた結果、海外売上高比率が50%を超え増収となり、損益面でも堅調に推移しました。

また、新世代CTシステムのエリア・ディテクターCTシステム「アクイリオン・ワン(Aquilion ONE™)」を商品化し、最短1回転0.35秒で心臓や脳の全体を一度に撮影可能としました。

当社は今後とも、医療現場に対して高品質で信頼性のある製品と適切なサービスをグローバルに提供するとともに、新技術開発による競争力強化を図っていきます。

家庭電器部門

空調機器、冷蔵庫、洗濯機が海外を中心に伸長し、当部門の売上高は前期比254億円増加し7,743億円になりました。

損益面では、建築基準法の改正、白物家電・産業用照明の価格下落、国内製造拠点再編費用の発生などの影響により、当部門の営業利益は58億円減少し39億円になりました。

事業体制面では、経営の迅速化と効率性向上を目的として、2008年4月に家庭電器部門のグループ会社の再編を行いました。

また、2007年10月より、家電商品全般における新しいマーケティングコンセプトとして「ecoスタイル」を採用し、家庭におけるCO₂削減に貢献出来る事業として、環境性能に優れた商品をご提供していくことで、より良い地球環境の実現に貢献しながら、さらなる発展をめざしています。



市場における当社のポジション

洗濯機販売台数シェア

2004年－2007年の連続4年間、国内洗濯機販売数量No.1を維持しています。全国の有力家電販売店実績を集計するGfK Japan調べ



東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)

家電事業

2007年度は、業界No.1の低運転音を実現したサイクロン式クリーナー「クワイエ」をはじめ、真空ポンプ内蔵の保温釜、保湿性能を高めた冷蔵庫、ヒートポンプ採用のドラム式洗濯乾燥機、ワンタッチで火力調整が出来るIHクッキングヒーターなど高付加価値商品の家電商品をラインナップし、販売も好調でした。

競争力の強化を目的として、大阪工場での冷蔵庫製造を2007年9月に中国の製造工場に移管しました。また、2008年3月には冷蔵庫の開発・設計機能を、白物家電商品の「グローバル生産開発センター」と位置づけている愛知工場に集約しました。



ドラム式洗濯乾燥機 TW-300VE

ヒートポンプのエネルギー効率の向上と、乾燥時の循環風量の向上により、省エネ性能を高め、洗いから乾燥までの時間を約2時間に短縮しています。

高効率LEDダウンライト

「E-CORE(イー・コア)」

帝国ホテル大阪2階メインロビーでは、柱まわりのトップライトとして、E-CORE40ダウンライトが採用されました。柱の表面をE-CORE40ダウンライト(特注仕様)で照明することで、華やかさを一層引き立てています。



ルームエアコン「大清快」BDRシリーズ

業界トップの集じん能力を発揮する「エコdeクリーンシステム」を搭載するとともに、業界トップの省エネ性を実現しました。リモコンには省エネ性が確認出来るように、電気代をお知らせする機能を搭載しています。

空調事業

小形エアコンの新商品としては、「大清快」BDRシリーズを2007年12月より発売しました。業界トップの集じん能力を発揮する「エコdeクリーンシステム」を搭載し、最大30%の省エネを可能にしています。海外では、エアコンの販売が欧州やアジアを中心として好調でした。

照明事業

2007年7月に電源ユニット内蔵タイプの高効率LEDダウンライト「E-CORE」(40W形)を発売しました。省エネとCO₂削減に寄与するこの新商品は、環境負荷の低減に配慮した優れた商品やサービスに与えられる「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)」を受賞しました。2007年11月には60W形を発売するなどラインナップの拡充を図り、LED照明の一層の普及に努めています。液晶用バックライト光源である冷陰極放電灯などの産業用照明の販売も好調でした。

CSR経営

東芝グループはCSR(企業の社会的責任)を経営方針の柱のひとつに据え、生命・安全、コンプライアンスを最優先に、持続的な社会の実現に向け、取り組んでいます。ステークホルダーとのコミュニケーションを大切に、環境、お客様満足向上、人権、社会貢献、CSR調達などを推進しています。コーポレート・ガバナンスでは、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することを基本的な方針、目的としています。

「地球内企業」としてCSR経営を遂行

東芝グループは、「地球内企業」にふたつの意味を含めて、CSR経営を推進しています。ひとつ目は、より良い地球環境の実現に向けて先導的な役割を果たすことです。

もうひとつの「地球内企業」の意味は、世界のそれぞれの国や地域の歴史、文化、慣習などを尊重して事業活動を行い、社会に貢献していくことです。

東芝グループのCSR経営は、SRI(社会的責任投資)の調査機関から、高い評価を受け、DJSI(ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス)に8年連続選定されています。

2007年度の東芝のCSRに関する主な評価

日本経済新聞	: 環境経営度ランキング	2位
パブリックリソースセンター(日本)	: 企業の社会性に関する調査	A
インテグレックス(日本)	: 企業の誠実さ・透明性調査	A
SAM社(スイス)	: CSR企業評価	金 (Gold Class)
イノベスト社(米国)	: 社会・環境格付調査	AAA

環境ビジョン2050で、より良い地球環境の実現に貢献

「地球内企業」の実現に向けて、2007年11月に「東芝グループ環境ビジョン2050」を公表しました。これは、人口増加や経済発展に伴う環境負荷を抑制しながら2050年をめざして、地球と調和した豊かな生活の実現に東芝グループとして貢献していくことを表明したものです。

具体的には、環境効率の改善度であるファクターを指標として、2000年度を基準に2050年までに製品と事業プロセスの総合環境効率を10倍(ファクター10)に高める目標を宣言しました。

「東芝グループ環境ビジョン2050」



エネルギーとエコ商品の視点でCO₂の削減に取り組む

環境ビジョン実現に向け、様々な視点でCO₂の削減に取り組めます。

ひとつ目は、エネルギーの視点です。エネルギー機器供給メーカーとして、安全性を追求した原子力発電の推進、火力発電の高効率化を実行していきます。さらにCO₂固定・回収、送電線の損失低減、燃料電池などの分散電源や再生エネルギーの実用化を推進し、2025年には8,200万トンのCO₂削減に貢献します。

次に、エコプロダクツの視点です。ライフスタイルを変える技術、効率を追求する技術や省電力化に積極的に取り組みます。LED照明や空調などの家電の省エネはもちろん、高性能電子デバイスの開発を推進します。さらに、イノベーションで従来にない商品を開発し、2025年に3,570万トンのCO₂削減をめざします。

これらの総計約1億2,000万トンのCO₂削減効果は、東京都や大ロンドン市の年間CO₂排出量の約2倍に匹敵します。

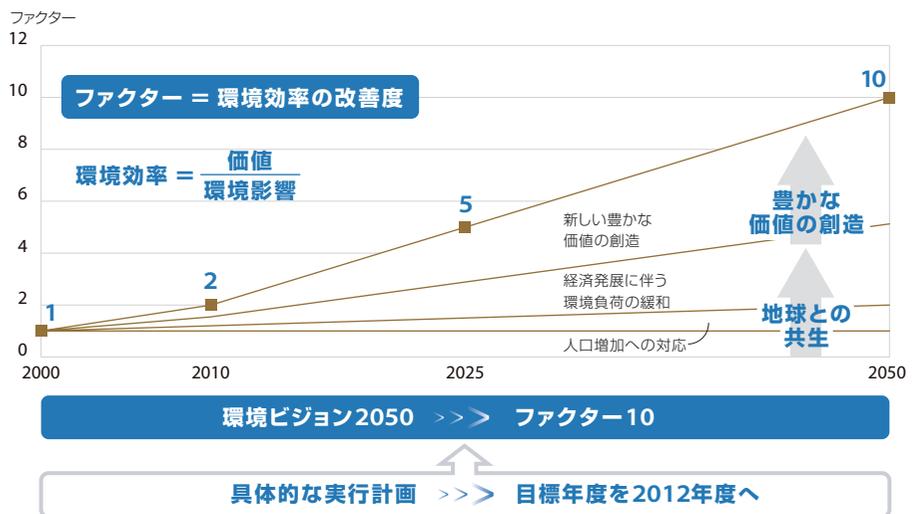
プロセス(モノづくり)でも半導体・液晶クリーンルームの省エネ、工場・ビルの省エネ、新エネルギー・再生可能エネルギーの積極的採用をめざして取り組んでいきます。

京都議定書の期間に合わせ、第4次環境ボランタリープランを2012年度まで延長

東芝グループでは、2010年度までの製品と事業プロセスの両面で具体的な目標と施策を定めた第4次環境ボランタリープランを推進しています。

2008年3月に、このボランタリープランの期間を京都議定書の第1約束期間に合わせ2012年度まで延長し、エコプロダクツによる2012年度までのCO₂削減の具体的目標値などを新たに設定しました。さらに、事業プロセスでの目標値を上積みし、半導体や液晶工場におけるクリーンルームの省エネ施策など地球温暖化の取り組みを強化していきます。

環境ビジョン2050 《地球と調和した人類の豊かな生活》実現のために



世界中で東芝の150万本の森づくり

東芝グループは、創業150周年を迎える2025年に向け、地球環境へ貢献していく一環として世界中で150万本の森づくり運動を展開しています。

国内では、静岡県御殿場市に「東芝の森」を設置し、国有林の育成に協力するとともに、東京都青梅市では、「企業の森・東芝(御岳)」と名づけ森林整備を行っています。さらに、栃木県、京都府、大分県などでも行政と連携し、森づくりを進めています。

海外では、東芝グループの拠点のあるアジアを中心に北・中南米、欧州、アフリカ、中近東で、植育林を進めています。今後も従業員のボランティアによる植林、募金活動などを行い、地球環境保護に貢献していきます。



研究開発と知的財産

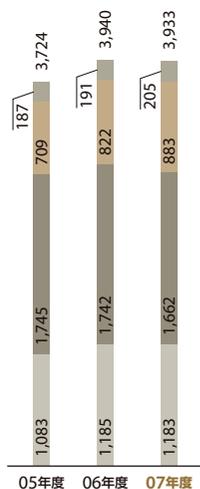
研究開発

研究開発方針

東芝グループは、「プロセス・イノベーションによる価値の増大」と「バリュー・イノベーションによる価値の創出」を基本方針とし、「驚きと感動」、「安心と安全」というコンセプトのもとで、新材料の開発からセット製品およびシステムの開発、さらに生産技術の開発に至るまで、差異化技術の強化を図り、Eco&Energyに配慮した研究開発活動を積極的に行っています。

研究開発費

(億円)



■ デジタルプロダクツ
 ■ 電子デバイス
 ■ 社会インフラ
 ■ 家庭電器・その他

研究開発体制

当社では「今日の研究は各社内カンパニー・分社会社所属の開発センターおよび技術部門、明日の研究は研究開発センター」というスタンスで研究開発活動を展開しています。また、欧州やアメリカ、中国に加え、東南アジアにも研究・開発拠点を構えるなど、グローバルにイノベーションをめざした研究開発活動に取り組んでいます。



2007年度の取り組み

東芝グループは、主力事業領域であるデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門、社会インフラ部門を中心に、成長を牽引する技術・商品を戦略商品マップとして取りまとめ、研究開発を推進しています。

2007年度は、新しい事業展開のフェーズに入ったデジタルプロダクツ部門に加えて、事業を強化している半導体分野と原子力分野をはじめ、新たなパラダイムである“Eco&Energy”に焦点をあてました。また、「映像の東芝」の確立をめざしデジタルプロダクツ部門と電子デバイス部門の連携を一層強化するなど、事業領域間の相乗効果を生み出す取り組みを行っています。

東芝グループはこれからも、「脱コモディティ技術の創出」を技術スローガンに、
 不断のイノベーションを展開し、最先端の技術を創造していきます。

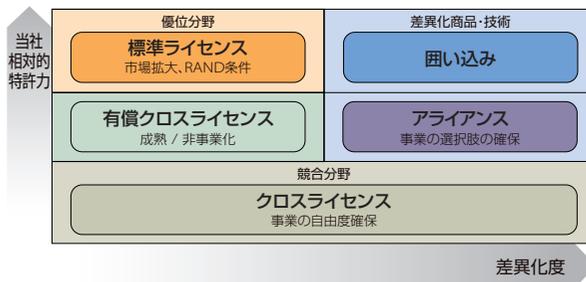
研究開発の主な成果

- AV機器などとの接続機能を強化した液晶テレビを商品化
- 43ナノメートル微細加工技術を用いたNAND型フラッシュメモリを商品化
- 新型二次電池 (SCiB™) を開発
- 短時間での臓器の三次元画像撮影を可能にしたX線CT装置を商品化
- 業界最高水準の省エネ性能を有する家庭用エアコンを商品化

知的財産

知的財産戦略

東芝グループは知的財産戦略を、事業戦略および研究開発戦略と一体化させて推進しており(三位一体)、出願戦略、活用戦略および知的財産管理を三本柱として、利益ある持続的成長の実現に向けて具体的な施策を推進しています。



出願戦略においては、コア技術を中心とした特許網の構築と重点分野への集中的出願を推進しています。また海外事業の拡大を意識したグローバル出願の強化に取り組んでいます。

活用戦略では、事業分野に応じて戦略的な活用を図っています。事業の中核となる技術、差異化に係る技術については東芝グループ外への流出を防止して内部留保を図り、成熟技術／非事業化技術については積極的なライセンスを行っていきます。また、標準化に係る技術についてはRAND (Reasonable And Non-Discriminatory) 条件でのライセンス、事業の自由度を確保するためのクロスライセンス、事業戦略と連動したアライアンス(提携)での活用も積極的に

日本登録特許件数
(2007年)

順位	企業名	日本登録 件数
1	松下電器 産業	4,760
2	東芝	3,425
3	リコー	2,813
4	日立 製作所	2,722
5	キヤノン	2,654
6	ソニー	2,641
7	セイコー エプソン	2,627
8	デンソー	2,611
9	富士通	2,512
10	本田技研 工業	2,464

PATOLISを利用した調査結果

米国登録特許件数
(2007年)

順位	企業名	米国登録 件数
1	IBM	3,148
2	三星電子	2,725
3	キヤノン	1,987
4	松下電器 産業	1,941
5	インテル	1,865
6	マイクロソフト	1,637
7	東芝	1,549
8	ソニー	1,481
9	マイクロン	1,476
10	ヒューレット・ パッカード	1,470

出典：米IF社データ

行っています。

知的財産管理については、東芝グループ体の知財管理や知的財産関連規程の整備を行うとともに知的財産要員の育成にも注力しています。

有力特許群と発明表彰

東芝グループでは、それぞれの事業分野において有力特許群を保有しています。

デジタルプロダクツ部門

HDD	GMR(巨大磁気抵抗)ヘッドに関する発明
ノートパソコン	BIOS(ベーシック・インプット・アウトプット・システム)、実装、省電力に関する発明
MPEG-4	規格に準拠した動画画像符号化に関する発明
DVD	規格に準拠した光ディスクおよびその記録再生装置に関する発明

電子デバイス部門

DRAM	回路、構造および製造方法に関する発明
NAND型フラッシュメモリ	回路、構造および製造方法に関する発明

社会インフラ部門

医用画像診断装置	X線CT装置および超音波画像診断装置に関する発明
ICカード	データメモリのアクセス制御に関する発明
原子力発電	原子力発電プラントに関する発明

家庭電器部門

洗濯機	ダイレクト・ドライブ・モーター方式および静音化技術に関する発明
-----	---------------------------------

事業分野別の特許出願件数(2007年度)

事業分野	本社研究所等	デジタル プロダクツ	電子デバイス	社会インフラ	家庭電器	合計
日本	1,390	1,550	2,010	2,570	410	7,930
出願件数 米国	990	910	1,220	360	10	3,490
中国	330	260	150	270	30	1,040

また、東芝グループの様々な先端技術は社会的にも高く評価されています。2007年度は、社団法人発明協会より科学技術の向上と産業の発展に功績があったことが認められ、全国発明表彰で以下の賞を受賞しました。

【朝日新聞発明賞】	特許第2642362号	「EPI法にて良好な画像を得られるMRI装置」
【21世紀発明奨励賞】	特許第3811142号	「新規希土類錯体の創製と発光素子への応用」
【発明賞】	特許第3346902号	「超小型・大容量HDD用磁極分離型磁気ヘッド」

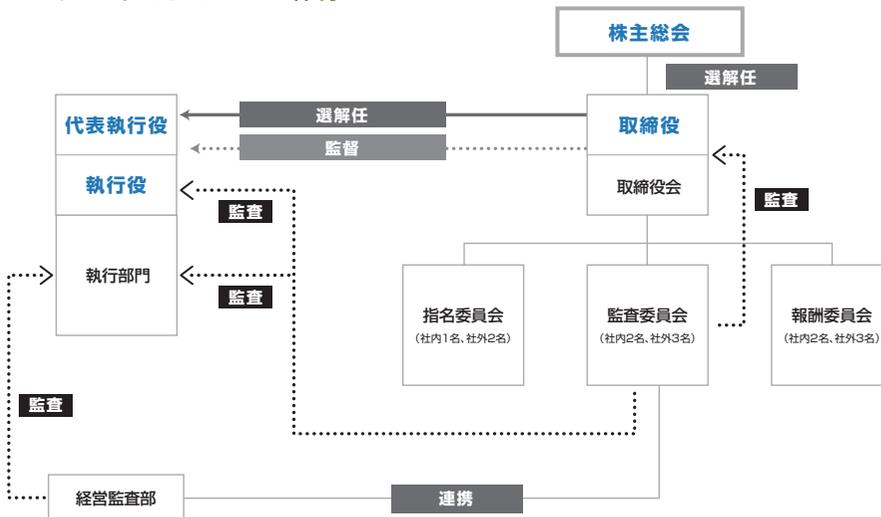
コーポレート・ガバナンス

東芝のガバナンス体制について

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としており、2003年6月に委員会設置会社に移行しました。

取締役会は、取締役14名中、社外取締役4名に取締役会長、社内出身の監査委員（常勤）2名を加えた半数の7名が執行役を兼務しない体制となっています。各委員会を構成する取締役の過半数は社外取締役で、指名委員会と報酬委員会の委員長は社外取締役が務めています。

コーポレート・ガバナンスの体制



コーポレート・ガバナンスと東芝の取り組みについて

問：東芝のコーポレート・ガバナンスに関する考え方や社外取締役としてコーポレート・ガバナンスに寄与するポイントをお聞かせください。

答：東芝は企業価値の最大化を目的に委員会設置会社に移行していますが、重要なことは制度やシステムを整備するだけでなく、そこに「魂」を吹き込んでいくことだと考えています。東芝の経営陣は、全員が真摯にコーポレート・ガバナンスと向き合い、「魂」のある企業運営に努めていると感じています。私は法務省で会社法などの改正を手掛け、また裁判官として様々な訴訟を扱うなど法律に関する経験をしてきましたが、東芝の社外取締役としても、主としてコンプライアンス（法令遵守）の観点から経営の在り方に提言を行っています。東芝は幅広い事業を推進している巨大な企業グループです。経営のトップはもとより、現場の第一線で活躍している社員一人ひとりに至るまで、法令遵守の考え方が徹底されるよう今後も尽力したいと考えています。



清水 湛
社外取締役

東芝の内部統制システムについて

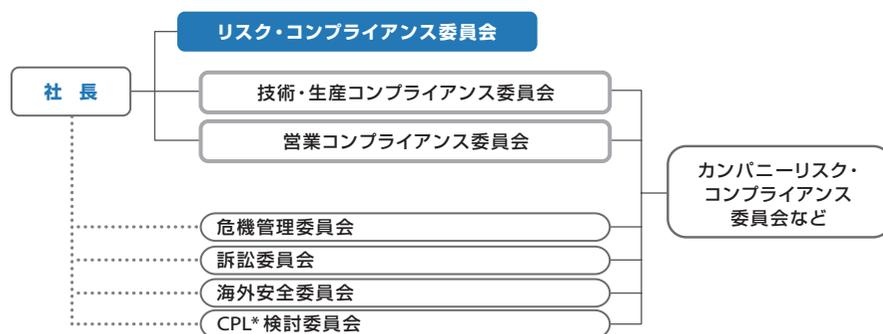
当社は、すべての役員、従業員が共有する価値観と行動規範を明確化した東芝グループ行動基準を制定しています。また、2006年5月の会社法施行に対応し、同年4月の取締役会において内部統制システムの基本方針を見直し、決議しました。

これに伴い、資本金の大小に関わらず、国内のすべてのグループ会社に対して、内部統制システムの基本方針の取締役会決議を求め、グループ全体で内部統制システムの充実強化を図ることとしました。当社は、グループ会社向けに内部統制システムの基本方針や、内部統制システム構築のために必要な各種規程のモデルを整備するなどの具体的支援を行いました。また、海外のグループ会社に対しては、東芝グループ行動基準の採択を求めるとともに、自主監査・改善プログラムを導入し、各社の実情に応じて内部統制システムを構築するよう求めました。

リスク・コンプライアンス施策の推進体制

当社は、リスク管理とコンプライアンスを一体として推進し、公正で透明な経営に努めています。全社のリスク・コンプライアンスマネジメントを司るCRO(リスク・コンプライアンス関係担当役員)を任命し、その業務遂行に必要な事項を審議するリスク・コンプライアンス委員会を設置するとともに、技術・生産コンプライアンス委員会、営業コンプライアンス委員会に加え、緊急かつ重大なリスクに対応するための各種委員会も設置しています。

リスク・コンプライアンス推進体制



*CPL: CL (契約に基づく品質保証責任)とPL (製造物責任)を合わせた略称

コンプライアンス

当社は、生命・安全、コンプライアンスをすべての事業活動において最優先しています。コンプライアンスの徹底を図るため、東芝グループ行動基準の従業員教育を実施しています。

独占禁止法などに関するコンプライアンスプログラム、官公庁向け営業に係る行動基準などを制定するとともに、関係する営業職全員に対して教育を実施しています。また、法令遵守のみならず、公正、誠実を旨とする技術者の倫理意識の高揚を図るため、国内外グループ会社のすべての技術者を対象とした技術者倫理教育を実施しています。

内部通報制度

グループ会社に採択を義務付けている東芝グループ行動基準では、内部通報制度を構築する旨が定められており、当社をはじめとする国内外のグループ各社で積極的に導入しています。役員、従業員は、内部通報制度を通じて匿名でもリスク情報を通報でき、社内のリスク情報を直接把握出来るようにしています。

また、当社では調達などの取引先から通報を受け付ける制度「クリーン・パートナー・ライン」を開設しています。

財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度が2009年3月期から導入されることに備え、財務報告に係る内部統制の有効性評価を推進する組織を全社に設置するとともに、各社内カンパニーや国内外の関係グループ会社で対応体制を整備しました。財務報告に係る内部統制の有効性評価を通じて、東芝グループの財務報告の信頼性の一層の向上をめざしていきます。

買収防衛策について

当社は、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、2006年6月開催の定時株主総会における基本的考え方の承認の下、当社株式の大量取得行為に関する対応策、いわゆる買収防衛策を導入しました。

本対応策は、当社の株式の大量買付が行われる場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

取締役



岡村 正
取締役会長



西田 厚聰
取締役



室町 正志
取締役



能仲 久嗣
取締役



佐々木 則夫
取締役



村岡 富美雄
取締役

執行役

代表執行役社長
西田 厚聰

代表執行役副社長
室町 正志
能仲 久嗣
佐々木 則夫

代表執行役専務
村岡 富美雄

執行役専務
並木 正夫
横田 親廣
田井 一郎
谷川 和生
前田 義廣

執行役上席常務
藤井 美英
森安 俊紀
齋藤 昇三
下光 秀二郎
田中 久雄
渡辺 敏治
北村 秀夫



並木 正夫
取締役



谷川 和生
取締役



古口 榮男
取締役



小林 利治
取締役



清水 湛
社外取締役



古沢 熙一郎
社外取締役



平林 博
社外取締役



佐々木 毅
社外取締役

執行役常務

吉田 信博
渡辺 通春
岩間 耕二
新倉 諭
谷 敬造
三浦 秀巳
吉岡 照治

岡本 光正
山森 一毅
川下 史朗
仲田 隆一
真田 勉
須藤 亮
久保 誠

五十嵐 安治
齋藤 浩
和泉 敦彦
深串 方彦
小林 清志
各務 正一

(2008年6月25日)

東芝グループ経営理念

東芝グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値を創造し、世界の人々の生活・文化に貢献する企業集団をめざします。

1. 人を大切にします。

東芝グループは、健全な事業活動をつうじて、顧客、株主、従業員をはじめ、すべての人々を大切にします。

2. 豊かな価値を創造します。

東芝グループは、エレクトロニクスとエネルギーの分野を中心に技術革新をすすめて、豊かな価値を創造します。

3. 社会に貢献します。

東芝グループは、より良い地球環境の実現につとめ、良き企業市民として、社会の発展に貢献します。

東芝グループスローガン

人と、地球の、明日のために。

ファクトブック編(主要データ)

主要財務データの推移	48
連結貸借対照表	50
連結損益計算書	52
四半期決算業績	52
連結キャッシュ・フロー計算書	53
セグメント別業績	54
所在地別業績	55
社債及び長期借入金の状況	55
組織図	56
グローバルネットワーク	58
連結子会社・持分法適用会社	60
株価・株主情報	61
沿革	62

本データ編は主要指標などにつき、時系列的にとりまとめたもので、2008年3月期の詳細の財務情報は別冊の「アニュアルレポート・財務編」をご覧ください。

主要財務データの推移

	'98/3	'99/3	'00/3	'01/3
売上高・営業利益（損失）及び当期純利益（損失）の推移				
売上高	¥5,458.5	¥5,300.9	¥5,749.4	¥5,951.4
売上原価	3,960.2	3,890.6	4,254.4	4,323.5
販売費及び一般管理費	1,416.0	1,379.8	1,394.0	1,395.7
営業利益（損失）	82.3	30.5	101.0	232.1
税金等調整前当期純利益（損失）	30.6	13.2	(39.2)	197.5
法人税等	17.3	20.9	(4.5)	96.1
当期純利益（損失）	14.7	(9.1)	(32.9)	96.2
EBITDA*1	378.5	378.3	352.9	578.4
収益性の指標				
売上高営業利益率（%）	1.5	0.6	1.8	3.9
売上高当期純利益率（%）	0.3	(0.2)	(0.6)	1.6
売上原価率（%）	72.6	73.4	74.0	72.6
販売費及び一般管理費率（%）	25.9	26.0	24.2	23.5
総資産・自己資本及び有利子負債の推移と指標				
総資産	6,166.3	6,101.9	5,780.0	5,724.6
自己資本	1,305.9	1,128.8	1,060.1	1,047.9
有利子負債	2,260.8	2,181.7	1,967.3	1,787.6
長期負債	1,012.4	1,178.4	1,121.9	990.3
短期負債	1,248.4	1,003.3	845.4	797.3
自己資本比率（%）*2	21.2	18.5	18.3	18.3
有利子負債・自己資本比率（D/Eレシオ）（倍）*3	1.7	1.9	1.9	1.7
研究開発費・設備投資・減価償却				
研究開発費	322.9	316.7	334.4	327.9
設備投資額（有形固定資産）	339.6	375.5	298.5	269.5
減価償却費（有形固定資産）	291.4	309.8	329.6	308.3
リターンの指標				
自己資本利益率（ROE）（%）*4	1.1	(0.7)	(3.0)	9.1
総資産利益率（ROA）（%）*5	0.2	(0.1)	(0.6)	1.7
効率性の指標				
棚卸資産回転率（回）*6	5.27	5.30	6.27	7.18
総資産回転率（回）*7	0.90	0.86	0.97	1.03
棚卸資産回転日数（日）*8	69.21	66.85	58.25	50.81
キャッシュ・フロー				
営業活動により増加したキャッシュ（純額）	272.8	264.9	435.9	453.6
投資活動により減少したキャッシュ（純額）	(300.2)	(280.1)	(293.2)	(176.7)
財務活動により増加（減少）したキャッシュ（純額）	65.6	(94.3)	(158.7)	(285.6)
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	(2.6)	(8.7)	(16.6)	31.1
現金及び現金同等物純増加（減少）額	35.5	(118.2)	(32.5)	22.4
現金及び現金同等物期末残高	615.9	497.8	465.2	487.6
流動性の指標				
負債・キャッシュ・フロー比率（%）*9	14.64	13.68	15.23	23.22
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）*10	1.9	1.0	2.8	6.1
企業価値の推移				
フリー・キャッシュ・フロー*11	(27.4)	(15.1)	142.8	276.9
時価総額*12	1,738.3	2,604.2	3,367.1	2,356.3
その他データ				
（連結）従業員数（千人）	186	198	191	188
（単体）従業員数（千人）	66	63	58	53
連単倍率（倍）（売上高）	1.5	1.6	1.6	1.6

・2004年3月期、2005年3月期及び2006年3月期において厚生年金基金の代行返上に係る補助金（制度清算による損失2004年3月31日に終了した事業年度1,881億円、2005年3月31日に終了した事業年度80億円及び2006年3月31日に終了した事業年度50億円控除後）489億円、48億円及び41億円が販売費及び一般管理費の控除項目として表示されています。

・営業利益（損失）は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して計算されています。

・2001年3月期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しています。1998年3月期から2000年3月期までの財務データは2001年3月期にあわせて修正再表示しています。

・2006年3月期から持分法による投資利益（損失）を税金等調整前当期純利益（損失）に含めて表示する方法に変更しています。1998年3月期から2005年3月期までの財務データは2006年3月期にあわせて組替再表示しています。

・自己資本及び自己資本利益率は、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。

	'02/3	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
	¥5,394.0	¥5,655.8	¥5,579.5	¥5,836.1	¥6,343.5	¥7,116.4	¥7,668.1
	4,070.1	4,146.5	4,075.3	4,296.6	4,659.8	5,312.2	5,759.9
	1,437.5	1,393.8	1,329.6	1,384.8	1,443.1	1,545.8	1,670.1
	(113.6)	115.5	174.6	154.8	240.6	258.4	238.1
	(374.2)	55.7	135.8	111.2	178.2	298.5	255.6
	(113.9)	48.5	102.2	55.9	90.1	145.4	113.4
	(254.0)	18.5	28.8	46.0	78.2	137.4	127.4
	(18.1)	340.8	405.4	374.3	457.0	623.3	675.5
	(2.1)	2.0	3.1	2.7	3.8	3.6	3.1
	(4.7)	0.3	0.5	0.8	1.2	1.9	1.7
	75.5	73.3	73.0	73.6	73.5	74.6	75.1
	26.6	24.6	24.7	23.7	22.7	21.7	21.8
	5,407.8	5,238.9	4,462.2	4,571.4	4,727.1	5,932.0	5,935.6
	705.3	571.1	755.0	815.5	1,002.2	1,108.3	1,022.3
	1,818.5	1,653.4	1,199.5	1,111.4	917.5	1,158.5	1,261.0
	888.7	882.0	701.9	683.4	611.4	956.2	740.7
	929.8	771.4	497.6	428.0	306.1	202.3	520.3
	13.0	10.9	16.9	17.8	21.2	18.7	17.2
	2.6	2.9	1.6	1.4	0.9	1.0	1.2
	326.2	331.5	336.7	348.0	372.4	394.0	393.3
	348.2	230.5	227.3	318.4	338.8	375.3	465.0
	311.2	237.9	223.9	215.8	228.6	259.9	340.9
	(29.0)	2.9	4.3	5.9	8.6	13.0	12.0
	(4.6)	0.3	0.6	1.0	1.7	2.6	2.1
	7.13	8.55	8.87	9.13	9.65	9.71	9.28
	0.97	1.06	1.15	1.29	1.36	1.34	1.29
	51.19	42.69	41.15	40.00	37.83	37.61	39.34
	149.2	271.6	322.7	305.5	501.4	561.5	247.1
	(325.6)	(148.0)	(189.5)	(243.1)	(303.4)	(712.8)	(322.7)
	53.5	(159.8)	(132.7)	(92.3)	(235.3)	154.8	46.6
	5.8	(7.2)	(8.3)	5.6	13.2	34.9	(31.7)
	(117.2)	(43.3)	(7.8)	(24.2)	(24.1)	38.4	(60.7)
	370.4	327.1	319.3	295.0	270.9	309.3	248.6
	4.01	16.09	19.47	24.87	32.77	41.46	41.96
	(3.3)	5.3	8.9	7.6	10.3	8.9	6.7
	(176.4)	123.6	133.2	62.4	198.0	(151.3)	(75.6)
	1,815.5	1,007.6	1,519.4	1,442.1	2,201.8	2,533.4	2,155.9
	176	166	161	165	172	191	198
	46	40	32	31	32	32	33
	1.7	1.7	1.9	2.1	1.9	2.0	2.1

* 1. EBITDA=税金等調整前当期純利益(損失)+支払利息+減価償却費

* 2. 自己資本比率(%)=自己資本/総資産×100

* 3. 有利子負債・自己資本比率(D/Eレシオ)(倍)=有利子負債/自己資本

* 4. 自己資本利益率(ROE)(%)=当期純利益(損失)/期中平均自己資本×100

* 5. 総資産利益率(ROA)(%)=当期純利益(損失)/期中平均総資産×100

* 6. 棚卸資産回転率(回)=売上高/期中平均棚卸資産

* 7. 総資産回転率(回)=売上高/期中平均総資産

* 8. 棚卸資産回転日数(日)=365/棚卸資産回転率

* 9. 負債・キャッシュ・フロー比率(%)=(当期純利益(損失)+減価償却費)/有利子負債の期中平均×100

* 10. インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)=(営業利益(損失)+受取利息・配当金)/支払利息・割引料

* 11. フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フローー投資活動によるキャッシュ・フロー

* 12. 時価総額=期末株価×発行済株式総数

	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
資産の部					
流動資産：					
現金及び現金同等物	¥ 319,277	¥ 295,003	¥ 270,921	¥ 309,312	¥ 248,649
受取手形及び売掛金					
受取手形	101,624	95,207	101,208	106,395	80,312
売掛金	962,216	1,052,288	1,181,943	1,295,808	1,253,108
貸倒引当金	(27,682)	(26,599)	(28,671)	(30,599)	(21,417)
金融債権（純額）	17,271	0	0	0	0
棚卸資産	629,044	649,998	664,922	801,513	851,452
短期繰延税金資産	114,425	131,144	146,655	138,714	148,531
前払費用及びその他の流動資産	236,244	277,278	309,638	370,064	368,747
	2,352,419	2,474,319	2,646,616	2,991,207	2,929,382
長期債権及び投資：					
長期受取債権	21,808	19,090	18,883	19,329	7,423
長期金融債権（純額）	29,887	0	0	0	0
関連会社に対する投資及び貸付金	191,391	193,266	228,402	240,249	321,166
投資有価証券及びその他の投資	197,901	194,191	240,456	250,536	264,149
	440,987	406,547	487,741	510,114	592,738
有形固定資産：					
土地	165,255	169,464	161,503	156,445	128,210
建物及び構築物	1,070,607	1,064,760	1,084,433	1,146,350	1,160,549
機械装置及びその他の有形固定資産	2,311,773	2,349,258	2,402,752	2,594,284	2,598,042
建設仮勘定	51,897	60,547	64,345	104,612	215,937
	3,599,532	3,644,029	3,713,033	4,001,691	4,102,738
控除－減価償却累計額	(2,481,287)	(2,479,846)	(2,536,483)	(2,681,489)	(2,770,560)
	1,118,245	1,164,183	1,176,550	1,320,202	1,332,178
その他の資産：					
長期繰延税金資産	375,244	348,713	237,334	211,336	285,757
その他	175,305	177,650	178,872	899,103	795,582
	550,549	526,363	416,206	1,110,439	1,081,339
	¥4,462,200	¥4,571,412	¥4,727,113	¥5,931,962	¥5,935,637

詳細は当社投資家情報サイトにてご覧頂けます。 http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/finance/index_j.htm

(百万円)

	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
負債及び資本の部					
流動負債：					
短期借入金	¥ 306,711	¥ 197,765	¥ 142,530	¥ 71,626	¥ 257,831
1年以内に期限の到来する 社債及び長期借入金	190,821	230,285	163,558	130,703	262,422
支払手形	81,827	67,291	63,574	59,592	55,870
買掛金	795,594	906,248	1,037,048	1,305,639	1,168,389
未払金及び未払費用	320,640	349,009	411,220	508,888	516,046
未払法人税等及びその他の未払税金	37,029	46,561	48,725	77,625	89,763
前受金	179,912	134,326	144,362	229,635	248,280
その他の流動負債	287,094	335,358	397,953	427,583	387,386
	2,199,628	2,266,843	2,408,970	2,811,291	2,985,987
固定負債：					
社債及び長期借入金	701,924	683,396	611,430	956,156	740,710
未払退職及び年金費用	601,566	581,598	474,198	540,216	634,589
その他の固定負債	68,293	79,361	72,025	191,263	182,175
	1,371,783	1,344,355	1,157,653	1,687,635	1,557,474
少数株主持分	135,799	144,707	158,325	324,715	369,911
資本：					
資本金	274,926	274,926	274,926	274,926	280,126
資本剰余金	285,736	285,736	285,743	285,765	290,936
利益剰余金	481,227	511,185	570,080	681,795	774,461
その他の包括損失累計額	(285,894)	(254,753)	(126,509)	(131,228)	(322,214)
自己株式(取得原価)	(1,005)	(1,587)	(2,075)	(2,937)	(1,044)
	754,990	815,507	1,002,165	1,108,321	1,022,265
契約債務及び偶発債務	¥4,462,200	¥4,571,412	¥4,727,113	¥5,931,962	¥5,935,637

(百万円)

	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
その他の包括損失累計額：					
未実現有価証券評価益	¥ 26,825	¥ 33,479	¥ 57,246	¥ 80,801	¥ 53,461
外貨換算調整額	(79,290)	(68,849)	(32,019)	(21,938)	(117,552)
最小年金負債調整額	(234,283)	(219,315)	(151,351)	—	—
年金負債調整額	—	—	—	(190,118)	(256,839)
未実現デリバティブ評価損益	854	(68)	(385)	27	(1,284)

	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
売上高及びその他の収益：					
売上高	¥5,579,506	¥5,836,139	¥6,343,506	¥7,116,350	¥7,668,076
厚生年金基金の代行返上に係る 補助金（制度清算による損失 2003年度188,106百万円、 2004年度7,992百万円、 2005年度5,045百万円控除後）	48,945	4,836	4,085	—	—
受取利息及び配当金	10,470	10,564	13,485	24,375	26,865
持分法による投資利益	—	665	—	27,878	28,023
その他の収益	88,394	58,156	49,605	155,270	212,839
	5,727,315	5,910,360	6,410,681	7,323,873	7,935,803
売上原価及び費用：					
売上原価	4,075,336	4,296,572	4,659,795	5,312,179	5,759,840
販売費及び一般管理費	1,378,529	1,389,596	1,447,186	1,545,807	1,670,137
支払利息	20,832	21,749	24,601	31,934	39,827
持分法による投資損失	9,271	—	4,452	—	—
その他の費用	107,577	91,211	96,470	135,493	210,441
	5,591,545	5,799,128	6,232,504	7,025,413	7,680,245
税金等調整前当期純利益	135,770	111,232	178,177	298,460	255,558
法人税等：					
当年度分	50,092	50,419	57,051	88,911	102,745
繰越税金	52,145	5,525	33,091	56,444	10,635
少数株主損益控除前当期純利益	33,533	55,288	88,035	153,105	142,178
少数株主損益	4,708	9,247	9,849	15,676	14,765
当期純利益	¥ 28,825	¥ 46,041	¥ 78,186	¥ 137,429	¥ 127,413

四半期決算業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	'07/3	'08/3	'07/3	'08/3	'07/3	'08/3	'07/3	'08/3
売上高	¥1,452,796	¥1,664,591	¥1,709,230	¥2,025,343	¥1,793,271	¥1,878,511	¥2,161,053	¥2,099,631
営業利益（損失）	20,840	21,182	44,312	61,338	55,907	42,061	137,305	113,518
当期純利益（損失）	4,041	20,632	34,787	25,025	72,428	80,505	26,173	1,251
基本的1株当たり 当期純利益（損失）（円）	1.26	6.42	10.82	7.75	22.54	24.88	8.14	0.39

詳細は当社投資家情報サイトにてご覧頂けます。 http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/finance/index_j.htm

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：					
当期純利益	¥ 28,825	¥ 46,041	¥ 78,186	¥137,429	¥127,413
営業活動により増加した キャッシュ（純額）への調整					
有形固定資産の減価償却費及び 無形資産の償却費	248,831	241,362	254,217	292,875	380,160
未払退職及び年金費用 （退職金支払額差引後）	(8,001)	2,641	4,809	(22,720)	(19,035)
繰延税金	52,145	5,525	33,091	56,444	10,635
持分法による投資損益	13,625	5,816	20,023	(12,579)	(13,340)
有形固定資産及び投資有価証券の 除売却損益及び評価損と減損（純額）	(2,471)	3,351	18,070	(79,416)	(146,369)
少数株主損益	4,708	9,247	9,849	15,676	14,765
受取債権の（増加）減少	(10,841)	(63,750)	(86,420)	(51,620)	29,138
金融債権、純額の（増加）減少	66,564	(3,927)	0	0	0
棚卸資産の（増加）減少	(35,852)	(10,107)	31,927	(82,926)	(64,688)
支払債務の増加（減少）	(21,239)	82,427	90,482	220,619	(115,047)
未払法人税等及び その他の未払税金の増加（減少）	(12,493)	9,722	816	23,353	18,283
前受金の増加（減少）	(47,050)	(51,263)	(7,121)	29,459	47,617
その他	45,911	28,448	53,497	34,880	(22,404)
営業活動により増加したキャッシュ（純額）	322,662	305,533	501,426	561,474	247,128
投資活動によるキャッシュ・フロー：					
有形固定資産の売却収入	39,908	42,094	81,503	112,015	212,064
投資有価証券の売却収入	53,469	34,138	12,379	9,586	2,805
有形固定資産の購入	(199,127)	(271,635)	(316,702)	(376,707)	(407,692)
投資有価証券の購入	(53,170)	(12,397)	(14,940)	(13,508)	(82,898)
関連会社に対する投資等の（増加）減少	20,570	(7,051)	(20,872)	51,044	(41,367)
その他	(51,116)	(28,255)	(44,753)	(495,212)*	(5,614)
投資活動により減少したキャッシュ（純額）	(189,466)	(243,106)	(303,385)	(712,782)	(322,702)
財務活動によるキャッシュ・フロー：					
長期借入金の借入	338,222	251,563	108,393	467,717	190,524
長期借入金の返済	(371,554)	(211,280)	(250,884)	(199,570)	(283,013)
短期借入金の増加（減少）	(63,389)	(105,416)	(60,638)	(81,305)	187,321
配当金の支払	(11,720)	(17,104)	(22,808)	(30,431)	(46,406)
子会社の株式発行による収入	14,366	—	—	—	—
子会社普通株式買戻しによる支出	(1,182)	(634)	(86)	(829)	(715)
子会社優先株式償還による支出	(35,000)	—	—	—	—
自己株式の取得（純額）	(195)	(586)	(481)	(841)	(1,138)
その他	(2,281)	(8,867)	(8,794)	55	—
財務活動により増加（減少）した キャッシュ（純額）	(132,733)	(92,324)	(235,298)	154,796	46,573
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	(8,284)	5,623	13,175	34,903	(31,662)
現金及び現金同等物純増加（減少）額	(7,821)	(24,274)	(24,082)	38,391	(60,663)
現金及び現金同等物期首残高	327,098	319,277	295,003	270,921	309,312
現金及び現金同等物期末残高	¥319,277	¥295,003	¥270,921	¥309,312	¥248,649
補足情報					
年間支払額					
利息	¥ 27,852	¥ 21,761	¥ 24,538	¥ 30,892	¥ 40,356
法人税等	¥ 58,496	¥ 38,539	¥ 62,925	¥ 59,272	¥107,431

*ウェスチングハウス社グループの買収（取得現金控除後）461,338百万円を含む。

セグメント別業績

(十億円)

	'04/3	前期比増減(%)	'05/3	前期比増減(%)	'06/3	前期比増減(%)	'07/3	前期比増減(%)	'08/3	前期比増減(%)
デジタルプロダクツ										
売上高	¥2,009.4	(3.1)	¥2,224.2	10.7	¥2,536.5	14.0	¥2,805.5	10.6	¥2,951.2	5.2
対売上高比率(%)	32.9	—	35.1	—	36.9	—	36.6	—	35.7	—
営業利益(損失)	(23.8)	—	7.3	—	20.9	187.1	15.8	(24.3)	15.0	(4.6)
売上高営業利益率(%)	(1.2)	—	0.3	—	0.8	—	0.6	—	0.5	—
従業員数(人)	42,000	—	43,000	2.4	45,000	4.7	46,000	2.2	49,000	6.5
研究開発費	94.7	—	101.7	7.4	108.3	6.5	118.5	9.4	118.3	(0.2)
減価償却費	35.5	3.5	32.6	(8.3)	32.1	(1.5)	42.5	32.5	38.5	(9.5)
設備投資額	48.6	38.4	36.5	(24.9)	44.2	21.2	40.5	(8.3)	37.5	(7.4)
資産	872.6	(3.6)	966.1	10.7	1,092.1	13.0	1,242.6	13.8	1,290.4	3.9
電子デバイス										
売上高	1,283.6	0.7	1,307.2	1.8	1,388.1	6.2	1,657.3	19.4	1,738.5	4.9
対売上高比率(%)	21.0	—	20.7	—	20.2	—	21.6	—	21.0	—
営業利益(損失)	117.0	267.3	92.5	(20.9)	123.3	33.3	119.7	(2.9)	74.1	(38.1)
売上高営業利益率(%)	9.1	—	7.1	—	8.9	—	7.2	—	4.3	—
従業員数(人)	35,000	—	33,000	(5.7)	33,000	0.0	35,000	6.1	35,000	0.0
研究開発費	156.9	—	164.5	4.9	174.5	6.1	174.2	(0.2)	166.2	(4.6)
減価償却費	112.5	(10.6)	132.7	18.0	148.0	11.6	169.1	14.3	229.5	35.7
設備投資額	136.2	17.7	239.3	75.8	239.5	0.0	269.7	12.6	367.4	36.2
資産	1,241.5	0.7	1,271.0	2.4	1,323.7	4.1	1,449.8	9.5	1,552.8	7.1
社会インフラ										
売上高	1,714.1	(6.0)	1,765.3	3.0	1,882.3	6.6	2,067.7	9.9	2,419.0	17.0
対売上高比率(%)	28.0	—	27.9	—	27.4	—	27.0	—	29.3	—
営業利益	58.6	49.7	48.6	(17.1)	76.5	57.6	96.8	26.4	131.3	35.7
売上高営業利益率(%)	3.4	—	2.8	—	4.1	—	4.7	—	5.4	—
従業員数(人)	36,000	—	54,000	50.0	57,000	5.6	67,000	17.5	70,000	4.5
研究開発費	62.2	—	61.7	(0.8)	70.9	14.9	82.2	16.0	88.3	7.4
減価償却費	37.7	(11.9)	34.6	(8.1)	35.0	1.1	41.8	19.4	59.9	43.3
設備投資額	27.6	(20.1)	36.6	32.4	44.1	20.4	58.8	33.4	67.7	15.2
資産	1,529.2	(8.5)	1,493.2	(2.4)	1,578.0	5.7	2,385.3	51.2	2,338.0	(2.0)
家庭電器										
売上高	637.3	0.6	661.0	3.7	687.5	4.0	748.9	8.9	774.3	3.4
対売上高比率(%)	10.4	—	10.4	—	10.0	—	9.8	—	9.4	—
営業利益	3.5	(16.0)	(3.3)	—	2.7	—	9.7	257.0	3.9	(59.6)
売上高営業利益率(%)	0.5	—	(0.5)	—	0.4	—	1.3	—	0.5	—
従業員数(人)	18,000	—	22,000	22.2	25,000	13.6	27,000	8.0	28,000	3.7
研究開発費	18.4	—	19.0	3.0	17.7	(6.5)	18.7	5.5	19.2	2.7
減価償却費	18.8	0.3	18.0	(3.9)	16.6	(7.8)	18.3	9.9	22.7	24.1
設備投資額	19.3	(9.1)	22.0	13.9	27.4	24.5	24.7	(9.8)	20.0	(19.1)
資産	371.9	(3.4)	390.2	4.9	400.8	2.7	438.8	9.5	439.0	0.0
その他										
売上高	472.7	(3.7)	371.6	(21.4)	379.8	2.2	391.6	3.1	384.6	(1.8)
対売上高比率(%)	7.7	—	5.9	—	5.5	—	5.1	—	4.6	—
営業利益	18.8	21.3	9.8	(47.7)	18.0	82.1	18.7	4.2	14.7	(21.6)
売上高営業利益率(%)	4.0	—	2.7	—	4.7	—	4.8	—	3.8	—
従業員数(人)	30,000	—	13,000	(56.7)	12,000	(7.7)	16,000	33.3	16,000	0.0
研究開発費	4.5	—	1.1	(75.0)	1.0	(12.2)	0.4	(66.1)	1.3	370.1
減価償却費	44.4	13.0	23.5	(47.1)	22.5	(4.3)	21.2	(5.8)	29.6	39.7
設備投資額	23.0	(54.2)	8.1	(64.9)	7.7	(4.2)	16.1	108.5	9.4	(41.5)
資産	479.4	(55.6)	515.4	7.5	442.4	(14.2)	479.2	8.3	379.3	(20.8)

所在地別業績

(十億円)

	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
売上高					
日本	¥4,935.9	¥5,015.3	¥5,464.4	¥5,993.1	¥6,144.6
海外	2,437.2	2,783.6	3,147.9	3,680.0	4,216.5
アジア	1,186.2	1,355.2	1,521.4	1,724.1	1,855.3
北米	686.9	765.3	888.5	1,028.4	1,208.2
欧州	504.4	596.9	658.7	830.2	1,039.5
その他	59.7	66.2	79.3	97.3	113.5
セグメント間取引消去	(1,793.6)	(1,962.8)	(2,268.8)	(2,556.7)	(2,693.0)
連結	5,579.5	5,836.1	6,343.5	7,116.4	7,668.1
営業利益 (損失)					
日本	148.7	112.8	191.9	204.1	152.9
海外	24.6	42.1	48.4	44.4	74.6
アジア	13.4	20.5	22.1	26.1	37.6
北米	6.6	15.6	18.1	7.8	7.6
欧州	3.9	5.1	6.1	7.2	25.6
その他	0.7	0.9	2.1	3.3	3.8
セグメント間取引消去	1.3	(0.1)	0.3	9.9	10.6
連結	174.6	154.8	240.6	258.4	238.1

社債及び長期借入金の状況

(百万円)

	'07/3残高	'08/3残高
銀行及び保険会社等からの借入金 (2007年3月31日現在：返済期限2007年—2029年、加重平均利率1.18%) (2008年3月31日現在：返済期限2008年—2029年、加重平均利率1.29%)	担保附 ¥ 5,102 無担保 ¥525,815	担保附 ¥ 4,268 無担保 ¥532,352
無担保円建社債 (2007年3月31日現在：償還期限2007年—2016年、利率1.08%~3.025%) (2008年3月31日現在：償還期限2008年—2016年、利率1.08%~2.300%)	290,934	213,307
ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 (2009年満期0%社債(現転換価額 587円)) (2011年満期0%社債(現転換価額 542円))	50,000 100,000	41,430 95,310
ユーロ円建メディアム・ターム・ノート (2007年3月31日現在：償還期限2007年—2008年、利率0.78%~2.34%) (2008年3月31日現在：償還期限2008年、利率2.34%)	3,000	1,000
子会社発行ユーロ円建メディアム・ターム・ノート (2007年3月31日現在：償還期限2007年—2015年、利率0.61%~2.60%) (2008年3月31日現在：償還期限2008年—2015年、利率0.77%~2.60%)	69,301	58,881
子会社発行ユーロ円建メディアム・ターム・ノート (2008年3月31日現在：償還期限2008年、利率4.41%)	—	7,938
キャピタル・リース債務	42,707	48,646
	1,086,859	1,003,132
減算—1年以内に期限の到来する額	(130,703)	(262,422)
	¥956,156	¥740,710

2007年及び2008年の各3月31日現在における社債及び長期借入金(キャピタル・リース債務を除く)の年度別返済または償還予定額は以下のとおりです。

(百万円)

	2007年3月31日現在	2008年3月31日現在
'08/3	¥ 116,290	¥ —
'09/3	220,692	246,675
'10/3	228,506	227,674
'11/3	174,608	177,452
'12/3	119,558	116,731
'13/3以降	184,498	—
'13/3	—	126,051
'14/3以降	—	59,903
合計	¥1,044,152	¥ 954,486

社債・格付についての詳細は、以下の投資家情報サイトにてご覧頂けます。

<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/stock/bond.htm>





(2008年6月25日現在)

海外事務所

欧州

モスクワ

アフリカ

ヨハネスブルク

中東

バグダット

海外子会社及び関連会社

北米

カナダ

- ・東芝カナダ社
- ・東芝テックカナダ社

米国

- ・東芝アメリカ社
- ・東芝アメリカキャピタル社
- ・東芝アメリカ研究所
- ・東芝アメリカ情報システム社
- ・東芝アメリカ家電社
- ・東芝インターナショナル米国社
- ・東芝アメリカ原子力エナジー社
- ・レジェンコ社
- ・ハイドロ・パワー・サービス社
- ・STインバータ・アメリカ社
- ・東芝アメリカ電子部品社
- ・東芝アメリカメディカルシステムズ社
- ・東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社
- ・ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社
- ・東芝テックアメリカ流通情報システム社
- ・東芝アメリカビジネスソリューション社
- ・ハリソン東芝ライティング米国社

中南米

メキシコ

- ・東芝メキシコ社
- ・東芝家電製造メキシコ社
- ・ジーイー東芝タービンコンポーネンツメキシコ社

ベネズエラ

- ・東芝ベネズエラ社

ブラジル

- ・東芝ブラジル社
- ・センブ東芝アマゾナス社
- ・ブラジル家電サービス社
- ・東芝エレクトロニクス・ブラジル社
- ・東芝・ド・ブラジル社
- ・東芝電力流通機器ブラジル社
- ・東芝メディカル・ド・ブラジル社

欧州

英国

- ・東芝ヨーロッパ社
- ・東芝インターナショナルファイナンス英国社
- ・東芝欧州研究所
- ・東芝情報システム英国社
- ・東芝インターナショナル・ヨーロッパ社
- ・東芝テック英国画像情報システム社
- ・東芝メディカルシステムズ・英国社
- ・東芝キャリア英国社

スウェーデン

- ・東芝テック北欧社

オランダ

- ・東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社
- ・東芝テックオランダ流通情報システム社
- ・東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社

ベルギー

- ・東芝テックヨーロッパ流通情報システム社
- ・東芝メディカルシステムズ・ベルギー社

ドイツ

- ・東芝システム欧州社
- ・東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社
- ・東芝テックドイツ画像情報システム社
- ・東芝メディカルシステムズ・ドイツ社

フランス

- ・東芝システム・フランス社
- ・シュネデル東芝インバータ社
- ・シュネデル東芝インバータ・ヨーロッパ社
- ・東芝テックフランス画像情報システム社
- ・東芝テックヨーロッパ画像情報システム社
- ・東芝メディカルシステムズ・フランス社
- ・東芝照明フランス社

オーストリア

- ・STIパワードライブ社
- ・東芝メディカルシステムズ・オーストリア社

スイス

- ・東芝テックスイス社
- ・東芝メディカルシステムズ・スイス社

ポーランド

- ・東芝テレビ中欧社
- ・東芝テックポーランド社
- ・テックポーランド社

イタリア

- ・東芝テックイタリア画像情報システム社
- ・テックイタリア社
- ・東芝メディカルシステムズ・イタリア社

スペイン

- ・東芝メディカルシステムズ・スペイン社

ロシア

- ・東芝デジタルメディアネットワークCIS社
- ・東芝ロシア社
- ・東芝メディカルシステムズ・ロシア社

アフリカ

エジプト

- ・東芝エルアラビ家電販売社

中東

U.A.E.

- ・東芝ガルフ社

クウェート

- ・東芝パワーシステムズ・クウェート社

アジア

中国

- ・東芝中国社
- ・東芝大連社
- ・東芝杭州社
- ・杭芝機電社
- ・大連東芝テレビジョン社
- ・東芝ストレージデバイス上海社
- ・東芝映像システム(深圳)社
- ・東芝情報機器杭州社
- ・東芝PC&ネットワーク上海社
- ・寧波東芝華通スイッチギヤ社
- ・広州東芝白雲電器設備社
- ・大連東芝車両電気設備社
- ・東芝白雲真空バルブ(錦州)社
- ・常州東芝変圧器社
- ・河南平高東芝高圧開閉器社
- ・珠海許繼電網自動化社
- ・廊坊電科院東芝避雷器社
- ・東芝水力機器杭州社
- ・東芝興儀制御システム(西安)社
- ・広州東芝白雲自動化系統社
- ・大連東芝放送システム社
- ・東芝電子管理(中国)社
- ・東芝エレクトロニクス上海社
- ・東芝エレクトロニクス深圳社
- ・東芝セミコンダクタ無錫社
- ・廈門芝栄社
- ・東芝エレクトロニクス大連社
- ・東芝テック深圳社
- ・東芝エレベータ瀋陽社
- ・東芝エレベータ中国社
- ・東芝医療系統(中国)有限公司
- ・東芝産品服務(上海)社

- ・東芝家電器販売(南海)有限公司
- ・東芝家電製造(深圳)社
- ・東芝家電製造(南海)社
- ・東芝冷蔵庫(西安)社
- ・東山電池工業(中国)有限公司
- ・東芝照明(福州)社
- ・東芝ライティング映像システム(上海)社
- ・東芝照明(北京)有限公司
- ・深圳深芝精密部件有限公司
- ・ハリソン東芝ライティング昆山社
- ・東芝電器貿易上海社
- ・広東美芝コンプレッサー社
- ・広東美芝精密製造社
- ・広東美的制冷社
- ・広東美的商用空調社
- ・広東美的蕪湖制冷社
- ・広東美的武漢制冷社
- ・東芝キャリア空調販売(上海)社

韓国

- ・東芝エレクトロニクス韓国社
- ・東芝デジタルメディアネットワーク韓国社
- ・東芝テック韓国社
- ・東芝エレベータ韓国社
- ・ハリソンエンジニアリングコリア社
- ・錦湖エイチティー オートニクス社

台湾

- ・東芝国際調達台湾社
- ・東芝情報・重電システム台湾社
- ・東芝デジタルメディアネットワーク台湾社
- ・東芝メモリ半導体台湾社
- ・東芝エレクトロニクス台湾社
- ・台湾哈利盛東芝照明股份 社

香港

- ・東芝香港社
- ・東芝エレクトロニクス・アジア社
- ・東芝国際調達香港社
- ・東芝テック香港調達・物流サービス社
- ・東芝家電香港調達・物流社
- ・東山電池工業(香港)有限公司
- ・和光電気(遠東)有限公司
- ・東芝ライテック香港社

フィリピン

- ・東芝情報機器フィリピン社
- ・東芝エレクトロニクス・フィリピン社

ベトナム

- ・東芝家電ベトナム社
- ・東芝ソフトウェア開発ベトナム社
- ・東芝ベトナムホームアプライアンス社

タイ

- ・東芝タイ社
- ・東芝セミコンダクタ・タイ社
- ・東芝エレクトロニクス・サービス・タイ社
- ・東芝家電製造タイ社
- ・タイ東芝電気工業社
- ・タイ東芝蛍光灯社
- ・タイ東芝照明社
- ・東芝ライテック・コンポーネンツ タイ社
- ・東芝キャリア・タイ社

マレーシア

- ・東芝セールスアンドサービス社
- ・東芝エレクトロニクス・マレーシア社
- ・東芝エレクトロニクスストレージング・マレーシア社
- ・トス・エナジー・マレーシア社
- ・ティムマレーシア社
- ・エムエス エレベーターズ エンジニアリング社
- ・エムエス エレベーターズ社

シンガポール

- ・東芝キャピタル・アジア社
- ・東芝アジア・パシフィック社
- ・東芝データ・ダイナミクス社
- ・東芝シンガポール社
- ・東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)
- ・東芝テックシンガポール社
- ・東芝メディカルシステムズ・アジア社
- ・東芝コンシューママーケティングシンガポール社
- ・アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社

インドネシア

- ・ヌサンタラエナジーソリューション社
- ・東芝家電製造インドネシア社
- ・東芝ビジュアルメディアネットワークインドネシア社
- ・テックインドネシア社

インド

- ・東芝インド社
- ・東芝エンベデットソフトウェアインド社

オセアニア

オーストラリア

- ・東芝インターナショナル・オーストラリア社
- ・東芝オーストラリア社
- ・東芝テックオーストラリア社

(2008年4月1日現在)

連結子会社

国内

- ・(株)デバイスリンク
- ・ハリソン東芝ライティング(株)
- ・岩手東芝エレクトロニクス(株)
- ・ジョイントフュエル(株)
- ・加賀東芝エレクトロニクス(株)
- ・モバイル放送(株)
- ・(株)ニューフレアテクノロジー※
- ・東芝不動産(株)
- ・東芝キャピタル(株)
- ・東芝キャリア空調システムズ(株)
- ・東芝キャリア(株)
- ・東芝コンシューママーケティング(株)
- ・東芝電材マーケティング(株)
- ・東芝デバイス(株)
- ・東芝エレベータ(株)
- ・東芝家電製造(株)
- ・東芝ホームテクノ(株)
- ・東芝産業機器システムズ(株)
- ・東芝情報機器(株)
- ・東芝ライテック(株)
- ・東芝物流(株)
- ・東芝LSIパッケージソリューション(株)
- ・東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)
- ・東芝メディカルシステムズ(株)
- ・東芝プラントシステム(株)※
- ・東芝ソリューション(株)
- ・東芝テック(株)※
- ・(株)エイ・ティー・バッテリー
上記28社を含め計257社
※上場会社

海外

- ・アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社
- ・常州東芝変圧器社
- ・大連東芝テレビジョン社
- ・ハリソンエンジニアリングコリア社
- ・ハリソン東芝ライティング昆山社
- ・ノーザン・バージニア・セミコンダクタ社
- ・東芝国際調達台湾社
- ・東芝中国社
- ・東芝アメリカビジネスソリューション社
- ・東芝アメリカキャピタル社
- ・東芝アメリカ家電社
- ・東芝アメリカ電子部品社
- ・東芝アメリカ情報システム社
- ・東芝アメリカメディカルシステムズ社
- ・東芝アメリカMRI社
- ・東芝アメリカ社

- ・東芝キャピタル・アジア社
- ・東芝家電製造タイ社
- ・東芝大連社
- ・東芝デジタルメディアネットワーク台湾社
- ・東芝エレクトロニクス・アジア社
- ・東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社
- ・東芝エレクトロニクス韓国社
- ・東芝エレクトロニクス・マレーシア社
- ・東芝エレクトロニクス台湾社
- ・東芝システム欧州社
- ・東芝家電製造(南海)社
- ・東芝水力機器杭州社
- ・東芝情報機器フィリピン社
- ・東芝情報システム英国社
- ・東芝情報・重電システム台湾社
- ・東芝インターナショナル米国社
- ・東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社
- ・東芝インターナショナルファイナンス英国社
- ・東芝国際調達香港社
- ・東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社
- ・東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社
- ・東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社
- ・東芝カナダ社
- ・東芝サムスンストレージ・テクノロジー韓国社
- ・東芝セミコンダクタ無錫社
- ・東芝システム・フランス社
- ・東芝テックヨーロッパ画像情報システム社
- ・東芝テックフランス画像情報システム社
- ・東芝テック英国画像情報システム社
- ・東芝テレビ中欧社
- ・東芝電力流通機器ブラジル社
- ・ティーエスピー原子力エナジー
インベストメント英国社
- ・ティーエスピー原子力エナジー
インベストメント米国社
- ・ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社
上記50社を含め計293社

持分法適用会社

国内

- ・フラッシュアライアンス(有)
- ・フラッシュパートナーズ(有)
- ・池上通信機(株)※
- ・NEC東芝スペースシステム(株)
- ・西芝電機(株)※
- ・芝浦メカトロニクス(株)※
- ・(株)トプコン※
- ・東芝ファイナンス(株)
- ・東芝住宅ローンサービス(株)
- ・東芝機械(株)※
- ・東芝医用ファイナンス(株)
- ・東芝三菱電機産業システム(株)
上記12社を含め計82社
※上場会社

海外

- ・広東美的制冷社
- ・広東美的商用空調社
- ・広東美的武漢制冷社
- ・広東美的蕪湖制冷社
- ・広東美芝コンプレッサー社
- ・河南平高東芝高圧開閉器社
- ・シュネデル東芝インバータ社
- ・センブ東芝アマソナス社
- ・ティーエムジーイー・
オートメーションシステムズ米国社
- ・東芝キャリア・タイ社
- ・東芝キャリア英国社
上記11社を含め計111社

(2008年3月31日現在)

株価の推移

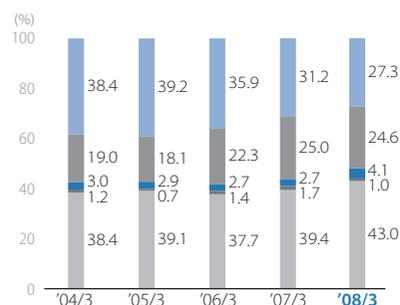
	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
株価(円、年度) ^{※注1}					
最高	541	576	815	842	1,185
最低	303	379	416	652	649
日経平均株価(円)	11,715.39	11,668.95	17,059.66	17,287.65	12,525.54
発行済株式総数(百万株)	3,219	3,219	3,219	3,219	3,237
時価総額(十億円) ^{※注2}	1,519.4	1,442.1	2,201.8	2,533.4	2,155.9
基本的1株当たり当期純利益(損失)(円)	8.96	14.32	24.32	42.76	39.46
希薄化後1株当たり当期純利益(損失)(円)	8.96	13.52	22.44	39.45	36.59
1株当たり年間配当金(円)	3	5	6.5	11	12
配当性向(%) (連結)	33.5	34.9	26.7	25.7	30.4
株主総数(人)	483,591	479,808	454,849	411,723	375,115
株価収益率(倍)	52.7	31.3	28.13	18.41	16.88
株価キャッシュ・フロー倍率(倍)	5.4	5.0	6.6	5.9	4.2
株価純資産倍率(倍)	2.0	1.8	2.2	2.3	2.1

注1: 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

注2: 時価総額=期末株価×発行済株式総数

株主構成

	(3月31日現在)				
	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3
■ 個人・その他	38.4%	39.2%	35.9%	31.2%	27.3%
■ 外国法人等	19.0	18.1	22.3	25.0	24.6
■ 事業会社・その他法人	3.0	2.9	2.7	2.7	4.1
■ 証券会社	1.2	0.7	1.4	1.7	1.0
■ 金融機関	38.4	39.1	37.7	39.4	43.0



大株主

(2008年3月31日現在)

	議決権比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	8.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	5.2
第一生命保険(相)	3.6
日本生命保険(相)	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	2.2
日本興亜損害保険(株)	1.6
(株)三井住友銀行	1.6
(株)みずほコーポレート銀行	1.6
ジェービー・モルガン・チェース・バンク 380055	1.5
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	1.5

コーポレート・ガバナンス体制

主な出来事

	1875	創業(後の(株)芝浦製作所)
	1890	白熱舎(後の東京電気(株))創業
	1939	(株)芝浦製作所と東京電気(株)が合併して、東京芝浦電気(株)となる
	1978	日本語ワードプロセッサ製品化
	1984	(株)東芝に商号変更
	1985	1メガビットDRAM開発 ラップトップパソコン商品化
	1991	4メガビットNAND型フラッシュEEPROM開発
	1995	高密度光ディスクDVD開発
執行役員制度導入	1998	
社内カンパニー制に移行	1999	
	2000	SDカード、1.8型ハードディスクドライブ(HDD)商品化
	2001	「01アクションプラン」を発表 HDD&DVDビデオレコーダー商品化 ソニー・コンピュータエンタテインメント、IBMと 次世代プロセッサCell共同開発を開始
	2002	汎用DRAM事業から撤退 液晶事業を東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)に会社分割
「委員会設置会社」に移行、 CSR本部設置	2003	家電機器、ソリューション、医用システムなどの事業を分社化
	2004	国連「グローバルコンパクト」に参加 世界最小の燃料電池システムを開発
	2005	8ギガビットNAND型フラッシュメモリ開発
「買収防衛策」の導入	2006	ウェスチングハウス社が東芝グループ入り (英国原子力燃料会社(BNFL)からの株式取得完了) 16ギガビットNAND型フラッシュメモリ開発
	2007	発電用蒸気タービンの累計出荷容量1億5,000万キロワットを達成 1回転で心臓、脳などの全体を撮影出来る320列エリア・ディテクターCTを開発 HDDの累計生産台数2億台を達成 ノートパソコンの累計出荷台数6,000万台を達成

株式会社 **東芝**

2008年3月31日現在

本社： 東京都港区芝浦一丁目1番1号
創業： 1875年7月
従業員数： 198千人(連結)
決算期： 3月31日
会社が発行する株式の総数： 100億株
発行済株式総数： 3,237,031,486株
株主数： 375,115人
上場証券取引所： 東京、大阪、名古屋、ロンドン
ISIN： JP359 2200004
証券コード： 6502
株主名簿管理人： 中央三井信託銀行(株)
お問い合わせ先： (株)東芝 広報室IR担当
〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1
TEL：(03) 3457-2096
FAX：(03) 5444-9202
e-mail：ir@toshiba.co.jp
http://www.toshiba.co.jp/about/ir/

投資家情報サイト

<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

当社は、すべての株主・投資家の皆様に対するタイムリーかつ公平な情報提供をめざしており、インターネットを活用したIR活動も積極的に展開しています。投資家情報サイトでは、ニュースリリース、株主通信などの出版物や決算発表資料を掲載するだけでなく、決算説明会、経営方針説明会などの模様を動画配信しています。さらに、ご意見・ご質問コーナーも設け、投資家の皆様との双方向のコミュニケーションを通じて、IR活動の質的向上に努めています。



予想および見通しに関して

このAnnual Reportには、東芝の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おきください。

本誌に掲載された商品名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

株式会社 東芝



この印刷物は、本文の白色ページに「FSC認証紙」を使用しています。

TOSHIBA CORPORATION

2008

FINANCIAL REVIEW

アニュアルレポート2008年3月期・財務編

5年間の主要財務データ

単位：百万円(1株当たりの金額を除く)

	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年
売上高	¥7,668,076	¥7,116,350	¥6,343,506	¥5,836,139	¥5,579,506
売上原価	5,759,840	5,312,179	4,659,795	4,296,572	4,075,336
販売費及び一般管理費(注記1)	1,670,137	1,545,807	1,443,101	1,384,760	1,329,584
営業利益(注記2)	238,099	258,364	240,610	154,807	174,586
税金等調整前当期純利益	255,558	298,460	178,177	111,232	135,770
法人税等	113,380	145,355	90,142	55,944	102,237
当期純利益	127,413	137,429	78,186	46,041	28,825
1株当たり					
当期純利益(注記3)					
－基本的	¥39.46	¥42.76	¥24.32	¥14.32	¥8.96
－希薄化後	36.59	39.45	22.44	13.53	8.96
配当金	12.00	11.00	6.50	5.00	3.00
総資産	¥5,935,637	¥5,931,962	¥4,727,113	¥4,571,412	¥4,462,200
自己資本(注記4)	1,022,265	1,108,321	1,002,165	815,507	754,990
設備投資額(有形固定資産)	465,044	375,335	338,800	318,394	227,273
減価償却費(有形固定資産)	340,852	259,882	228,637	215,844	223,946
研究開発費	393,293	393,987	372,447	348,010	336,714
従業員数	198,000	191,000	172,000	165,000	161,000

注記：1. 2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期において厚生年金基金の代行返上に係る補助金(制度清算による損失2006年3月31日に終了した事業年度5,045百万円、2005年3月31日に終了した事業年度7,992百万円及び2004年3月31日に終了した事業年度188,106百万円控除後)4,085百万円、4,836百万円及び48,945百万円が販売費及び一般管理費の控除項目として表示されています。

2. 営業利益は、我が国の会計慣行に従い、他の企業との業績比較の有用性のため、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。事業構造改善費用、固定資産売却損益等米国基準では営業損益に含まれる項目を営業外損益として表記しています。当期においては、HD DVD事業終息、銀座東芝ビル売却、償却途上設備に係る減価償却方法の変更等が該当します。

3. 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換又は新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。

4. 自己資本は、米国基準に基づく資本合計を記載しています。

5. 2006年3月期から、持分法による投資利益(損失)を税金等調整前当期純利益(損失)に含めて表示する方法に変更しています。2004年3月期から2005年3月期までの財務データは2006年3月期に合わせて組替再表示しています。

経営成績

連結決算の範囲

当社グループは、当社及び連結子会社550社(2008年3月末現在)により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器等の事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が133社、電子デバイス部門が59社、社会インフラ部門が211社、家庭電器部門が77社、その他部門が70社となっています。連結子会社数については、2007年3月末に比べ31社増加しました。

また、持分法適用会社は193社(2008年3月末現在)です。

業績概況

売上高及び損益の状況

当期の我が国経済は、設備投資の増加等企業部門を中心に上期は景気拡大が続きましたが、下期に入りサブプライム住宅ローン問題による米国の景気減速や原油価格高騰等の要因により企業収益に陰りが見られるなど、景気は厳しい状況になりました。

海外の景況は、米国では下期に入りサブプライム住宅ローン問題等の影響で景気は減速し、欧州でも景気の拡大が鈍化しました。一方、アジアでは中国等を中心に景気拡大が続きました。

こうした環境下、当社グループは利益ある持続的成長を目指して戦略的資源配分に基づく攻めの経営を積極的に推進し、売上高は前期比5,517億円増加し7兆6,681億円になりました。営業利益は、社会インフラ部門が大幅な増益になったものの、電子デバイス部門が大幅な減益になった結果、前期比203億円減少し2,381億円になりました。税引前利益は銀座東芝ビルの売却益を計上しましたが、HD DVD事業終息に伴う費用、減価償却制度変更に伴う費用の計上等により、前期比429億円減少し2,556億円になり、当期純利益も前期比100億円減少し1,274億円になりました。

地域別売上高

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		
	2008年	2007年	2006年
日本	¥3,705,218	¥3,599,385	¥3,382,143
アジア	1,498,045	1,412,446	1,144,568
北米	1,151,932	1,057,810	945,137
欧州	1,079,485	863,224	699,584
その他	233,396	183,485	172,074
計	¥7,668,076	¥7,116,350	¥6,343,506

注記：地域別売上高は、販売先の所在地に基づいています。従って、この地域別売上高は、7頁に記載されている販売元の所在地に基づくセグメント情報における所在地別売上高とは異なっています。

利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

剰余金の配当(中間)は1株につき6円とするとともに、剰余金の配当(期末)は1株につき6円としました。これにより、年間配当は前期に比べ1株につき1円増配の12円と過去最高になりました。

なお、次期(第170期)の剰余金の配当は未定です。

セグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	29,512 (105%)	150 (△ 8)
電子デバイス	17,385 (105%)	741 (△456)
社会インフラ	24,190 (117%)	1,313 (+345)
家庭電器	7,743 (103%)	39 (△ 58)
その他	3,846 (98%)	147 (△ 40)
セグメント間消去	△5,995 -	△9
合計	76,681 (108%)	2,381 (△203)

単位：億円、()内 前期比較

デジタルプロダクツ部門—パソコン事業は国内外における販売が伸長し増収になり、デジタルメディア事業もテレビが伸長し増収になりました。一方、携帯電話事業は横ばいで、流通・事務用機器事業は減収になりました。当部門の売上高は前期比1,457億円増加し2兆9,512億円になりました。

損益面では、パソコン事業が増収により大幅な増益になり、流通・事務用機器事業も高付加価値製品への注力等により増益になりましたが、デジタルメディア事業がHD DVD事業終息の影響により大幅な減益になりました。この結果、当部門の営業利益は前期比8億円減少し150億円になりました。

電子デバイス部門—半導体事業はNAND型フラッシュメモリを中心とするメモリが伸長し増収になり、部品材料事業は横ばいでした。液晶ディスプレイ事業は携帯機器向け製品の伸び悩みや価格下落の影響により減収になりました。当部門の売上高は前期比812億円増加し1兆7,385億円になりました。

損益面では、半導体事業、液晶ディスプレイ事業が価格下落の影響により大幅な減益になり、当部門の営業利益は前期比456億円減少し741億円になりました。

社会インフラ部門—電力システム事業は海外を中心とした火力プラント関係、電力流通システムの好調やウェスチングハウス社グループの連結子会社化等により増収になり、産業システム事業も交通機器が好調で増収になりました。医用システム事業は海外売上の伸長により増収になり、ソリューション事業、昇降機事業も増収になりました。一方、社会システム事業は放送局によるデジタル放送基幹設備の初期投資が完了した影響により減収になりました。当部門の売上高は前期比3,513億円増加し2兆4,190億円になりました。

損益面では、社会システム事業が減益だったものの、電力システム事業、産業システム事業は好調で、医用システム事業、ソリューション事業は前期並みの高い利益水準を維持しました。昇降機事業も順調に推移した結果、当部門の営業利益は前期比345億円増加し1,313億円になりました。

家庭電器部門—空調機器、冷蔵庫、洗濯機が海外を中心に伸長し、当部門の売上高は前期比254億円増加し7,743億円になりました。

損益面では、建築基準法の改正、白物家電、産業用照明の価格下落、国内製造拠点再編費用の発生等の影響により、当部門の営業利益は58億円減少し39億円になりました。

その他部門—売上高は前期比70億円減少し3,846億円になり、営業利益も前期比40億円減少し147億円になりました。

部門別のセグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号に代えて連結財務諸表規則第15条の2に準拠して作成しています。

事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008年	2007年	2006年	2008年
売上高：				
デジタルプロダクツ				
外部顧客に対するもの	¥2,845,843	¥2,720,522	¥2,459,270	\$28,458,430
セグメント間取引	105,343	84,968	77,278	1,053,430
計	2,951,186	2,805,490	2,536,548	29,511,860
電子デバイス				
外部顧客に対するもの	1,654,842	1,572,967	1,301,665	16,548,420
セグメント間取引	83,704	84,334	86,419	837,040
計	1,738,546	1,657,301	1,388,084	17,385,460
社会インフラ				
外部顧客に対するもの	2,305,984	1,991,083	1,815,115	23,059,840
セグメント間取引	113,007	76,583	67,146	1,130,070
計	2,418,991	2,067,666	1,882,261	24,189,910
家庭電器				
外部顧客に対するもの	754,091	726,878	669,058	7,540,910
セグメント間取引	20,203	22,052	18,448	202,030
計	774,294	748,930	687,506	7,742,940
その他				
外部顧客に対するもの	107,316	104,900	98,398	1,073,160
セグメント間取引	277,314	286,736	281,357	2,773,140
計	384,630	391,636	379,755	3,846,300
セグメント間取引消去	(599,571)	(554,673)	(530,648)	(5,995,710)
連結	¥7,668,076	¥7,116,350	¥6,343,506	\$76,680,760

財務報告

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008年	2007年	2006年	2008年
営業利益(損失)：				
デジタルプロダクツ	¥ 15,059	¥ 15,784	¥ 20,864	\$ 150,590
電子デバイス	74,130	119,750	123,287	741,300
社会インフラ	131,274	96,760	76,553	1,312,740
家庭電器	3,912	9,676	2,710	39,120
その他	14,669	18,721	17,964	146,690
セグメント間取引消去	(945)	(2,327)	(768)	(9,450)
連結	¥ 238,099	¥ 258,364	¥ 240,610	\$ 2,380,990
識別可能資産：				
デジタルプロダクツ	¥1,290,442	¥1,242,567	¥1,092,075	\$ 12,904,420
電子デバイス	1,552,752	1,449,764	1,323,693	15,527,520
社会インフラ	2,337,972	2,385,297	1,577,973	23,379,720
家庭電器	438,989	438,793	400,825	4,389,890
その他	379,305	479,155	442,389	3,793,050
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(63,823)	(63,614)	(109,842)	(638,230)
連結	¥5,935,637	¥5,931,962	¥4,727,113	\$ 59,356,370
減価償却費：				
デジタルプロダクツ	¥ 38,459	¥ 42,493	¥ 32,071	\$ 384,590
電子デバイス	229,539	169,113	148,016	2,295,390
社会インフラ	59,864	41,782	34,982	598,640
家庭電器	22,717	18,307	16,654	227,170
その他	29,581	21,180	22,494	295,810
配賦不能減価償却費	—	—	—	—
連結	¥ 380,160	¥ 292,875	¥ 254,217	\$ 3,801,600
減損損失：				
デジタルプロダクツ	¥ 16,708	¥ 7,921	¥ 7,126	\$ 167,080
電子デバイス	63	1	2,861	630
社会インフラ	134	6	444	1,340
家庭電器	—	216	116	—
その他	54	472	1,427	540
配賦不能減損損失	—	—	—	—
連結	¥ 16,959	¥ 8,616	¥ 11,974	\$ 169,590
設備投資額：				
デジタルプロダクツ	¥ 37,513	¥ 40,526	¥ 44,209	\$ 375,130
電子デバイス	367,368	269,654	239,480	3,673,680
社会インフラ	67,696	58,750	44,034	676,960
家庭電器	20,019	24,744	27,428	200,190
その他	9,432	16,123	7,733	94,320
配賦不能設備投資額	—	—	—	—
連結	¥ 502,028	¥ 409,797	¥ 362,884	\$ 5,020,280

所在地別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008年	2007年	2006年	2008年
売上高：				
日本				
外部顧客に対するもの	¥ 4,103,301	¥4,070,662	¥ 3,787,378	\$ 41,033,010
セグメント間取引	2,041,284	1,922,480	1,677,041	20,412,840
計	6,144,585	5,993,142	5,464,419	61,445,850
アジア				
外部顧客に対するもの	1,260,522	1,143,500	980,360	12,605,220
セグメント間取引	594,820	580,604	541,060	5,948,200
計	1,855,342	1,724,104	1,521,420	18,553,420
北米				
外部顧客に対するもの	1,187,279	1,002,117	863,732	11,872,790
セグメント間取引	20,958	26,230	24,769	209,580
計	1,208,237	1,028,347	888,501	12,082,370
欧州				
外部顧客に対するもの	1,016,175	809,031	634,245	10,161,750
セグメント間取引	23,297	21,200	24,489	232,970
計	1,039,472	830,231	658,734	10,394,720
その他				
外部顧客に対するもの	100,799	91,040	77,791	1,007,990
セグメント間取引	12,654	6,203	1,454	126,540
計	113,453	97,243	79,245	1,134,530
セグメント間取引消去	(2,693,013)	(2,556,717)	(2,268,813)	(26,930,130)
連結	¥ 7,668,076	¥ 7,116,350	¥ 6,343,506	\$ 76,680,760
営業利益(損失)：				
日本	¥ 152,892	¥ 204,089	¥ 191,949	\$ 1,528,920
アジア	37,579	26,080	22,063	375,790
北米	7,619	7,816	18,107	76,190
欧州	25,625	7,248	6,145	256,250
その他	3,799	3,304	2,075	37,990
セグメント間取引消去	10,585	9,827	271	105,850
連結	¥ 238,099	¥ 258,364	¥ 240,610	\$ 2,380,990
識別可能資産：				
日本	¥ 4,263,120	¥4,010,563	¥ 3,790,544	\$ 42,631,200
アジア	762,011	835,668	750,481	7,620,110
北米	737,911	789,392	254,649	7,379,110
欧州	589,932	661,853	241,598	5,899,320
その他	42,621	77,116	30,379	426,210
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(459,958)	(442,630)	(340,538)	(4,599,580)
連結	¥ 5,935,637	¥ 5,931,962	¥ 4,727,113	\$ 59,356,370

研究開発費

当社グループは、「プロセス・イノベーションによる価値の増大」と「バリュー・イノベーションによる価値の創出」を基本方針とし、“驚きと感動”、“安心と安全”というコンセプトの下で、新材料の開発からセット製品及びシステムの開発、更に生産技術の開発に至るまで、差異化技術の強化を図り、Eco & Energyに配慮した研究開発活動を積極的に行っています。主力事業領域であるデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門、社会インフラ部門を中心に、成長を牽引する当社グループの技術・商品を戦略商品マップとして取りまとめ、研究開発を推進しています。また、「映像の東芝」の確立を目指しデジタルプロダクツ部門と電子デバイス部門の連携を一層強化するなど、事業領域間のシナジー効果を生み出す取組みを行っています。

当期における当社グループ全体の研究開発費は3,933億円であり、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は、次のとおりです。

	(単位：億円)
デジタルプロダクツ	1,183
電子デバイス	1,662
社会インフラ	883
家庭電器	192
その他	13

設備投資

設備投資等の概要

当社グループでは、経営方針の一つである利益ある持続的成長の実現に向け、成長分野への戦略的資源配分を基本戦略とし、当期は電子デバイス部門を中心に、全体で6,189億円(無形資産含む、発注ベース。以下本項において同じ。)の設備投資を実施しました。この設備投資額には、当社の持分法適用会社であるフラッシュアライアンス(有)等が実施した投資のうち当社分の1,815億円が含まれており、これを除く当社グループの連結ベースの設備投資額は4,374億円です。

電子デバイス部門においては、半導体の増産・開発、液晶ディスプレイ増産等のため4,365億円(フラッシュアライアンス(有)等が実施した投資のうち当社分の1,815億円を含む。)の設備投資を行いました。当期完成の主要設備としては、最先端システムLSI製造設備(当社大分工場)、NAND型フラッシュメモリ製造建家内装・動力設備(当社四日市工場)、個別半導体製造設備(加賀東芝エレクトロニクス(株))があります。

デジタルプロダクツ部門においては、パソコン・映像関連、ハードディスク装置等の新製品開発・製造のため、483億円の設備投資を行いました。

社会インフラ部門においてはシステム開発・製造インフラ増強・更新等で866億円、家庭電器部門においては新機種開発・製造等で307億円の設備投資を行いました。

その他部門では168億円の設備投資を行いました。

設備の新設、除却等の計画

当期末現在における2009年3月期の設備の新設・改修等に係る投資予定金額は6,560億円(無形資産含む、発注ベース。)です。この投資予定金額には当社の持分法適用会社であるフラッシュアライアンス(有)等が実施する投資のうち、当社分の1,780億円が含まれており、これを除く当社グループの投資予定金額は4,780億円です。

事業の種類別セグメント	設備投資計画金額(億円)	主な内容・目的
デジタルプロダクツ	520	ハードディスク装置製造設備など
電子デバイス	4,130	NAND型フラッシュメモリ、液晶ディスプレイ製造設備など
社会インフラ	1,160	電力システム事業増強投資など
家庭電器	310	家電製造設備・金型など
その他	440	—
合計	6,560	—

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の設備投資の資金は、主として自己資金及び借入金をもって充当する予定です。

3. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

4. 電子デバイス部門の投資予定金額には、当社の持分法適用会社であるフラッシュアライアンス(有)等が実施する投資のうち、当社分の1,780億円が含まれています。

5. 各セグメントの計画概要は次の通りです。

デジタルプロダクツ部門はハードディスク装置の生産設備等に520億円の投資を予定しています。

電子デバイス部門ではNAND型フラッシュメモリ製造設備の増強及び次期新棟の建設、液晶ディスプレイ製造設備等に4,130億円の投資を予定しています。

社会インフラ部門では原子力事業の拡大投資、火力事業の海外製造拠点強化、新型二次電池生産設備等に1,160億円の投資を予定しています。

家庭電器部門では家電製造設備・金型等に310億円の投資を予定しています。

その他部門では440億円の投資を予定しています。

財政状態

総資産は、2007年3月末に比べ36億円増加し、5兆9,356億円になりました。

資本の部の合計は、当期純利益を1,274億円計上したものの、円高の影響等によりその他の包括損益が1,910億円悪化したこと等により2007年3月末に比べ860億円減少し、1兆223億円になりました。

借入金・社債残高は、運転資金の悪化等により、2007年3月末に比べ1,025億円増加し、1兆2,610億円になりました。

この結果、D/Eレシオ(有利子負債/自己資本比率)は、2007年3月末に比べると18ポイント悪化し、123%になりました。

フリー・キャッシュ・フローは756億円のマイナスとなり、前期と比べると757億円改善になりました。これは、営業キャッシュ・フローが悪化したものの、前期にはウェスティングハウス社グループ買収資金支払があったことや当期の銀座東芝ビル売却収入等により投資キャッシュ・フローが改善したためです。

キャッシュ・フロー

当期における営業活動により増加したキャッシュは、増収に伴う支払債務に係る事業資金の増加等により、前期比3,144億円減少し2,471億円になりました。

投資活動により減少したキャッシュは、前期比3,901億円の支出減少となり3,227億円になりました。これは、前期ウェスティングハウス社グループの買収による支出があったことや当期の銀座東芝ビル売却収入等によるものです。

財務活動により増加したキャッシュは、前期の1,548億円の増加から1,082億円減少し466億円となりました。これは、前期ウェスティングハウス社グループの買収資金を調達したこと等によるものです。

その他に為替の影響によるキャッシュの減少が317億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期比607億円減少し2,486億円になりました。

自己株式の取得、処分状況

前期末における保有株式	普通株式	5,537,542株
-------------	------	------------

当期における取得株式

単元未満株式買取請求	普通株式	1,285,859株
------------	------	------------

取得価額	1,235百万円
------	----------

当期における処分株式

単元未満株式買増請求	普通株式	132,295株
------------	------	----------

処分価額	113百万円
------	--------

転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う処分

普通株式	5,248,461株
------	------------

処分価額	2,860百万円
------	----------

当期末における保有株式

普通株式	1,442,645株
------	------------

主な子会社及び関連会社

2008年3月31日現在

会社名	議決権比率	所在地
東芝テック(株)	52.5%	東京都品川区
東芝アメリカビジネスソリューション社	100.0	米国
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	60.0	東京都港区
アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社	100.0	シンガポール
東芝プラントシステム(株)	61.6	東京都大田区
東芝エレベータ(株)	80.0	東京都品川区
東芝ソリューション(株)	100.0	東京都港区
東芝メディカルシステムズ(株)	100.0	大田原市
東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社	67.0	米国
東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社	67.0	英国
東芝アメリカメディカルシステムズ社	100.0	米国
東芝コンシューママーケティング(株)	100.0	東京都千代田区
東芝キャピタル(株)	100.0	東京都港区
東芝アメリカ社	100.0	米国
東芝インターナショナルファイナンス英国社	100.0	英国
東芝キャピタル・アジア社	100.0	シンガポール
東芝国際調達台湾社	100.0	台湾

(注) 1. 上記17社を含む米国会計基準に基づく連結子会社は550社、持分法適用会社は193社です。重要な持分法適用会社には、池上通信機(株)、芝浦メカトロニクス(株)、東芝機械(株)、(株)トブコンがあります。

なお、上記17社以外に、米国会計基準に基づく連結子会社としてモバイル放送(株)があります。

2. 東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社は、ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社の持分の全部を実質的に所有しています。

3. 2008年4月、東芝コンシューママーケティング(株)は、家庭電器部門のグループ会社再編に伴い、同部門を統括、管理、支援する統括会社になり、商号を東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)に変更しました。

当社の主要な事業所

2008年3月31日現在

部門	主要な事業所	
全社	営業所	本社事務所(東京都港区)、北海道支社(札幌市)、東北支社(仙台市)、首都圏支社(さいたま市)、首都圏南支社(横浜市)、北陸支社(富山市)、中部支社(名古屋市)、関西支社(大阪市)、中国支社(広島市)、四国支社(高松市)、九州支社(福岡市)
	研究所等	研究開発センター(川崎市)、ソフトウェア技術センター(同)、生産技術センター(横浜市)、横浜事業所(同)
デジタルプロダクツ	研究所	コアテクノロジーセンター(青梅市)、PC開発センター(同)、モバイルコミュニケーション開発センター(日野市)
	工場	深谷工場(深谷市)、青梅事業所(青梅市)、日野工場(日野市)
電子デバイス	研究所	半導体研究開発センター(川崎市)、プロセス技術推進センター(横浜市)
	工場	マイクロエレクトロニクスセンター(川崎市)、四日市工場(四日市市)、姫路工場(姫路市)、北九州工場(北九州市)、大分工場(大分市)
社会インフラ	研究所	電力・社会システム技術開発センター(横浜市)、磯子エンジニアリングセンター(同)
	工場	府中事業所(東京都府中市)、小向工場(川崎市)、浜川崎工場(同)、京浜事業所(横浜市)、三重工場(三重県朝日町)

事業等のリスク

当社グループの主たる事業領域であるエレクトロニクスとエネルギーの事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、このようなリスクが現実化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、以下に記載する事項は、2008年6月25日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。また、積極的な情報開示の観点から、必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も以下に含まれています。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

(1) デジタルプロダクツ部門の事業環境

デジタルプロダクツ部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。また、部門は消費者の需要動向によって、市場が停滞し需要が落ち込むことがある一方、急激な需要の立ち上がりにより部品供給が逼迫しタイムリーに商品を市場投入できない可能性があります。部門は、常に需要動向を見極めながら事業を遂行していますが、需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰の可能性があります。

なお、部門主要商品のうち特定の取引先への依存度が高いものが一部あります。

(2) 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、需給の循環的変動傾向が顕著で、新商品の開発競争も激しくなっています。部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行していますが、市況が下降局面を迎えたり、新商品の立上げが遅れたり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の商品が陳腐化する可能性があります。

部門の事業遂行のためには、多額の設備投資が必要です。常に市場の動向を注視し、段階的な設備投資に努めていますが、予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が減少し、供給過剰となる可能性があります。

部門の損益は変動が大きい傾向があり、市場環境が悪化した場合などには、全社の損益に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 社会インフラ部門の事業環境

社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が部門の売上の相当部分を占めています。部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや民間設備投資の低迷が部門の事業に影響を与える可能性があります。

また、部門は、世界各国、各地域で大型プラント物件を受注していますが、物件の工程遅延、計画変更、計画凍結や災害発生等が大型プラント物件の事業遂行に影響を与えることがあります。特に、大型プラント物件の収益計上は工事進行基準によっているため、物件の収益が想定より悪化した場合は、過去に当該物件に関して計上した収益を見直して損失として計上する場合があります。

(4) 企業買収等

2006年10月のウェスティングハウス社グループ買収に伴い、米国会計基準に基づき相当額ののれんが当社の連結貸借対照表に計上されています。当社は、こののれんがウェスティングハウス社グループの将来収益力及びウェスティングハウス社グループと当社グループとの連携によるシナジー効果を反映した適切なものであると考えています。引き続きこののれんの価値の維持向上を図ることが当社の重要な経営課題となります。

当社グループは、2007年8月にNational Atomic Company Kazatomprom JSC(以下「カザトムプロム社」といいます。)とウェスティングハウス社グループ(持株会社を含む。)の株式に関する譲渡契約を締結し、2007年10月にウェスティングハウス社グループの持株会社の株式の10%をカザトムプロム社に譲渡しました。この結果、ウェスティングハウス社グループにおける当社の持分割合は67%となっています。残りの株式についてはThe Shaw Group Inc.(以下「Shaw」といいます。)が20%、株式会社IHI(以下「IHI」といいます。)が3%を保有しています。

ウェスティングハウス社グループに関する株主間協定により、Shaw、IHI及びカザトムプロム社は、約6年間はウェスチ

ングハウス社グループの所有持分を第三者に譲渡することが禁止されている一方、一定の期間、所有持分の全部又は一部を当社に売却することができる権利を有しています。また、当社も、一定の条件の下でShaw、IHI又はカザトムプロム社からウェスティングハウス社グループのそれぞれの所有持分を買取ることができる権利を有しています。これらの権利は、少数株主の利益を保護するとともに、当社に不利益な第三者の資本参加を防止するものですが、Shaw、IHI若しくはカザトムプロム社が権利を行使した場合又は自ら保有する買取権を行使した場合、ウェスティングハウス社グループの株式の買取りのための資金が必要となる可能性があります。

(5)争訟等

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。また、今後そのようなことが生じる可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループに影響を与える可能性があります。

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。課徴金の額は、当社に対し86.25百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。しかし、当社の調査では、当社は欧州競争法に違反する行為を行っておらず、本決定について争うため2007年4月に欧州裁判所に提訴いたしました。

また、当社グループは、半導体、液晶ディスプレイ、CRT、重電機器の製品について、米国司法省、欧州委員会等の競争法関係当局から調査を受けているとともに、北米においては集団訴訟が提起されています。当社グループは、引き続き当局の調査に協力していくとともに、当社グループの主張が認められるよう努めてまいります。

(6)新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務ですが、将来の当社グループの成長を牽引する先進的な商品を戦略商品群として取りまとめ、これをもとに、適切な時機に新商品を市場に投入することに全力を挙げて取り組んでいます。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、新商品を最適な時機に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

(7)新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。新規事業は、その遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することが必要です。新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担等が、当社グループに影響を与える可能性があります。

デジタル衛星放送事業を営む当社連結子会社のモバイル放送株式会社は、相当額の損失を計上しており、同社の事業改革が順調に進まない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8)戦略的提携の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、共同出資関係を含む他社との提携を積極的に推進しています。当社グループは、事業の特性に応じて最適な事業形態をとれるよう、このような戦略的提携を積極的に活用していますが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性があります。

(9)世界情勢

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地の需要、当社の事業体制に影響を与える可能性があります。

特に当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っているため、これらの地域においてテロや鳥インフルエン

ザ等の感染症が発生した場合の影響は大きくなる可能性があります。

(10)大規模災害等

当社の国内生産拠点の多くは京浜地区に集中しており、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神、東北に所在しています。また、当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っています。

当社グループは生産拠点の耐震対策等を進めていますが、生産拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。

(11)模造品対策

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模造品が多数発生しています。当社は模造品の撲滅に努めていますが、多量の模造品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損されるおそれがあります。また、模造品の流通により当社グループ製品の売上が減少する可能性があります。

(12)品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により大規模なリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。

(13)情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報等を有しています。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する営業秘密を多数有しています。当社グループは、情報管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があり、このような事態が生じた場合、当社グループの事業や、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めていますが、コンピュータウイルス、ソフトウェア又はハードウェアの障害、災害、テロ等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

(14)資材等調達

当社グループの事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性又は購入のための費用が増加する可能性があります。また、当社グループが競争力のある製品を市場に供給するためには、競争力のある価格で部品、材料を購入するとともに、外注先を含めたサプライチェーンの最適化が必要です。したがって、主要な外注先との適切な連携が取れない場合、当社グループの競争力に影響を与えることがあります。

また、部品、材料等に欠陥があったり、仕様が担保されていない場合は、当社グループ及び東芝ブランドの製品の信頼性及び評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15)人的資源の確保

当社グループの事業の成否は、開発、生産、販売、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。各プロセス、分野における有能な人材は限られており、人材に対する需要が高まっているため、人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。

(16)コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地域において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各国の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)を始めとする目的達成のために必要な、適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。

また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(17)戦略的集中投資

当社グループは、NAND型フラッシュメモリ、原子力事業等の特定の分野に戦略的に集中投資を行っています。限られた経営資源を成長性の高い分野、競争力を有する分野に集中投資することは当社グループの優位性を確保、維持するために経営上必要不可欠ですが、これらの投資に対する収益が十分に生み出されない可能性があります。

(18)知的財産権保護

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、地域によっては知的財産権に対する十分な保護が得られない可能性があります。

また、当社は、第三者からの使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用していることがありますが、今後、必要な使用許諾を第三者から受けられない可能性や、不利な条件での使用許諾しか受けられなくなる可能性があります。

更に、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟を提起しなければならないが生じる可能性があります。このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

(19)環境関係

当社グループは、世界各地域において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループは、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っています。過去分を含む事業活動に関し、過失の有無にかかわらず環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制や社会的な要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任が更に追加される可能性があります。

(20)履行保証等

当社は、ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社、東芝インターナショナル米国社等の当社子会社が物件を受注するに際し、契約履行保証等の親会社保証を供与することがあります。この親会社保証は、当社グループが事業を遂行する際に取引先の求めに応じて商習慣から経常的に行われているものですが、当社子会社が契約上の義務を履行できない場合には、当社に損失が発生する可能性があります。

(21)未払退職及び年金費用

当社グループの未払退職及び年金費用については、保険数理上合理的と認められる前提に基づいて計算されていますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動したり、年金資産の運用実績が低下することがあります。

(22)資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っています。金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

資 産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 248,649	¥ 309,312	\$ 2,486,490
受取手形及び売掛金—			
受取手形(注記5)	80,312	106,395	803,120
売掛金(注記5)	1,253,108	1,295,808	12,531,080
貸倒引当金	(21,417)	(30,599)	(214,170)
棚卸資産(注記6)	851,452	801,513	8,514,520
短期繰延税金資産(注記16)	148,531	138,714	1,485,310
未収入金	166,622	164,894	1,666,220
前払費用及びその他の流動資産	202,125	205,170	2,021,250
流動資産合計	2,929,382	2,991,207	29,293,820
長期債権及び投資：			
長期受取債権(注記5)	7,423	19,329	74,230
関連会社に対する投資及び貸付金(注記7)	321,166	240,249	3,211,660
投資有価証券及びその他の投資(注記4)	264,149	250,536	2,641,490
長期債権及び投資合計	592,738	510,114	5,927,380
有形固定資産(注記9、15及び20)：			
土地	128,210	156,445	1,282,100
建物及び構築物	1,160,549	1,146,350	11,605,490
機械装置及びその他の有形固定資産	2,598,042	2,594,284	25,980,420
建設仮勘定	215,937	104,612	2,159,370
	4,102,738	4,001,691	41,027,380
控除—減価償却累計額	(2,770,560)	(2,681,489)	(27,705,600)
有形固定資産合計	1,332,178	1,320,202	13,321,780
その他の資産：			
のれん及びその他の無形資産(注記8)	653,910	746,720	6,539,100
長期繰延税金資産(注記16)	285,757	211,336	2,857,570
その他	141,672	152,383	1,416,720
資産合計	¥ 5,935,637	¥ 5,931,962	\$ 59,356,370

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

負債及び資本	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
負債及び資本			
流動負債：			
短期借入金(注記9)	¥ 257,831	¥ 71,626	\$ 2,578,310
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金(注記9及び19)	262,422	130,703	2,624,220
支払手形	55,870	59,592	558,700
買掛金	1,168,389	1,305,639	11,683,890
未払金及び未払費用(注記24)	516,046	508,888	5,160,460
未払法人税等及びその他の未払税金	89,763	77,625	897,630
前受金	248,280	229,635	2,482,800
その他の流動負債(注記16及び22)	387,386	427,583	3,873,860
流動負債合計	2,985,987	2,811,291	29,859,870
固定負債：			
社債及び長期借入金(注記9、10及び19)	740,710	956,156	7,407,100
未払退職及び年金費用(注記11)	634,589	540,216	6,345,890
その他の固定負債(注記16)	182,175	191,263	1,821,750
固定負債合計	1,557,474	1,687,635	15,574,740
少数株主持分	369,911	324,715	3,699,110
資本(注記10及び17)：			
資本金			
授權株式数－10,000,000,000株			
発行済株式数：			
2008年3月31日現在－3,237,031,486株	280,126	－	2,801,260
2007年3月31日現在－3,219,027,165株	－	274,926	－
資本剰余金	290,936	285,765	2,909,360
利益剰余金	774,461	681,795	7,744,610
その他の包括損失累計額	(322,214)	(131,228)	(3,222,140)
自己株式(取得原価)－			
2008年3月31日現在－1,442,645株	(1,044)	－	(10,440)
2007年3月31日現在－5,537,542株	－	(2,937)	－
資本合計	1,022,265	1,108,321	10,222,650
契約債務及び偶発債務(注記21、22及び23)			
負債、少数株主持分及び資本合計	¥ 5,935,637	¥5,931,962	\$ 59,356,370

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
売上高及びその他の収益：			
売上高	¥ 7,668,076	¥7,116,350	\$ 76,680,760
受取利息及び配当金	26,865	24,375	268,650
持分法による投資利益(注記7)	28,023	27,878	280,230
その他の収益(注記4、5及び14)	212,839	155,270	2,128,390
	7,935,803	7,323,873	79,358,030
売上原価及び費用：			
売上原価(注記8、12、15、20及び24)	5,759,840	5,312,179	57,598,400
販売費及び一般管理費(注記8、12、13及び20)	1,670,137	1,545,807	16,701,370
支払利息	39,827	31,934	398,270
その他の費用(注記4、5、14及び15)	210,441	135,493	2,104,410
	7,680,245	7,025,413	76,802,450
税金等調整前当期純利益	255,558	298,460	2,555,580
法人税等(注記16)：			
当年度分	102,745	88,911	1,027,450
繰延税金	10,635	56,444	106,350
	113,380	145,355	1,133,800
少数株主損益控除前当期純利益	142,178	153,105	1,421,780
少数株主損益	14,765	15,676	147,650
当期純利益	¥ 127,413	¥ 137,429	\$ 1,274,130
		単位：円	単位：米ドル (注記3)
1株当たり			
基本的1株当たり当期純利益(注記18)	¥ 39.46	¥ 42.76	\$ 0.39
希薄化後1株当たり当期純利益(注記18)	¥ 36.59	¥ 39.45	\$ 0.37
配当金(注記17)	¥ 12.00	¥ 11.00	\$ 0.12

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損失累計額	自己株式	合計
2006年3月31日現在残高	¥274,926	¥285,743	¥570,080	¥(126,509)	¥(2,075)	¥1,002,165
包括利益(損失)：						
当期純利益			137,429			137,429
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価損益(注記4)				23,555		23,555
外貨換算調整額				10,081		10,081
最小年金負債調整額(注記11)				4,214		4,214
未実現デリバティブ評価損益				412		412
包括利益						175,691
米国財務会計基準審議会基準書 第158号適用による調整 (税効果控除後)(注記11)				(42,981)		(42,981)
配当金			(25,714)			(25,714)
自己株式の取得及び処分(純額)		22			(862)	(840)
2007年3月31日現在残高	274,926	285,765	681,795	(131,228)	(2,937)	1,108,321
包括利益(損失)：						
当期純利益			127,413			127,413
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価損益(注記4)				(27,340)		(27,340)
外貨換算調整額				(95,614)		(95,614)
年金負債調整額(注記11)				(66,721)		(66,721)
未実現デリバティブ評価損益				(1,311)		(1,311)
包括損失						(63,573)
米国財務会計基準審議会解釈指針 第48号適用による調整(注記16)			5,555			5,555
配当金			(40,302)			(40,302)
転換社債型新株予約権付社債の転換(注記10)	5,200	5,200				10,400
自己株式の取得及び処分(純額)		(29)			1,893	1,864
2008年3月31日現在残高	¥280,126	¥290,936	¥774,461	¥(322,214)	¥(1,044)	¥1,022,265

単位：千米ドル(注記3)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損失累計額	自己株式	合計
2007年3月31日現在残高	\$2,749,260	\$2,857,650	\$6,817,950	\$(1,312,280)	\$(29,370)	\$11,083,210
包括利益(損失)：						
当期純利益			1,274,130			1,274,130
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価損益(注記4)				(273,400)		(273,400)
外貨換算調整額				(956,140)		(956,140)
年金負債調整額(注記11)				(667,210)		(667,210)
未実現デリバティブ評価損益				(13,110)		(13,110)
包括損失						(635,730)
米国財務会計基準審議会解釈指針 第48号適用による調整(注記16)			55,550			55,550
配当金			(403,020)			(403,020)
転換社債型新株予約権付社債の転換(注記10)	52,000	52,000				104,000
自己株式の取得及び処分(純額)		(290)			18,930	18,640
2008年3月31日現在残高	\$2,801,260	\$2,909,360	\$7,744,610	\$(3,222,140)	\$(10,440)	\$10,222,650

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純利益	¥ 127,413	¥ 137,429	\$ 1,274,130
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	380,160	292,875	3,801,600
未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	(19,035)	(22,720)	(190,350)
繰延税金	10,635	56,444	106,350
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	(13,340)	(12,579)	(133,400)
有形固定資産の除売却損益及び減損、純額	(127,093)	(16,447)	(1,270,930)
投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	(19,276)	(62,969)	(192,760)
少数株主損益	14,765	15,676	147,650
受取債権の(増加)減少	29,138	(51,620)	291,380
棚卸資産の増加	(64,688)	(82,926)	(646,880)
支払債務の増加(減少)	(115,047)	220,619	(1,150,470)
未払法人税等及びその他の未払税金の増加	18,283	23,353	182,830
前受金の増加	47,617	29,459	476,170
その他	(22,404)	34,880	(224,040)
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	247,128	561,474	2,471,280
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の売却収入	212,064	112,015	2,120,640
投資有価証券の売却収入	2,805	9,586	28,050
有形固定資産の購入	(407,692)	(376,707)	(4,076,920)
投資有価証券の購入	(82,898)	(13,508)	(828,980)
関連会社に対する投資等の(増加)減少	(41,367)	51,044	(413,670)
ウェスチングハウス社の買収(取得現金控除後)	—	(461,338)	—
その他	(5,614)	(33,874)	(56,140)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(322,702)	(712,782)	(3,227,020)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入金の借入	190,524	467,717	1,905,240
長期借入金の返済	(283,013)	(199,570)	(2,830,130)
短期借入金の増加(減少)	187,321	(81,305)	1,873,210
配当金の支払	(46,406)	(30,431)	(464,060)
子会社普通株式買戻しによる支出	(715)	(829)	(7,150)
自己株式の取得、純額	(1,138)	(841)	(11,380)
その他	—	55	—
財務活動により増加したキャッシュ(純額)	46,573	154,796	465,730
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	(31,662)	34,903	(316,620)
現金及び現金同等物純増加(減少)額	(60,663)	38,391	(606,630)
現金及び現金同等物期首残高	309,312	270,921	3,093,120
現金及び現金同等物期末残高	¥ 248,649	¥ 309,312	\$ 2,486,490
補足情報：			
年間支払額—			
利息	¥ 40,356	¥ 30,892	\$ 403,560
法人税等	107,431	59,272	1,074,310
キャッシュ・フローを伴わない財務活動—			
転換社債型新株予約権付社債の転換	13,260	—	132,600

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

1.事業活動

(株)東芝及び連結子会社(以下「当社」という。)は、エレクトロニクスとエネルギーに関する高度で先進的な製品の研究開発、製造及び販売に従事しています。当該製品は、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器及びその他に及んでいます。2008年3月31日に終了した事業年度において、デジタルプロダクツの売上が総売上の約36%を占め最も大きく、次いで社会インフラによる売上が約29%、電子デバイスによる売上が約21%、家庭電器による売上が約9%を占めていました。当社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の約48%は国内向けで、残余はアジア、北米及び欧州等です。

2.主要な会計方針の要約

財務諸表の作成—(株)東芝及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、記帳し、財務諸表を作成しています。また、(株)東芝の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っています。

当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するための修正事項及び組替事項が含まれています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

連結の方針及び関連会社に対する投資—連結財務諸表には(株)東芝、過半数所有の子会社及び米国財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結—会計調査公報第51号の解釈」(以下「解釈指針第46号改訂版」という。)のもと当社が主たる受益者となっている変動持分事業体の財務諸表が含まれています。重要な連結会社間の取引及び勘定残高は連結財務諸表においてすべて消去されています。

重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。当期純利益は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいます。

見積りの使用—連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積り及び仮定を前提としています。当社は連結財務諸表の作成に当たり、有形・無形の長期性資産及びのれんの減損判定、繰延税金資産の回収可能性、不確実な税務ポジション、年金会計の測定、収益の認識並びにその他引当金に係る仮定及び見積りが特に重要と認識しています。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もあります。

現金同等物—取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としています。

外貨換算—現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)累計額に含められ、資本の部の項目として計上されています。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書上、その他の収益又はその他の費用に含めています。

貸倒引当金—受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されています。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が計上されます。

投資有価証券及びその他の投資—当社は市場性のある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めています。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上しています。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均原価に基づいています。

当社は市場性のある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場

価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っています。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社はその下落分について評価損を計上しています。

棚卸資産—原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は主として平均法により算定されています。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得原価あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は累積製造原価により算定されています。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めています。

有形固定資産—有形固定資産(主要な改造、改良及び追加工事を含む。)は、取得原価により計上されています。(株)東芝及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、これまで主として定率法を採用していました。海外子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法を採用していました。

2007年4月1日より、(株)東芝及び国内子会社は、機械装置及び備品等の減価償却の方法を見積残存価額を備忘価額とする250%定率法に変更しました。当社は、(株)東芝及び国内子会社の機械装置及び備品等の使用実態と見積残存価額について分析した結果、機械装置及び備品等の原価配分と当社製品からの収益をより適切に対応させる250%定率法は望ましい方法と考えています。米国財務会計基準審議会基準書第154号「会計上の変更及び誤謬の修正—米国会計原則審議会意見基準書第20号及び米国財務会計基準審議会基準書第3号の差し替え」に準拠し、この減価償却の方法の変更は、会計方針の変更による会計上の見積りの変更となります。したがって、この減価償却の方法の変更は2007年4月1日以降に影響します。従来の方と比較して、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ76,519百万円(765,190千米ドル)及び44,730百万円(447,300千米ドル)減少しています。また、基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益はそれぞれ13.85円(0.14米ドル)及び12.84円(0.13米ドル)減少しております。

見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年です。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されています。

長期性資産の減損—のれん及び耐用年数が確定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価しています。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上しています。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定されます。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれます。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類します。

のれん及びその他の無形資産—のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

耐用年数が明らかな無形資産は、主として技術関連無形資産及びソフトウェアであり、それらは、契約期間または見積利用期間にわたり定額法により償却しています。

環境負債—環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、かつ、現在の法律や科学技術からその費用を合理的に見積もることができる場合に認識されています。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化によりその計上額が調整されます。その将来義務に係る費用は現在価値に割引かれていません。

法人税等—法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき算定されています。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の金額に係る一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために

計上されます。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更が公布された事業年度の損益に認識されます。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されています。

当社は、税務上の見解が、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しています。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との合意により、50%超の可能性で実現される最大金額で測定されます。

未払退職及び年金費用—当社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しています。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損益についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。

1株当たり当期純利益—基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されます。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されます。

収益の認識—デジタルプロダクツや電子デバイス等の標準量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時点で認識されます。

社会インフラ等の据付が必要となる設備に係る収益は、設備の据付が完了し、顧客による動作確認の検収がなされた時点で認識されます。

プラントやその他システムの保守サービス等で、本体とは別に価格が決まり提供される役務による収益は、契約期間にわたり定額で認識されるか、または役務の提供が完了した段階で認識されます。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上されます。進捗度を測定する目的で、当社は通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較しています。長期契約に係る損失の発生が明らかになった時点で、当該損失の全額に対して受注損失引当金が計上されます。

製品、機器、据付及びメンテナンス等の複数から成る取引契約の構成要素が、発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品・サービスの提供を行う販売取引の会計処理」に規定されている別個の会計単位の要件を満たす場合、収益は各々の公正価値の比率により按分して認識されます。当該要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの会計単位として収益を繰り延べています。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、売価の確定及び代金の回収が確実に見込める場合には、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識されます。

物流費用—当社の2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ95,602百万円(956,020千米ドル)及び90,647百万円です。

金融派生商品—当社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品を利用しています。これらの金融派生商品の詳細については、注記19.にて開示されています。

当社は先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的にかかわらず、連結財務諸表上公正価値で計上しています。金融派生商品の公正価値の変

動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益(損失)累計額として資本の部に計上されます。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上されます。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)累計額に計上されます。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上されます。

債権の譲渡—当社は一部の受取手形及び売掛金を譲渡する取引を行っています。これらの取引において、当社は、一部の権益を留保しています。債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定されます。留保された権益は、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上されます。当社は公正価値に関して、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しています。

保証—当社は、2003年1月1日以降に締結もしくは更新された保証に関して、保証を与えた時点でその公正価値を負債として認識しています。

資産の除却債務—当社は、資産除却債務を発生した期に公正価値で認識しています。資産除却債務の公正価値は関連する資産の帳簿価額を増加させます。その後、その帳簿価額はその資産の耐用年数にわたって償却されます。計上された負債は除却債務が解消するまで、貨幣の時間的価値に基づき時間の経過とともに増加します。負債計上額は、認識後、除却債務の見積りの変更と時間の経過に伴う増加により調整されます。

最近公表された会計基準—2006年9月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第157号「公正価値の測定」(以下「基準書第157号」という。)を発行しました。基準書第157号は、公正価値を定義し、一般に公正妥当と認められる会計基準における公正価値の測定方法を確立し、公正価値の開示について詳しく述べています。基準書第157号は、2007年11月15日より後に開始する連結会計年度から適用され、当社においては2008年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。2008年2月に米国財務会計基準審議会は、職員意見書基準書第157-1号「米国財務会計基準審議会基準書第13号におけるリースの分類もしくは測定を目的とする、公正価値の測定を規定する基準書第13号及びその他の会計基準への基準書第157号の適用」及び職員意見書基準書第157-2号「基準書第157号の適用日」を発行しました。これらの意見書は特定の非金融資産及び負債に対する基準書第157号の適用日を部分的に一年間延期し、さらに特定のリース取引をその適用範囲から除外しています。当社は、基準書第157号の適用が当社の連結財務諸表に与える影響を現在検討しています。

2007年2月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択—基準書第115号の改訂を含む」(以下「基準書第159号」という。)を発行しました。基準書第159号は、特定の金融資産や金融負債を公正価値で測定することを選択できると規定しており、公正価値での測定を選択した項目に係る未実現損益は損益に計上されることとなります。基準書第159号は、2007年11月15日より後に開始する連結会計年度から適用され、当社においては2008年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。当社は、基準書第159号の適用が当社の連結財務諸表に与える影響を現在検討しています。

2007年12月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第141号(2007年改訂)「企業結合」(以下「基準書第141号改」という。)を発行しました。基準書第141号改は、買収企業が財務諸表において、取得した識別可能資産、引き受けた負債、被買収企業の非支配持分及び企業結合により取得したのれんまたはバーゲン・パーチェスからの利益の認識及び測定に関する原則及び要求を規定しています。また基準書第141号改は、財務諸表の利用者が企業結合の内容及び財務影響を評価するための開示を要求しています。基準書第141号改は、2008年12月15日以降に開

始する連結会計年度から適用され、当社においては2009年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。当社は、基準書第141号改の適用が当社の連結財務諸表に与える影響を現在検討しています。

2007年12月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分－米国会計調査公報第51号の改訂」(以下「基準書第160号」という。)を発行しました。基準書第160号は、親会社以外が保有する子会社の所有持分、親会社及び非支配持分に帰属する連結当期純利益の金額、親会社が支配を維持する期間の子会社の所有持分の変動、及び子会社が連結除外になったときの非支配持分の公正価値の測定に関する会計処理及び報告の基準を規定しています。また基準書第160号は、親会社及び非支配持分を明確に区分して開示することを要求しています。基準書第160号は、2008年12月15日以降に開始する連結会計年度から適用され、当社においては2009年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。当社は、基準書第160号の適用が当社の連結財務諸表に与える影響を現在検討しています。

2008年3月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第161号「デリバティブおよびヘッジ活動の開示－基準書第133号の改訂」(以下「基準書第161号」という。)を発行しました。基準書第161号は、デリバティブ並びにヘッジ活動の使用方法及び目的、基準書第133号の下でのデリバティブ及びヘッジ活動の会計処理内容、デリバティブ及びヘッジ活動が財務諸表に与える影響の開示を要求しています。基準書第161号は、2008年11月15日より後に開始する連結会計年度から適用され、当社においては2009年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。当社は、基準書第161号が当社の連結財務諸表の注記に与える影響を現在検討しています。

組替再表示－前連結会計年度の連結財務諸表については、当連結会計年度の表示方法に合わせて組替再表示しています。

3.米ドルによる表示額

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示しています。これらのドル表示額は、円金額がこのレート又はその他のレートで米ドルに換算されうるといように解釈されるべきではありません。米ドルによる表示金額は、外貨換算に関する米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計算されたものではありません。2008年3月31日現在の実勢為替レート1米ドル=100円を、添付連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用しています。

4.投資有価証券及びその他の投資

2008年及び2007年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

	単位：百万円			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
2008年3月31日現在：				
持分証券	¥ 120,380	¥ 104,205	¥ 5,847	¥ 218,738
負債証券	3,515	0	0	3,515
	¥ 123,895	¥ 104,205	¥ 5,847	¥ 222,253

2007年3月31日現在：				
持分証券	¥ 60,483	¥ 141,059	¥ 1,353	¥ 200,189
負債証券	3,533	0	0	3,533
	¥ 64,016	¥ 141,059	¥ 1,353	¥ 203,722

	単位：千米ドル			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
2008年3月31日現在：				
持分証券	\$1,203,800	\$1,042,050	\$58,470	\$2,187,380
負債証券	35,150	0	0	35,150
	\$1,238,950	\$1,042,050	\$58,470	\$2,222,530

2008年3月31日現在、負債証券の主な内容は社債です。

2008年3月31日現在、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	取得価額	公正価値	取得価額	公正価値
2008年3月31日現在：				
1年以内	¥ 0	¥ 0	\$ 0	\$ 0
1年超5年以内	3,515	3,515	35,150	35,150
	¥3,515	¥3,515	\$35,150	\$ 35,150

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ175百万円(1,750千米ドル)及び1,451百万円です。2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ49百万円(490千米ドル)及び615百万円であり、同売却総損失は、それぞれ217百万円(2,170千米ドル)及び82百万円です。

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、13,379百万円(133,790千米ドル)及び1,596百万円であり、連結損益計算書上、その他の費用に計上されています。

2008年3月31日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2008年及び2007年の各3月31日現在における原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ41,075百万円(410,750千米ドル)及び45,741百万円です。

2008年3月31日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は39,737百万円(397,370千米ドル)です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積もることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

5.証券化取引

当社は受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。これらの証券化取引は、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、米国財務会計基準審議会基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理－基準書第125号の改訂」に準拠して、金融資産の譲渡として処理されます。従って、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されています。

債権譲渡時点で、当社は一定の受取手形及び売掛金に関して劣後受益権を留保しています。当社が有している当該残存部分は連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上され、回収不能見込額を反映するように会計処理しています。2008年及び2007年の各3月31日現在における残存部分の公正価値は、それぞれ40,566百万円(405,660千米ドル)及び48,204百万円です。証券化に関連する損失は、2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度において、それぞれ3,283百万円(32,830千米ドル)及び3,470百万円です。

譲渡後においても当社は当該債権に関する回収及び事務業務を留保しています。当社が受取る回収サービス業務報酬は、通常の市場価格と近似しています。関連する回収サービス業務資産及び負債は、当社の財政状態において重要ではありません。

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社とのキャッシュ・フローの要約は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
新規証券化による収入	¥956,759	¥1,174,438	\$9,567,590
回収サービス業務報酬	474	567	4,740
留保した権益に係る収入	168,446	76,422	1,684,460
延滞債権及び不適格債権の買戻し	972	564	9,720

2008年3月31日時点における留保権益の公正価値を測定する際の加重平均年数及び残存キャッシュ・フロー割引率は、それぞれ0.18年及び3.64%です。

2008年及び2007年の各3月31日現在並びに2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における未回収及び貸倒金額並びに証券化された債権の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円					
	債権の元本		期日を90日以上経過した債権の元本		貸倒額	
	3月31日現在				3月31日に終了した事業年度	
	2008年	2007年	2008年	2007年	2008年	2007年
売掛金	¥1,475,252	¥1,537,190	¥27,122	¥24,493	¥5,102	¥4,569
受取手形	167,567	203,682	51	70	356	356
管理されているポートフォリオの合計	1,642,819	1,740,872	¥27,173	¥24,563	¥5,458	¥4,925
証券化された債権	(301,976)	(319,340)				
債権合計	¥1,340,843	¥1,421,532				

	単位：千米ドル		
	債権の元本		貸倒額
	期日を90日以上経過した債権の元本		3月31日に終了した事業年度
	3月31日現在		2008年
	2008年	2007年	2008年
売掛金	\$ 14,752,520	\$ 271,220	\$ 51,020
受取手形	1,675,670	510	3,560
管理されているポートフォリオの合計	16,428,190	\$ 271,730	\$ 54,580
証券化された債権	(3,019,760)		
債権合計	\$ 13,408,430		

6. 棚卸資産

棚卸資産の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
製品	¥306,601	¥319,982	\$3,066,010
仕掛品			
長期契約	94,251	94,121	942,510
その他	274,739	243,588	2,747,390
原材料	175,861	143,822	1,758,610
	¥851,452	¥801,513	\$8,514,520

7. 関連会社に対する投資

2008年3月31日現在、持分法が適用されている主な関連会社とその持分割合は、(株)トプコン(35.5%)、東芝機械(株)(21.4%)、東芝ファイナンス(株)(以下「TFC」という。)(35.0%)、東芝三菱電機産業システム(株)(50.0%)、センプ東芝アマソナス社(40.0%)です。持分法が適用されている関連会社のうち、2008年及び2007年の各3月31日現在、それぞれ5社及び4社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社の持分はそれぞれ48,596百万円(485,960千米ドル)及び50,576百万円であり、同日現在における当社保有株式の時価総額はそれぞれ60,357百万円(603,570千米ドル)及び141,378百万円です。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
流動資産	¥1,288,502	¥1,266,067	\$12,885,020
有形固定資産を含むその他の資産	1,077,066	953,224	10,770,660
資産合計	¥2,365,568	¥2,219,291	\$23,655,680
流動負債	¥1,181,753	¥1,158,622	\$11,817,530
固定負債	575,440	466,049	5,754,400
資本	608,375	594,620	6,083,750
負債及び資本合計	¥2,365,568	¥2,219,291	\$23,655,680

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
売上高	¥2,220,466	¥1,783,737	\$22,204,660
当期純利益	71,407	29,503	714,070

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
売上高	¥190,154	¥154,836	\$1,901,540
仕入高	184,823	131,066	1,848,230
受取配当金	13,977	18,036	139,770

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
受取手形及び売掛金	¥40,649	¥46,642	\$406,490
未収入金	13,005	16,875	130,050
長期貸付金	76,250	12,550	762,500
支払手形及び買掛金	128,205	182,748	1,282,050
未払金	38,869	53,388	388,690
キャピタル・リース債務	42,371	39,999	423,710

8. のれん及びその他の無形資産

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」に従い、のれんについて減損のテストを行った結果、2008年及び2007年の各3月31日現在において減損は認識していません。

2008年及び2007年の各3月31日現在におけるのれん以外の無形資産の内訳は以下のとおりです。

2008年3月31日現在：	単位：百万円		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産			
ソフトウェア	¥164,152	¥102,561	¥61,591
技術ライセンス料	57,154	23,123	34,031
技術関連無形資産	144,374	9,760	134,614
その他	70,172	28,089	42,083
合計	¥435,852	¥163,533	272,319
非償却無形資産			
ブランドネーム			42,080
その他			10,959
合計			53,039
			¥325,358

2007年3月31日現在：	単位：百万円		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産			
ソフトウェア	¥163,344	¥102,599	¥60,745
技術ライセンス料	83,499	33,423	50,076
技術関連無形資産	172,162	3,801	168,361
その他	59,452	14,950	44,502
合計	¥478,457	¥154,773	323,684
非償却無形資産			
ブランドネーム			49,581
その他			4,918
合計			54,499
			¥378,183

2008年3月31日現在：	単位：千米ドル		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産			
ソフトウェア	\$1,641,520	\$1,025,610	\$615,910
技術ライセンス料	571,540	231,230	340,310
技術関連無形資産	1,443,740	97,600	1,346,140
その他	701,720	280,890	420,830
合計	\$4,358,520	\$1,635,330	2,723,190
非償却無形資産			
ブランドネーム			420,800
その他			109,590
合計			530,390
			\$3,253,580

2008年3月31日に終了した事業年度に取得した無形資産のうち、主なものはソフトウェア23,829百万円(238,290千米ドル)及びのれん11,011百万円(110,110千米ドル)です。2008年3月31日に終了した事業年度に取得したソフトウェアの加重平均償却期間は約5年です。

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の加重平均償却期間は、それぞれ約10.3年及び約15.2年です。

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の償却費は、それぞれ44,436百万円(444,360千米ドル)及び42,376百万円です。2008年3月31日現在、連結貸借対照表に計上されている償却無形資産に係る今後5年間の償却予定額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009年	¥39,590	\$395,900
2010年	33,021	330,210
2011年	27,982	279,820
2012年	21,537	215,370
2013年	15,568	155,680

のれんとは買収価額が取得純資産の公正価値を超過する金額です。2008年及び2007年の各3月31日現在におけるのれんの帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
期首残高	¥368,537	¥24,191	\$3,685,370
取得額	11,011	350,785	110,110
買収価額及び配分金額の調整	1,277	—	12,770
外貨換算調整額	(52,273)	(6,439)	(522,730)
期末残高	¥328,552	¥368,537	\$3,285,520

9. 社債、短期及び長期借入金

2008年及び2007年の各3月31日現在における短期借入金の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
当座借越を含む銀行等からの借入金 (2008年3月31日現在：加重平均利率2.68% 2007年3月31日現在：加重平均利率4.37%)			
担保付	¥ 29	¥ —	\$ 290
無担保	113,529	53,532	1,135,290
コマーシャルペーパー (2008年3月31日現在：加重平均利率0.69%)	132,000	—	1,320,000
子会社発行ユーロ円建ミディアム・ターム・ノート (2008年3月31日現在：加重平均利率0.97% 2007年3月31日現在：加重平均利率0.60%)	12,273	14,945	122,730
子会社発行ユーロ香港ドル建ミディアム・ターム・ノート (2007年3月31日現在：利率5.00%)	—	3,149	—
	¥257,831	¥ 71,626	\$2,578,310

これらの借入をしている大部分の銀行と当社は取引約定を締結しています。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社は銀行の要求があれば直ちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいます。

2008年3月31日現在、当社の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は347,219百万円(3,472,190千米ドル)であり、この内10,019百万円(100,190千米ドル)はコマーシャルペーパーの返済に係るものです。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2008年4月から2009年3月にかけて期限が到来します。これらの契約のもと、当社はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して0.080%から0.550%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

2008年及び2007年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
銀行及び保険会社等からの借入金 (2008年3月31日現在： 返済期限 2008年～2029年、加重平均利率1.29%、 2007年3月31日現在： 返済期限 2007年～2029年、加重平均利率1.18%)			
担保附	¥ 4,268	¥ 5,102	\$ 42,680
無担保	532,352	525,815	5,323,520
無担保円建社債 (2008年3月31日現在： 償還期限 2008年～2016年、利率1.08%～2.300%、 2007年3月31日現在： 償還期限 2007年～2016年、利率1.08%～3.025%)	213,307	290,934	2,133,070
ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 2009年満期0%社債(現転換価額587円)	41,430	50,000	414,300
2011年満期0%社債(現転換価額542円)	95,310	100,000	953,100
ユーロ円建メディアム・ターム・ノート (2008年3月31日現在： 償還期限 2008年、利率2.34%、 2007年3月31日現在： 償還期限 2007年～2008年、利率0.78%～2.34%)	1,000	3,000	10,000
子会社発行ユーロ円建メディアム・ターム・ノート (2008年3月31日現在： 償還期限 2008年～2015年、利率0.77%～2.60%、 2007年3月31日現在： 償還期限 2007年～2015年、利率0.61%～2.60%)	58,881	69,301	588,810
子会社発行ユーロ建メディアム・ターム・ノート (2008年3月31日現在： 償還期限 2008年、利率4.41%)	7,938	—	79,380
キャピタル・リース債務	48,646	42,707	486,460
	1,003,132	1,086,859	10,031,320
減算－1年以内に期限の到来する額	(262,422)	(130,703)	(2,624,220)
	¥ 740,710	¥ 956,156	\$ 7,407,100

一部の担保附借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定があります。一部の担保附及び無担保借入金契約においては、剰余金の処分(現金配当を含む。)にあたって債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定があります。

2008年3月31日現在において、有形固定資産11,749百万円(117,490千米ドル)が、社債及び長期借入金の担保に供されています。

2008年3月31日現在における社債及び長期借入金(キャピタル・リース債務を除く。)の年度別返済または償還予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009年	¥ 246,675	\$2,466,750
2010年	227,674	2,276,740
2011年	177,452	1,774,520
2012年	116,731	1,167,310
2013年	126,051	1,260,510
2014年以降	59,903	599,030
	¥ 954,486	\$9,544,860

10. 転換社債型新株予約権付社債

(株)東芝は2004年7月に、「2009年満期及び2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債」(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち新株予約権のみを「本新株予約権」という。)をそれぞれ50,000百万円(以下「2009年社債」という。)及び100,000百万円(以下「2011年社債」という。)発行しました。

2009年社債については2004年8月4日から2009年7月7日までの期間、2011年社債については2004年8月4日から2011年7月7日までの期間において、一定の条件の下で(株)東芝普通株式への転換権を行使することができます。現在の転換価額は、それぞれ587円(2009年社債)及び542円(2011年社債)であり、(株)東芝普通株式の分割または併合、(株)東芝普通株式の時価を下回る価額で(株)東芝普通株式の発行が行われた場合等には適宜調整されます。

(本新株予約権の行使の条件)

2008年7月20日(2009年社債)または2010年7月20日(2011年社債)までの期間	ある四半期の初日から最終日までの期間において、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうち、いずれかの20取引日において(株)東芝普通株式の終値が当該各取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。
2008年7月21日(2009年社債)または2010年7月21日(2011年社債)以降の期間	(株)東芝普通株式の終値が少なくとも1取引日において、当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。

2008年3月31日に終了した事業年度において、2009年社債及び2011年社債がそれぞれ14,599,654株及び8,653,128株の普通株式に転換されました。会社法に基づき、転換社債の転換により発行された普通株式の金額のうち少なくとも50%を資本金に計上し、残額を資本剰余金に計上しています。

2009年社債及び2011年社債に関連して潜在的な普通株式への転換株式数70,579,221株(2009年社債)及び175,848,717株(2011年社債)は、2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度の希薄化後1株当たり当期純利益の計算に含まれています。

11. 未払退職及び年金費用

当社を退職した従業員は、通常、退職手当金規程により退職時まで付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職金を、一時金または年金で受取る資格を有します。当社の退職金については、引当金の計上及び確定給付企業年金制度による年金基金の積立が行われています。

一部の日本の子会社は、退職時における勤続年数により受給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用しています。これらの年金制度への拠出額は、法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分賄うように積立てられ運用されています。

当社は、主要な制度について、3月31日を測定日としています。

当社は2007年3月31日に基準書第158号を適用しています。これにより年金制度の積立状況(退職給付債務と年金資産の公正価値の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果控除後、その他の包括利益(損失)累計額に計上しています。この調整の対象は未認識の保険数理上の損失、過去勤務費用及び移行時債務残高であり、従来、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に従い会計処理していました。これらの金額は、従来採用していた償却に関する会計方針に従い、期間純退職及び年金費用として認識されます。さらに、翌期以降に発生し、期間純退職及び年金費用として発生年度に認識されない年金数理上の純損益は、その他の包括利益(損失)累計額への調整項目として認識されます。これらの金額は、基準書第158号の適用によりその他の包括利益(損失)累計額に認識された金額と同様の方法によって、翌期以降の期間純退職及び年金費用として認識されます。

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における予測給付債務及び年金資産の変動額と積立状況は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
予測給付債務の変動			
予測給付債務の期首残高	¥ 1,453,820	¥ 1,349,768	\$ 14,538,200
勤務費用	53,038	48,651	530,380
利息費用	38,190	33,983	381,900
従業員の拠出	4,221	2,659	42,210
制度改定	9,760	15,179	97,600
保険数理上の損失(利益)	(10,001)	3,348	(100,010)
給付額	(70,710)	(63,454)	(707,100)
連結範囲の異動	—	61,900	—
外貨換算調整額	(14,983)	1,786	(149,830)
予測給付債務の期末残高	¥ 1,463,335	¥ 1,453,820	\$ 14,633,350
年金資産の変動			
年金資産の公正価値期首残高	¥ 911,649	¥ 811,301	\$ 9,116,490
年金資産の実際運用収益	(93,882)	34,113	(938,820)
事業主の拠出	60,918	62,925	609,180
従業員の拠出	4,221	2,659	42,210
給付額	(43,454)	(35,819)	(434,540)
連結範囲の異動	—	34,891	—
外貨換算調整額	(10,995)	1,579	(109,950)
年金資産の公正価値期末残高	¥ 828,457	¥ 911,649	\$ 8,284,570
積立状況	¥ (634,878)	¥ (542,171)	\$ (6,348,780)

2008年及び2007年の各3月31日現在における連結貸借対照表上の認識額は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
その他の資産	¥ 1,042	¥ —	\$ 10,420
その他の流動負債	(1,331)	(1,955)	(13,310)
未払退職及び年金費用	(634,589)	(540,216)	(6,345,890)
	¥ (634,878)	¥ (542,171)	\$ (6,348,780)

2008年及び2007年の各3月31日現在におけるその他の包括損失累計額上の認識額は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
未認識の保険数理上の損失	¥ 475,515	¥ 375,994	\$ 4,755,150
未認識の過去勤務費用	(28,179)	(40,619)	(281,790)
	¥ 447,336	¥ 335,375	\$ 4,473,360

2008年及び2007年の各3月31日現在における累積給付債務は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
累積給付債務	¥ 1,377,086	¥ 1,370,898	\$ 13,770,860

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における期間純退職及び年金費用は、下記の項目から成っています。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
期間純退職及び年金費用の構成項目			
勤務費用一年間稼得給付	¥ 53,038	¥ 48,651	\$ 530,380
予測給付債務に対する利息費用	38,190	33,983	381,900
年金資産の期待収益	(34,323)	(27,590)	(343,230)
過去勤務費用償却額	(2,803)	(3,766)	(28,030)
認識された保険数理上の損失	16,089	17,981	160,890
期間純退職及び年金費用	¥ 70,191	¥ 69,259	\$ 701,910

2008年3月31日に終了した事業年度のその他の包括損失における、年金資産と予測給付債務のその他の変化は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2008年	2008年
保険数理上の損失の当期発生額	¥ 118,204		\$ 1,182,040
認識された保険数理上の損失	(16,089)		(160,890)
制度改定による過去勤務費用の発生額	9,760		97,600
過去勤務費用償却額	2,803		28,030
	¥ 114,678		\$ 1,146,780

2009年3月31日に終了する事業年度における過去勤務費用及び保険数理上の損失の償却予想額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2009年	2009年
過去勤務費用	¥ (2,115)		\$ (21,150)
保険数理上の損失	21,844		218,440

当社は、2009年3月31日に終了する事業年度において、確定給付型年金制度に58,415百万円(584,150千米ドル)の拠出を見込んでいます。

予想将来給付額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009年	¥ 69,341	\$ 693,410
2010年	73,477	734,770
2011年	74,767	747,670
2012年	83,247	832,470
2013年	82,147	821,470
2014年～2018年	424,780	4,247,800

2008年及び2007年の各3月31日現在における退職給付債務並びに各年度の期間純退職及び年金費用算定に使用した前提条件の加重平均値は以下のとおりです。

3月31日現在	2008年	2007年
割引率	2.8%	2.5%
昇給率	3.0%	3.0%

3月31日に終了した事業年度	2008年	2007年
割引率	2.5%	2.5%
長期期待運用収益率	3.9%	4.0%
昇給率	3.0%	3.0%

当社は、年金資産の目標ポートフォリオ及び資産別長期期待収益率並びに過去の運用実績を考慮して長期期待運用収益率を設定しています。

2008年及び2007年の各3月31日現在における当社の年金資産の主なカテゴリーは以下のとおりです。

3月31日現在	2008年	2007年
持分証券	50%	55%
負債証券	31%	27%
生命保険一般勘定	2%	2%
その他	17%	16%
合計	100%	100%

その他のカテゴリーにはヘッジファンド及び不動産が含まれています。

当社の投資政策は、加入員・受給者等に対する年金給付等を将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクの下で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。中長期的な観点で最適な資産の組み合わせである基本資産配分を策定し、リバランス等によりその構成割合を維持していくことによりリスク管理を行い、長期期待運用収益を達成するように投資しています。現在の資産別投資目標比率は、資産全体の40%以上を持分証券にて運用し、かつ、全体の75%以上を持分証券及び負債証券にて運用することです。

一部の子会社は健康保険と生命保険の制度を退職後の従業員に提供していますが、これらの制度は、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

12.研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上しています。2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における研究開発費の金額は、それぞれ393,293百万円(3,932,930千米ドル)及び393,987百万円です。

13.広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上しています。2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ53,201百万円(532,010千米ドル)及び49,230百万円です。

14.その他の収益及びその他の費用

為替換算差損益

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における為替換算差損益は、それぞれ16,861百万円(168,610千米ドル)(損失)及び14,639百万円(利益)です。

有価証券売却益

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における有価証券売却益は、それぞれ33,953百万円(339,530千米ドル)及び63,074百万円です。2008年の3月31日に終了した事業年度においては、主に東芝イーエムアイ(株)及び東芝機械(株)の株式の売却によるものです。2007年の3月31日に終了した事業年度においては、主にジーイー東芝シリコン(株)及び東芝セラミックス(株)の株式の売却によるものです。

固定資産売却損益

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における固定資産売却損益(純額)はそれぞれ132,725百万円(1,327,250千米ドル)(利益)及び25,062百万円(利益)です。2008年の3月31日に終了した事業年度においては、固定資産売却益144,716百万円(1,447,160千米ドル)及び固定資産売却損11,991百万円(119,910千米ドル)が計上されています。固定資産売却益は主に銀座東芝ビル及び同敷地の売却によるものです。2007年の3月31日に終了した事業年度においては、固定資産売却益40,137百万円及び固定資産売却損15,075百万円が計上されています。

HD DVD事業終息費用

当社は、HD DVD事業については、2008年に入ってから事業環境の大幅な変化を受けて、今後の事業戦略を総合的に検討した結果、同事業を終息することといたしました。現行のDVDプレーヤー及びレコーダーについては従来どおり事業を継続しますので、HD DVD事業のみに関する財務報告はありません。

これらHD DVD事業終息費用に係る債務の大部分は2008年3月31日に終了した事業年度に支払われています。

2008年3月31日に終了した事業年度におけるHD DVD事業終息に係る費用の内訳は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2008年	2008年	2008年	2008年
固定資産減損損失	¥ 5,094	\$ 50,940		
その他長期性資産減損損失	11,614	116,140		
棚卸資産売却損及び評価損	25,112	251,120		
その他	6,508	65,080		
合計	¥ 48,328	\$ 483,280		

減価償却の方法の変更

2007年4月1日より、(株)東芝及び国内子会社は、機械装置及び備品等の減価償却の方法を見積残存価額を備忘価額とする250%定率法に変更しました。2008年3月31日に終了した事業年度において、その他の費用に減価償却の方法の変更による影響額のうち46,648百万円(466,480千米ドル)が含まれています。

15.長期性資産の減損

HD DVD事業終息にともない、2008年3月31日に終了した事業年度においては、HD DVD事業の関連資産を主体として16,959百万円(169,590千米ドル)の減損損失を連結損益計算書上、主にその他の費用に計上しました。2007年3月31日に終了した事業年度においては、デジタルプロダクツ事業の製造用設備を主体として8,616百万円の減損損失を連結損益計算書上、売上原価に計上しました。

16.法人税等

当社は所得に対して種々の租税が課せられますが、2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度の標準実効税率は、それぞれ40.7%です。

連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前当期純利益に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
計算上の見積税金費用	¥ 104,012	¥ 121,473	\$ 1,040,120
税額の増加(減少)：			
税額控除	(15,209)	(14,883)	(152,090)
損金不算入費用	3,274	3,121	32,740
受取配当金	8,877	12,758	88,770
評価引当金純増加額	19,241	17,100	192,410
税率変更	(2,376)	—	(23,760)
その他	(4,439)	5,786	(44,390)
税金費用	¥ 113,380	¥ 145,355	\$ 1,133,800

2008年及び2007年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
繰延税金資産：			
棚卸資産	¥ 33,104	¥ 22,856	\$ 331,040
未払退職及び年金費用	106,125	113,229	1,061,250
税務上の繰越欠損金	108,324	104,038	1,083,240
年金負債調整額	183,240	134,556	1,832,400
未払費用	122,014	135,958	1,220,140
減価償却費及び償却費	62,807	47,521	628,070
その他	96,251	91,321	962,510
繰延税金資産総額	711,865	649,479	7,118,650
評価引当金	(113,869)	(97,843)	(1,138,690)
繰延税金資産	¥597,996	¥ 551,636	\$ 5,979,960

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
繰延税金負債：			
有形固定資産	¥ (38,175)	¥ (60,287)	\$ (381,750)
未実現有価証券評価益	(36,827)	(56,289)	(368,270)
退職給付信託への株式抛出品	(17,381)	(17,381)	(173,810)
海外子会社及び関連会社の未分配利益	(61,688)	(58,646)	(616,880)
企業結合による時価評価	(76,118)	(81,739)	(761,180)
その他	(14,240)	(15,127)	(142,400)
繰延税金負債	(244,429)	(289,469)	(2,444,290)
繰延税金資産純額	¥353,567	¥ 262,167	\$ 3,535,670

2008年及び2007年の各3月31日現在において、それぞれ80,721百万円(807,210千米ドル)及び87,883百万円の繰延税金負債が、その他の流動負債及びその他の固定負債に計上されています。

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ16,026百万円(160,260千米ドル)の増加及び16,896百万円の増加です。

当社の税務上の欠損金の翌期繰越額は、2008年3月31日現在、法人税分209,139百万円(2,091,390千米ドル)及び地方税分304,208百万円(3,042,080千米ドル)であり、その大部分は2009年から2015年に終了する事業年度の間に控除可能期間が終了します。当社は、2008年3月31日に終了した事業年度分の法人税等を算定するにあたり、税務上の繰越欠損金、法人税分19,825百万円(198,250千米ドル)及び地方税分8,598百万円(85,980千米ドル)を使用しました。

繰越欠損金及び他の一時的差異に係る繰延税金資産の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっています。実現性は確実ではありませんが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社は考えています。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなります。

当社は、2007年4月1日より開始する連結会計年度から解釈指針第48号を適用しました。当該指針を適用した結果、2007年4月1日時点において、7,906百万円(79,060千米ドル)の未認識税務ベネフィットを認識しました。また、期首剰余金については累積的影響の調整を5,555百万円(55,550千米ドル)計上しました。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金は、連結損益計算書の法人税等に含めています。2008年3月31日現在における連結貸借対照表上の未払利息及び課徴金並びに2008年3月31日に終了した事業年度における連結損益計算書の法人税等に含まれる利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

2008年3月31日に終了した事業年度の未認識税務ベネフィットの増減は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
2007年4月1日現在	¥ 7,906	\$ 79,060
当期の税務ポジションに関連する増加	542	5,420
過年度の税務ポジションに関連する減少	(2,009)	(20,090)
時効及び解決による減少	(313)	(3,130)
外貨換算調整額	(1,023)	(10,230)
2008年3月31日現在	¥ 5,103	\$ 51,030

2008年3月31日現在の未認識税務ベネフィットのうち、1,148百万円(11,480千米ドル)については認識された場合、実効税率を減少させます。

当社は、未認識税務ベネフィットの前提や見積りについて妥当であると考えており、現在認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内に重要な増加または減少が生じることを予想していません。

当社は、日本をはじめさまざまな海外地域で税務申告をしています。税務当局による通常の税務調査について、日本国内においては、一部の例外を除き2006年3月31日に終了した事業年度以前について終了しています。主要な海外会社においては、一部の例外を除き2002年3月31日に終了した事業年度以前について終了しています。

17. 資本の部

利益剰余金

2008年及び2007年の各3月31日現在における利益剰余金には、利益準備金がそれぞれ20,042百万円(200,420千米ドル)及び17,921百万円含まれています。日本の会社法によれば、(株)東芝及び日本の子会社の行ったその他利益剰余金による配当の10%の金額を利益準備金として積み立てることが要求されています。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達した時は、その後の剰余金の配当による積立は不要です。また、日本の会社法では、資本準備金と利益準備金を株主総会の決議により配当することが可能です。

利益剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会社法に従って決定された(株)東芝の利益剰余金に基づいています。2008年3月31日現在において、利益剰余金は、2008年6月2日以降に支払われる2008年3月31日に終了した事業年度に係る期末配当19,414百万円(194,140千米ドル)を含んでいます。

2008年3月31日現在において、利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の59,982百万円(599,820千米ドル)を含んでいます。

その他の包括損失累計額

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括損失累計額の変動額は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
未実現有価証券評価損益：			
期首残高	¥ 80,801	¥ 57,246	\$ 808,010
当年度の変動	(27,340)	23,555	(273,400)
期末残高	¥ 53,461	¥ 80,801	\$ 534,610
外貨換算調整額：			
期首残高	¥ (21,938)	¥ (32,019)	\$ (219,380)
当年度の変動	(95,614)	10,081	(956,140)
期末残高	¥ (117,552)	¥ (21,938)	\$ (1,175,520)
年金負債調整額：			
期首残高	¥ (190,118)	¥ -	\$ (1,901,180)
当年度の変動	(66,721)	-	(667,210)
基準書第158号の適用による調整	-	(190,118)	-
期末残高	¥ (256,839)	¥ (190,118)	\$ (2,568,390)
最小年金負債調整額：			
期首残高	¥ -	¥ (151,351)	\$ -
当年度の変動	-	4,214	-
基準書第158号の適用による調整	-	147,137	-
期末残高	¥ -	¥ -	\$ -
未実現デリバティブ評価損益：			
期首残高	¥ 27	¥ (385)	\$ 270
当年度の変動	(1,311)	412	(13,110)
期末残高	¥ (1,284)	¥ 27	\$ (12,840)
その他の包括損失累計額：			
期首残高	¥ (131,228)	¥ (126,509)	\$ (1,312,280)
当年度の変動	(190,986)	38,262	(1,909,860)
基準書第158号の適用による調整	-	(42,981)	-
期末残高	¥ (322,214)	¥ (131,228)	\$ (3,222,140)

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度において、その他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2008年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価損	¥ (59,136)	¥ 24,076	¥ (35,060)
控除－当期純利益への組替修正額	13,018	(5,298)	7,720
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	(100,966)	4,550	(96,416)
控除－当期純利益への組替修正額	802	－	802
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	(125,247)	50,647	(74,600)
控除－当期純利益への組替修正額	13,286	(5,407)	7,879
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価損	(10,627)	4,330	(6,297)
控除－当期純利益への組替修正額	8,408	(3,422)	4,986
その他の包括利益(損失)	¥ (260,462)	¥ 69,476	¥ (190,986)
2007年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価損	¥ 39,705	¥ (15,742)	¥ 23,963
控除－当期純利益への組替修正額	(714)	306	(408)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	12,778	(2,704)	10,074
控除－当期純利益への組替修正額	7	－	7
最小年金負債調整額	7,106	(2,892)	4,214
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価損	(16,431)	6,713	(9,718)
控除－当期純利益への組替修正額	17,083	(6,953)	10,130
その他の包括利益(損失)	¥ 59,534	¥ (21,272)	¥ 38,262

	単位：千米ドル		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2008年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価損	\$ (591,360)	\$ 240,760	\$ (350,600)
控除－当期純利益への組替修正額	130,180	(52,980)	77,200
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	(1,009,660)	45,500	(964,160)
控除－当期純利益への組替修正額	8,020	－	8,020
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	(1,252,470)	506,470	(746,000)
控除－当期純利益への組替修正額	132,860	(54,070)	78,790
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価損	(106,270)	43,300	(62,970)
控除－当期純利益への組替修正額	84,080	(34,220)	49,860
その他の包括利益(損失)	\$(2,604,620)	\$ 694,760	\$ (1,909,860)

買収防衛策

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、2006年6月開催の定時株主総会における基本的考え方についての株主の承認の下、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」という。)を導入しました。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付けを実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出することをもとめます。一方、当社取締役会は独立性の高い3名以上の社外取締役のみで構成する特別委員会を設置し、特別委員会は外部専門家等の助言を独自に得た上で、買付内容の検討、株主への情報開示と代表執行役の提示した代替案の開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると特別委員会が判断した場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施)を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

18.1株当たり当期純利益

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
普通株主に帰属する当期純利益	¥127,413	¥137,429	\$1,274,130
希薄化効果のある転換社債の影響	—	—	—
希薄化考慮後の普通株主に帰属する当期純利益	¥127,413	¥137,429	\$1,274,130

3月31日に終了した事業年度	単位：千株	
	2008年	2007年
加重平均発行済普通株式数	3,229,055	3,214,078
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う追加株式数	253,398	269,681
希薄化後加重平均発行済普通株式数	3,482,453	3,483,759

3月31日に終了した事業年度	単位：円		単位：米ドル
	2008年	2007年	2008年
基本的1株当たり当期純利益	¥39.46	¥42.76	\$0.39
希薄化後1株当たり当期純利益	36.59	39.45	0.37

19.金融商品

(1)金融派生商品

当社は国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社は通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社は、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社の金融派生商品取引の相手先は主として信用力の高い金融機関です。当社は、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションの契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えています。

当社は、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社の損失リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2008年から2015年の間に期限が到来します。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定されます。

公正価値ヘッジ

当社が利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。

当社が利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

キャッシュ・フロー ヘッジ

当社が利用する先物為替予約及び通貨オプションは、向こう7年間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社が利用する金利スワップ契約は、向こう7年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社は、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額82百万円(820千米ドル)がその他の包括利益(損失)累計額から当期損益へ組替えられると予想しています。

2008年3月31日現在、ヘッジが有効でなくなること、ヘッジ有効性の判定から除外されること及び想定されたリスクが生じないことによって、金融派生商品もしくはその一部から重要な損益は生じていません。

2008年及び2007年の各3月31日現在における当社の先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
先物為替予約：			
外貨売契約	¥329,575	¥225,965	\$3,295,750
外貨買契約	330,063	156,092	3,300,630
金利スワップ契約	241,550	253,450	2,415,500
通貨スワップ契約	133,136	161,362	1,331,360
通貨オプション	8,817	18,408	88,170

(2)金融商品の公正価値

2008年及び2007年の各3月31日現在における当社の金融商品の見積公正価値は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円			
	2008年		2007年	
	貸借対照表計上額	見積公正価値	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外：				
負債：				
社債及び長期借入金	¥(954,486)	¥(998,490)	¥(1,044,152)	¥(1,114,148)
金融派生商品：				
先物為替予約	(1,308)	(1,308)	1,408	1,408
金利スワップ契約	(2,063)	(2,063)	(799)	(799)
通貨スワップ契約	2,275	2,275	(797)	(797)
通貨オプション	458	458	(41)	(41)

3月31日現在	単位：千米ドル	
	2008年	見積公正価値
	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外：		
負債：		
社債及び長期借入金	\$(9,544,860)	\$(9,984,900)
金融派生商品：		
先物為替予約	(13,080)	(13,080)
金利スワップ契約	(20,630)	(20,630)
通貨スワップ契約	22,750	22,750
通貨オプション	4,580	4,580

前頁の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記4. にて開示されているため前頁の表から除いています。

当社は、これらの金融商品の公正価値を見積もるに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形、買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積現在価値により見積もっています。その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。これらの見積公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

20.リース

借手側

当社は、機械装置、事業所及び倉庫並びにその他の設備をオペレーティング・リースによって賃借しています。2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度におけるこれらのリース取引に係る賃借料は、それぞれ91,130百万円(911,300千米ドル)及び80,340百万円です。

当社はまた、機械装置及びその他の設備を賃借しており、これらはキャピタル・リースとして会計処理されています。2008年及び2007年の各3月31日現在における当該機械装置及びその他の設備の取得原価は、それぞれ約90,000百万円(900,000千米ドル)及び約80,000百万円であり、償却累計額は、それぞれ約41,200百万円(412,000千米ドル)及び約36,500百万円です。

2008年及び2007年の各3月31日現在におけるキャピタル・リースのうち、関連会社のTFC及び東芝医用ファイナンス(株)から賃借している機械装置及びその他の設備の取得原価は、それぞれ約81,200百万円(812,000千米ドル)及び約74,900百万円であり、償却累計額は、それぞれ約38,800百万円(388,000千米ドル)及び約34,900百万円です。

2008年3月31日現在において、当社のキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
2009年	¥ 17,674	¥ 43,476	\$ 176,740	\$ 434,760
2010年	14,261	33,330	142,610	333,300
2011年	9,179	26,898	91,790	268,980
2012年	5,571	17,932	55,710	179,320
2013年	2,818	10,219	28,180	102,190
2014年以降	7,487	18,300	74,870	183,000
最低リース料支払額合計	56,990	¥150,155	569,900	\$1,501,550
未履行費用	(4,012)		(40,120)	
利息相当額	(4,332)		(43,320)	
最低リース料支払額の現在価値	48,646		486,460	
減算－1年以内に期限の到来する額	(15,747)		(157,470)	
	¥ 32,899		\$ 328,990	

貸手側

当社は、オフィスビル、商業施設及びその他の設備をオペレーティング・リースによって賃貸しています。2008年及び2007年の各3月31日現在における当該オフィスビル、商業施設及びその他の設備の取得原価は、それぞれ約24,100百万円(241,000千米ドル)及び約20,600百万円であり、償却累計額は、それぞれ約3,900百万円(39,000千米ドル)及び約2,900百万円です。2008年3月31日現在において、当社の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料受取額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009年	¥ 2,759	\$ 27,590
2010年	2,698	26,980
2011年	2,691	26,910
2012年	2,630	26,300
2013年	2,573	25,730
2014年以降	17,715	177,150
	¥31,066	\$310,660

21.契約債務及び偶発債務

2008年3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務は、52,078百万円(520,780千米ドル)です。

2008年3月31日現在において、注記22.にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、4,519百万円(45,190千米ドル)であり、主に、手形の割引に係る遡及義務です。

22.保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社は、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社の製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は2008年3月31日現在、2008年から2017年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2008年3月31日現在、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は174,312百万円(1,743,120千米ドル)です。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社は、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。この保証の期間は、関連する住宅ローンの期間と一致し、その期間は5年から25年です。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2008年3月31日現在、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は15,267百万円(152,670千米ドル)です。しかしながら、当社は、債務保証の履行による支払の大部分は当社の保険によって補填されると考えています。

譲渡した発行済社債に対する保証

当社は、2002年3月31日に終了した事業年度に特別目的会社との間で社債の譲渡契約を締結しました。その結果、当社は、2008年までの間に満期を迎える20,178百万円の当社が発行した社債に対する第一義的な債務者としての支払義務を免除され、二次的な支払義務を負うことになりました。2008年3月31日現在、二次的な債務者として支払義務を負っている潜在的な最大支払額は1,993百万円(19,930千米ドル)です。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社は、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社はこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2013年3月までの間に終了します。2008年3月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は26,468百万円(264,680千米ドル)です。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社は、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社は、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来します。2008年3月31日現在、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は14,341百万円(143,410千米ドル)です。

2008年3月31日現在、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
期首残高	¥ 38,814	¥ 32,902	\$ 388,140
当期増加額	48,316	44,846	483,160
目的使用による減少額	(39,578)	(40,149)	(395,780)
外貨換算調整額	(3,974)	1,215	(39,740)
期末残高	¥ 43,578	¥ 38,814	\$ 435,780

23. 訴訟事項

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、(株)東芝を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。課徴金の額は、(株)東芝に対し86.25百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。しかし、(株)東芝の調査では、(株)東芝は欧州競争法に違反する行為を行っておらず、現在欧州裁判所においてこの決定を争っています。

当社は全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続きに関与し、当局による調査を受けています。また、今後そのような可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続きは本来見通しがつきにくいものであることにより、通常の想定を超えた金額の支払いが命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社に不利な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社に影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社はこれらすべての争訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信しています。当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社の財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信しています。

24. 環境負債

PCB特別措置法の施行により、PCB廃棄物の保管業者は2016年7月までにPCB廃棄物を適正に処分することが義務付けられました。2008年及び2007年の各3月31日現在において、当社は、PCB無害化処理委託費用としてそれぞれ10,643百万円(106,430千米ドル)及び10,647百万円の環境負債を計上しました。これは、全国の事業所で保管・管理されていたPCBを含んだ製品及び設備の処理に関するものです。これらの費用は連結損益計算書上、売上原価に計上されています。

負債額は、アセスメントや浄化活動の進展、あるいは技術革新や法律上の新たな要請により修正されます。最終的な費用が負債計上額を超えたとしても、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信しています。

25.資産の除却債務

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第143号「資産の除却債務に関する会計処理」及び、米国財務会計基準審議会による解釈指針第47号「条件付資産除却債務の会計処理-基準書第143号の解釈」に基づき、資産の除却債務を計上しています。計上された資産除却債務は主として原子力設備の廃棄に伴うものです。これらの債務は原子力設備等を別の目的で利用可能となるようにするための廃棄・浄化・処分に関するものです。当社は、恒久的な耐用期間がある資産を有しており資産除却債務を合理的に見積もることができません。そのような資産除却債務は公正価値を合理的に見積もることができるようになってから計上されます。

2008年及び2007年の各3月31日現在における資産除却債務の変動は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
期首残高	¥ 17,149	¥ 492	\$ 171,490
増加費用	1,044	68	10,440
支払額	(1,422)	(345)	(14,220)
新規発生額	15,412	17,180	154,120
外貨換算調整額	(3,628)	(246)	(36,280)
期末残高	¥ 28,555	¥ 17,149	\$ 285,550

26.ウェスチングハウス社の買収

当社は、2006年10月16日(米国東部時間)に原子力システム事業を主たる事業とするウェスチングハウス社グループの持株会社であるBNFL USA Group Inc.及びWestinghouse Electric UK Limited (両社を併せて以下「ウェスチングハウス社」という。)の全株式を総額54億米ドルで取得する手続きを完了しました。ウェスチングハウス社の買収に当たり、当社は米国及び英国に買収目的会社(Toshiba Nuclear Energy Holdings (US) Inc.及びToshiba Nuclear Energy Holdings (UK) Limited)を設立し、買収目的会社を通じてウェスチングハウス社を買収しました。日本市場を中心に沸騰水型原子炉に強みを持つ当社の原子力事業と、世界市場において加圧水型原子炉事業を中心に強みを持つウェスチングハウス社が協力関係を構築することによって、製造、販売、技術面で両社の補完関係が成り立ち、両社が単独では手がけることが困難だった新たな事業領域に進出することで相乗効果を発揮することができます。

ウェスチングハウス社の経営成績は、2006年10月1日より当社の連結損益計算書に含まれています。

かかる取得に際して、当社は、米国を代表する総合エンジニアリング会社であるThe Shaw Group Inc.(以下「Shaw」という。)及び石川島播磨重工業(株)(現株式会社IHI、以下「IHI」という。)との間で出資契約(以下「出資契約」という。)を締結し、戦略的共同パートナーとしてShaw及びIHIの2社がウェスチングハウス社の買収に参加しました。出資契約に基づき、Shawは買収目的会社の発行済株式総数の20%(1,080百万米ドル)、IHIは買収目的会社の発行済株式総数の3%(162百万米ドル)を取得しました。この結果、2007年3月31日時点における当社の持分割合は77%(4,158百万米ドル)となりました。

買収資金(4,158百万米ドル)につきましては、当初コマーシャル・ペーパー及び銀行借入により調達しましたが、社債発行(1,000億円)、長期シンジケート・ローン(2,500億円)組成により得た資金で返済し長期資金への組替を実施しています。

また、2007年10月1日(米国東部時間)に、カザフスタン共和国のKazatomprom社(以下「カザトンプロム社」という。)に当社の保有株式の10%(540百万米ドル)を譲渡し、当社の持分割合は67%(3,618百万米ドル)となりました。

ウェスチングハウス社の買収日時点の取得資産及び負債の見積公正価値の要約表は以下のとおりです。

	単位：百万円
流動資産	¥ 119,530
償却性無形資産	201,677
非償却性無形資産	50,299
のれん	350,785
その他の固定資産	222,775
流動負債	117,042
固定負債	181,320
少数株主持分	148,742
取得した純資産	497,962

無形資産及び取得資産・負債の見積時価評価に基づくのれんは以下のとおりです。

	単位：百万円
技術関連無形資産	
(加重平均償却年数 22.4年)	¥ 171,377
その他の償却性無形資産	
(加重平均償却年数 18.1年)	30,300
ブランドネーム	50,299
のれん	350,785

取得した資産には進行中の研究開発資産はありません。買収目的会社の株主間協定等に基づき、Shaw及びIHIは一定の場合を除き6年間は買収目的会社の所有持分を譲渡することができない一方、同期間中(ただし、2010年3月31日までは除く。)は所有持分の全部又は一部を(株)東芝に売却することができる権利を有しています。(株)東芝も一定の条件の下でShaw又はIHIから買収目的会社のそれぞれの所有持分の全部又は一部を買い取ることができる権利を有しています。これらの権利は、少数株主の利益を保護するとともに、当社に不利益な第三者の資本参加を防ぐものです。

その後、売主である英国原子燃料会社(British Nuclear Fuels. plc)との間の売買契約に基づき、株式取得時点のウェスチングハウス社の資産・負債を再評価して買収価額の調整作業が行われ、54.4億米ドルとなりました。また、当該買収価額の配分手続きも完了しています。

2006年4月1日時点で当該買収が行われたと仮定した場合の当社の監査を受けていない見積経営成績は以下のとおりです。

	単位：億円
3月31日に終了した事業年度	2007年
売上高	¥ 72,320
当期純利益	1,402

	単位：円
3月31日に終了した事業年度	2007年
基本的1株当たり当期純利益	¥ 43.61
希薄化後1株当たり当期純利益	40.24

プロフォーム情報は比較目的のみに作成されており、買収が期首時点で行われた場合の経営成績もしくは将来における経営成績を示唆する目的はありません。



ERNST & YOUNG SHINNIHON
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3,Uchisaiwai-cho
Chiyoda-ku,Tokyo,Japan 100-0011
C.P.O.Box 1196,Tokyo,Japan 100-8641

Tel:03 3503 1191
Fax:03 3503 1277

株式会社東芝
取締役会及び株主各位

私どもは、添付の円貨で表示された株式会社東芝及び子会社(以下「会社」)の2008年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表並びにこれに関連する同日に終了した2事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務諸表について意見を表明することである。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的な保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。私どもは財務報告に係る会社の内部統制の監査は行っていない。私どもの監査は、適切な監査手続きを計画するための基礎として財務報告に係る会社の内部統制を考慮に入れているが、財務報告に係る会社の内部統制の有効性について意見を表明することを目的としていない。従って、私どもはそのような意見は表明しない。また監査は財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討並びに財務諸表全体の表示について評価することを含んでいる。私どもは、上述の監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

2008年及び2007年3月31日に終了する2事業年度において、米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報の開示」に基づくセグメント情報の開示がなされていない。私どもの意見によれば、セグメント情報は、会社の連結財務諸表の開示を完全に行うため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて開示することが求められる。

私どもの意見によれば、セグメント情報の省略を除いては、上記の連結財務諸表は、株式会社東芝及び子会社の2008年及び2007年3月31日現在の連結財政状態並びに同日に終了した2事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

連結財務諸表に対する注記2に記載されているとおり、2007年4月1日より株式会社東芝及び国内子会社は、減価償却の方法を変更した。

また、私どもは、注記3に記載された方法に基づいて上記財務諸表が米ドルへ換算されているかについて検証した。私どもの意見によれば、財務諸表はそのような方法によって換算されている。

Ernst & Young ShinNihon

2008年6月25日

株式会社 **東芝**

